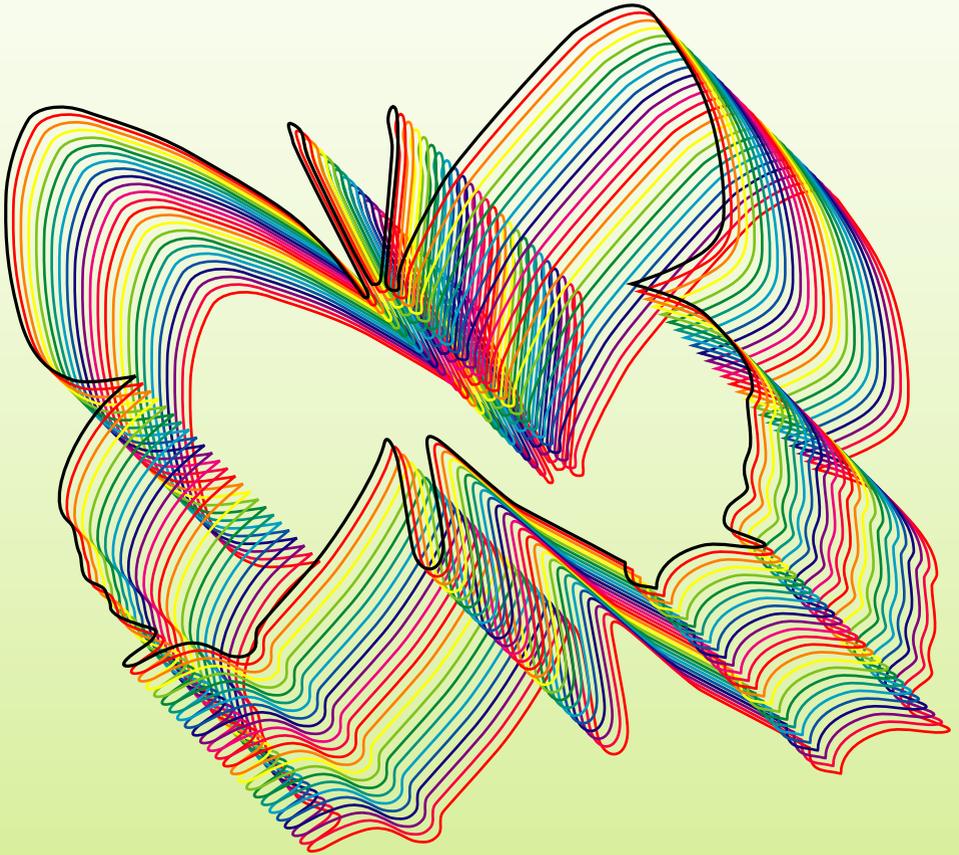


平成16年

統計からみた埼玉県のすがた 2004



統計からみた 埼玉県のすがた2004

平成16年

埼玉県

は し が き

利用にあたって

「統計からみた埼玉県のすがた2004」を刊行いたします。

本書は、埼玉県の特徴や現状について関心と理解を深めていただくため、自然、人口、健康、福祉、生活環境など各分野にわたる基礎的な統計資料を都道府県別に表し、全国における埼玉県の位置づけが分かるようにしています。また、埼玉県の状況をグラフ化するなど手軽に利用していただけるよう編集いたしました。

本書が、各方面において幅広く御活用いただければ幸いです。

刊行に当たりまして、貴重な資料を御提供いただきました関係機関の方々に対し深く感謝申し上げます。

平成17年3月

埼玉県総務部統計課

- 1 「統計からみた埼玉県のすがた」は、自然と人口、健康と福祉、くらしと生活環境など県民生活に関わりの深い様々な分野にわたり、本県の統計数値の全国での順位、また、関連する県内の統計数値をあわせて示し、埼玉県のすがたを理解してもらおうとするものです。
- 2 統計表等に表示した「年」は暦年（1月から12月）「年度」は会計年度（4月から翌年3月まで）を示します。
- 3 統計数値の出所は各項目ごとに標記していますが、比率、人口1人当たりの数値、単位面積当たりの数値などの中には、原資料の数値を基に加工した数値を掲載していることがあります。また、都道府県の数値の中には、当該都道府県にある政令市等の数値を都道府県の数値に合計して掲載しているものがあります。
- 4 全国の数値の中には、端数処理等の関係で都道府県の合計と一致しないものがあります。
- 5 埼玉県の順位とは、47都道府県中に占める本県の順位を表したもので、すべて数値の大きいものを1位として順位付けしています。なお、他都道府県と同じ数値の場合は原則として埼玉県を優先させています。
- 6 統計データは、原則として平成16年12月現在公表されている最新年次のもを掲載しています。
- 7 統計データの出所資料及び作成機関名は、原則として資料公表時の名称になっていますが、グラフで使用している資料については、その最新年次の資料・作成機関名を表記しています。
- 8 市町村の主な統計等には、平成16年4月1日現在の市町村名を掲載していますが、調査時点等により異なる名称の市町村があるので利用するには注意が必要です。（平成13年5月1日に浦和市・大宮市・与野市が合併して「さいたま市」に、川里村が「川里町」に、平成14年4月1日に大里村が「大里町」となりました。）
- 9 統計表に用いた符号は、次のとおりです。

0	単位未満
	零又は該当数字なし
...	不明又は資料なし
	減（マイナス）
χ	統計法第14条による秘匿数
- 10 この本に掲載されている統計データについて、更に詳しく知りたい場合などは、原資料作成機関又は埼玉県総務部統計課にお問い合わせください。
埼玉県総務部統計課 統計資料担当 048 - 830 - 2330(ダイヤルイン)
048 - 824 - 2111(代表) 内線2330

下記の統計課ホームページでは、埼玉県が公表している各種統計データを掲載しています。

彩の国統計情報館 <http://www.pref.saitama.lg.jp/A01/BP00/index.html>

目次

自然と人口

1	自然・地形	2
2	面積	4
3	気象	6
4	自然災害	8
5	総人口	10
6	年齢3区分別人口	12
7	年齢	14
8	昼間人口	16
9	世帯	18
10	転入・転出	20
11	出生	22
12	死亡	24
13	婚姻・離婚	26

健康と福祉

14	健康づくり	30
15	医療体制	32
16	医療保険	34
17	感染症・食中毒	36
18	こども	38
19	高齢者	40
20	障害者	42
21	国民年金	44
22	生活保護	46
23	たすけあい	48

学 校

24	小学校	52
25	中学校	54
26	高等学校	56
27	高等学校卒業後の進路	58
28	大学	60
29	幼稚園・その他の学校	62
30	長期欠席	64

くらしと生活環境

31	家計	68
32	物価	70
33	住宅	72
34	生活時間	74
35	余暇	76
36	文化施設	78
37	国際交流	80
38	公園・道路	82
39	上下水道	84
40	ごみ・公害	86
41	電気・ガス	88
42	運輸	90
43	通信	92
44	消防	94
45	交通事故	96
46	犯罪	98

仕事と産業

47	就業状態	102
48	サラリーマン	104
49	求人・求職	106
50	産業別有業者	108
51	事業所	110
52	農業	112
53	工業	114
54	商業	116
55	県民経済計算	118

地方行政

56	決算	122
57	財政指標・予算	124
58	地方公務員・市の数	126

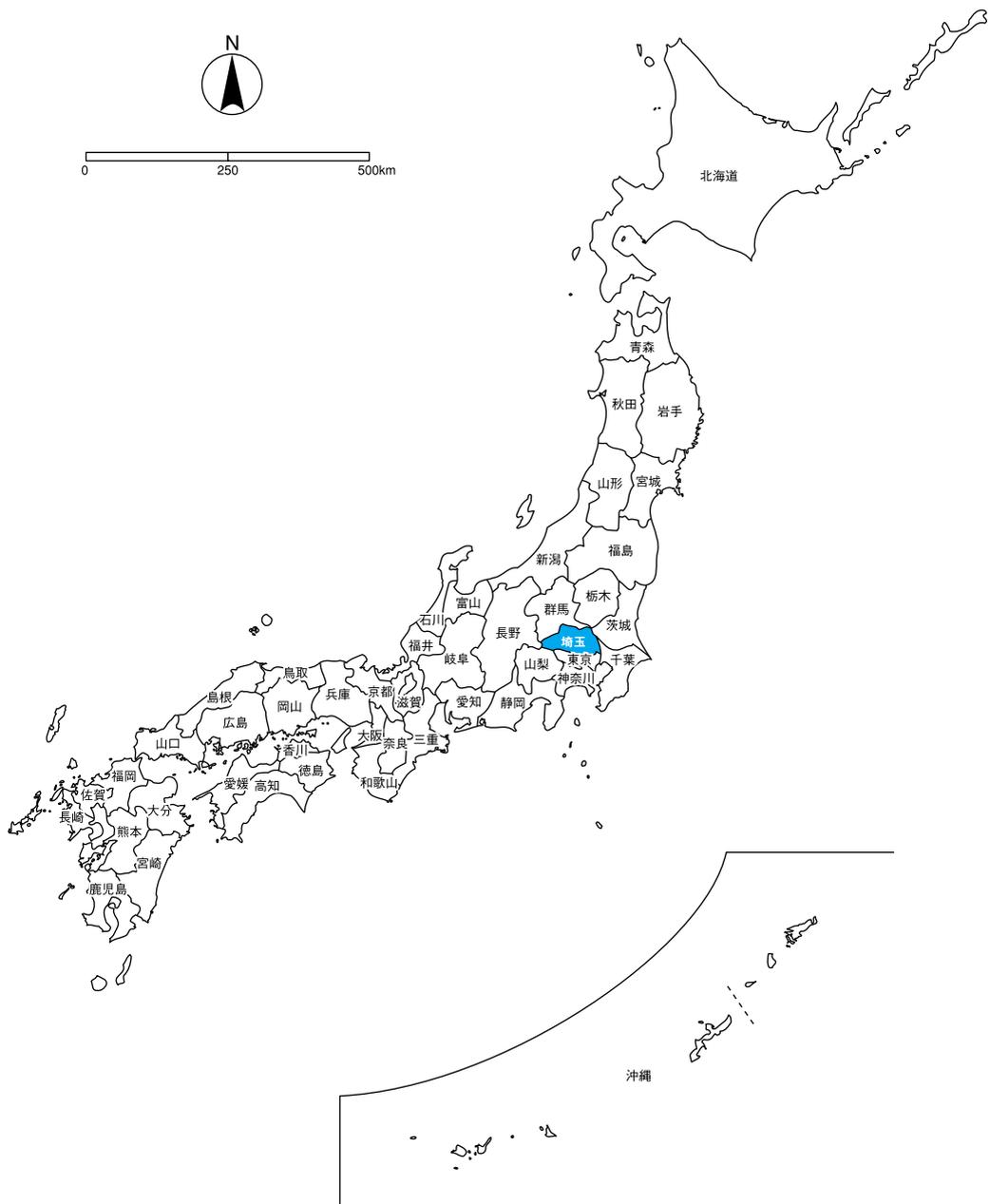
埼玉県の主な生産品

59	主な農作物等収穫量・花き出荷量	130
60	主な品目別製造品出荷額	132

市町村の主な統計

1	面積	136
2	人口集中地区面積	136
3	人口	136
4	人口密度	136
5	年齢3区分別人口	136
6	平均年齢	138
7	昼間人口	138
8	世帯数	138
9	社会動態	138
10	人口動態	138
11	医療施設	140
12	介護保険	140
13	国民健康保険	140
14	国民年金	140
15	小学校	142
16	中学校	142
17	基準地標準価格・住宅地	142
18	持ち家率	142
19	1世帯当たり延べ床面積	142
20	着工新設住宅数	142
21	外国人人口	144
22	都市公園面積	144
23	道路実延長・市町村道	144
24	公共下水道普及率	144
25	一般廃棄物・ごみ総排出量	144
26	出火件数	144
27	交通事故発生件数	144
28	検査対象車両数	144
29	就業者数	144
30	産業別就業者数	146
31	事業所	146
32	農業	146
33	工業	146
34	商業	148
35	市町村内純生産	148
36	1人当たり市町村民所得	148
37	普通会計決算額	148
38	普通会計歳出当初予算額	148
39	財政力指数	148
40	一般行政職員数	148

埼玉県の順位（全国第1位・第47位、本書抜粋） 150



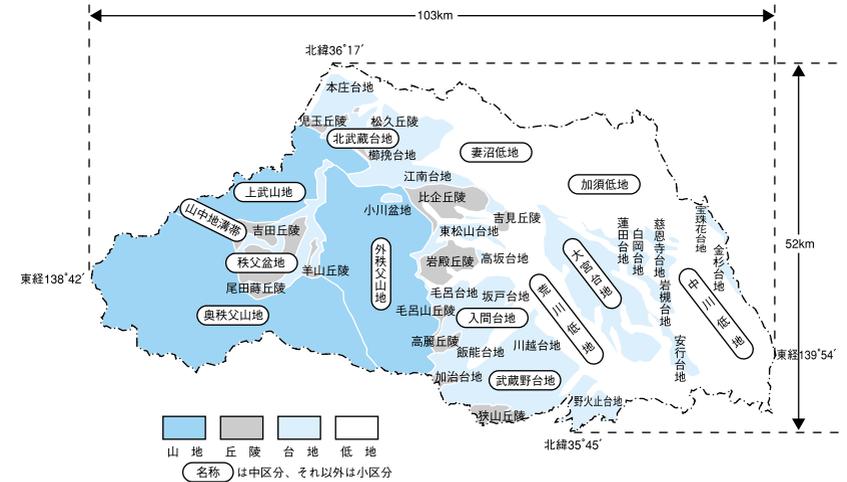
自然と人口

1 自然・地形

* 1 * 2 * 3 * 4

		* 1 林野面積 (ha)	* 2 自然公園面積 (国立・国定・都道府県立自然公園計) (ha)	* 3 都道府県自然環境保全 地域面積 (ha)	* 4 河川延長 一級河川 (指定区間外含む) (km)
全	国	24 918 017	5 363 793	74 021.81	87 558.4
北	海	5 583 301	863 078	3 689.67	10 168.7
青	森	630 485	114 678	1 230.17	1 081.0
岩	手	1 156 859	70 635	2 195.45	2 140.7
宮	城	413 805	171 199	7 815.21	2 112.3
秋	田	840 308	123 162	686.19	2 738.1
山	形	647 331	154 796	5 105.96	2 923.5
福	島	943 544	168 206	4 867.41	3 353.3
茨	城	189 833	90 259	645.21	1 890.7
群	木	345 048	132 139	4 672.26	2 714.0
	馬	406 635	90 414	5 327.21	2 900.1
埼	玉	123 170	124 583	518.24	1 641.6
千	葉	165 408	28 527	1 773.75	512.6
東	都	79 104	79 359	405.30	734.8
奈	川	94 904	55 157	11 215.90	331.7
新	潟	809 480	316 955	2 008.42	3 609.1
富	山	239 693	118 754	623.78	1 168.8
石	川	279 547	52 494	1 050.50	316.7
福	井	311 147	61 432	273.12	1 096.0
山	梨	349 574	121 153	2 144.33	2 055.6
長	野	1 023 069	278 522	788.49	5 078.1
岐	阜	845 346	194 925	2 956.87	3 270.5
静	岡	497 690	83 673	5 185.52	1 629.0
愛	知	220 421	89 791	127.73	1 384.1
三	重	375 464	204 677	458.60	1 746.0
滋	賀	205 412	149 957	-	2 329.4
京	都	344 573	8 701	221.87	1 541.2
大	府	57 899	19 092	38.33	666.4
兵	府	563 646	166 015	398.30	1 759.2
奈	良	284 056	63 328	92.10	1 598.6
和	山	362 824	42 903	329.39	650.9
鳥	取	257 668	49 061	152.20	1 034.2
島	根	529 211	40 474	178.74	2 093.7
岡	山	490 166	80 662	101.33	2 541.3
広	島	622 213	37 853	2 054.12	2 418.6
山	口	436 133	42 667	-	215.8
徳	島	312 360	38 262	39.00	1 519.0
香	川	88 463	20 534	88.02	87.1
愛	媛	400 644	41 468	1 914.37	1 944.3
高	知	593 650	47 512	4.70	1 924.8
福	岡	223 382	88 107	134.11	1 297.9
佐	賀	109 943	26 884	243.93	1 081.5
長	崎	247 532	74 091	726.72	68.2
熊	本	465 810	155 644	159.37	1 729.1
大	分	456 892	174 849	16.16	2 075.3
宮	崎	589 940	91 784	183.97	1 507.8
鹿	児	593 209	82 128	229.00	877.1
沖	縄	111 225	36 692	950.79	-
埼	玉	41	14	24	24

埼玉県の地形



資料：埼玉県の地形区分と名称図（1975村本達郎氏による）

概要

埼玉県は関東地方の中西部に位置する内陸県で、東は茨城、千葉、西は長野、山梨、南は東京、北は群馬、栃木の1都6県に接しています。

地形は、県の最高峰・三宝山（2,483m）をはじめとする2,000m級の山々が西部に連なり、東部に移るにつれて丘陵、台地、低地と次第に低くなっています。「自然公園の手びき」によると、平成15年3月31日現在、埼玉県における自然公園は、国立1か所、県立10か所の約12万haが指定されており、県土の33%を占めています。

埼玉県の河川は利根川と荒川の2つの一級河川の水系に分けられています。

林野面積

現況森林面積（民有林地域森林計画及び林野庁所管の国有林地域別森林計画樹立時の森林面積に、その後の移動面積を加減し、森林計画に含まれていない森林面積を加えた面積）に野草地（森林以外の土地で

野草、かん木類が繁茂している土地)を加えた面積。

自然公園

優れた自然の風景地を保護し、国民の保健休養教化に資するために法律や条例によって設定された国立公園、国定公園、都道府県立自然公園の3種の公園をいう。表*2の面積は再測定面積のため、都道府県別値の計が全国値と一致しない。

自然環境保全地域

自然環境の適正な保全を総合的に推進し、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するため、優れた天然林、特異な地形・地質等の区域、動植物等の自生地などで一定規模以上のものについて法律や条例で指定している地域。

一級河川

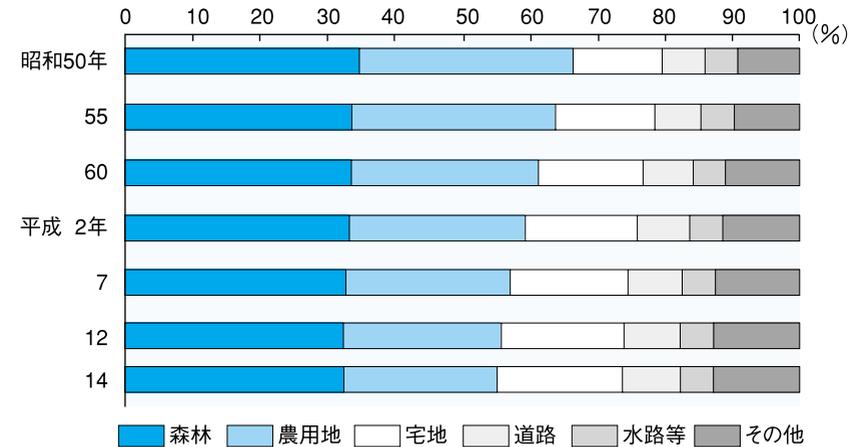
国土保全上又は国民経済上特に重要な水系のうち、国土交通大臣が一級河川として指定したもの。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1 「世界農林業センサス」農林水産省	平成12年8月1日	10年
*2 「自然公園の手びき」(財)国立公園協会	平成15年3月31日	毎年
*4 「河川管理統計」国土交通省	平成15年4月30日	毎年

2 面積

	* 1	* 2	* 3	* 4
	総面積 (北方地域及び 竹島を含む) (km ²)	総面積中の 可住地面積割合 (%)	可住地面積中の 人口集中地区 面積比率 (%)	宅地面積 (m ²)
全 国	377 887.25	32.5	10.3	15 858 275 142
北 海 道	83 454.08	27.9	3.6	985 043 970
青 森 県	9 606.59	33.3	4.9	280 764 402
岩 手 県	15 278.53	24.3	2.3	294 482 406
宮 城 県	7 285.27	43.0	7.4	377 568 059
秋 田 県	11 612.22	27.2	2.7	240 881 215
山 形 県	9 323.39	30.6	4.0	241 705 247
福 島 県	13 782.54	30.6	4.2	414 033 052
茨 城 県	6 095.62	65.2	5.8	638 503 616
栃 木 県	6 408.28	46.0	6.0	403 758 287
群 馬 県	6 363.16	36.1	8.5	387 346 208
埼 玉 県	3 797.30	67.6	26.1	621 546 807
千 葉 県	5 156.58	67.6	17.7	682 388 937
東 京 都	2 186.90	63.8	76.4	554 797 747
神 奈 川 県	2 415.47	60.4	64.2	569 639 734
新 潟 県	12 582.44	35.6	5.0	436 763 594
富 山 県	4 247.30	43.6	5.7	226 083 148
石 川 県	4 185.37	33.0	7.4	178 350 025
福 井 県	4 188.99	25.5	6.8	154 404 931
山 梨 県	4 465.37	21.3	6.6	158 387 711
長 野 県	13 585.22	24.5	5.2	440 260 066
岐 阜 県	10 598.18	20.2	8.3	326 645 927
静 岡 県	7 779.63	35.1	15.0	525 005 134
愛 知 県	5 157.84	57.3	30.0	781 468 001
三 重 県	5 776.45	35.0	8.7	321 626 747
滋 賀 県	4 017.36	32.1	7.6	207 413 024
京 都 府	4 612.97	25.0	22.1	209 533 743
大 阪 府	1 893.59	69.4	68.3	495 634 038
兵 庫 県	8 392.83	32.8	20.2	541 348 792
奈 良 県	3 691.09	23.0	16.1	141 339 416
和 歌 山 県	4 725.63	23.2	8.2	137 018 627
鳥 取 県	3 507.20	26.0	4.9	101 748 303
島 根 県	6 707.34	18.7	3.5	128 467 536
岡 山 県	7 112.32	31.1	8.9	329 591 618
広 島 県	8 477.36	26.6	13.5	339 508 031
山 口 県	6 110.83	28.6	11.9	259 311 172
徳 島 県	4 145.32	24.6	5.4	124 054 592
香 川 県	1 875.98	52.8	7.9	167 247 369
愛 媛 県	5 676.59	29.4	9.0	213 634 197
高 知 県	7 104.86	16.4	4.9	95 255 128
福 岡 県	4 972.98	55.1	20.4	595 367 226
佐 賀 県	2 439.26	54.9	3.9	144 248 001
長 崎 県	4 093.57	39.5	7.4	189 032 269
熊 本 県	7 404.14	37.1	5.2	301 342 923
大 宮 県	6 338.41	27.9	6.4	199 091 359
宮 崎 県	7 734.67	23.7	6.1	224 839 363
鹿 児 島 県	9 187.08	35.3	4.0	343 075 956
沖 縄 県	2 272.13	51.0	10.5	128 717 488
埼玉県の順位	39	2	5	5

利用形態別土地利用



資料：「埼玉の土地」県土地水政策課

概要

「社会生活統計指標」によると、平成14年10月1日現在の埼玉県の面積は3,797km²（東西約103km、南北約52km）で国土の約1%に当たり、47都道府県中39番目の広さです。可住地面積の割合は全国平均の約2倍の67.6%で全国第2位です。「国勢調査」で設定される人口集中地区は県内の全ての市と18の町に設定されており、可住地面積に占める人口集中地区面積の割合は26.1%で全国第5位でした。

「埼玉の土地」によると、平成14年10月1日現在の県土面積全体の土地利用形態では、森林32%、農用地23%、宅地19%となっており、宅地の増加が進んでいます。

総面積

国土地理院「平成14年全国都道府県市区町村別面積調」による（一部境界未定部分は総務省統計局において推定）。ただし、十和田湖は秋田県、青森県のどちらの面積にも含まれていない（全国値には含む）。

可住地面積割合

可住地面積 ÷ 北方地域及び竹島を除いた総面積 × 100
可住地面積とは北方地域及び竹島を除いた総面積から林野面積と主要湖沼面積（面積が1km²以上の湖沼で人造湖以外の湖沼）を差し引いたもの。

人口集中地区面積比率

人口集中地区面積 ÷ 可住地面積 × 100
人口集中地区とは、都市的地位を表す次の両方の基準に該当する国勢調査基本単位区を基礎単位とする地域。
(1) 市区町村の境界内で人口密度の高い基本単位区（原則として人口密度が1km²当たり4千人以上）が隣接していること。
(2) それらの地域の人口が、5千人以上を有すること。

宅地面積

宅地として固定資産税課税台帳等に登録された土地の面積。国有地等の非課税土地を除く。

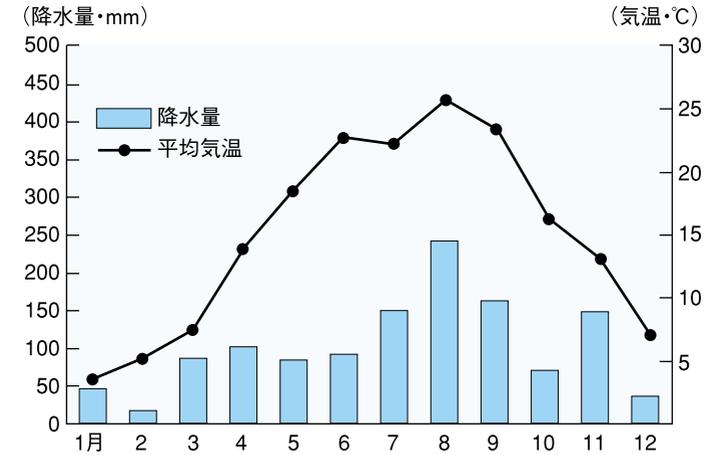
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1 2 「社会生活統計指標」総務省統計局	平成14年10月 1日	毎年
*3 「社会生活統計指標」総務省統計局	平成12年10月 1日	5年
*4 「固定資産の価格等の概要調査（土地）」総務省	平成15年 1月 1日	毎年

3 気象

* 1 * 2 * 3 * 4

		年平均気温 (℃)	降水量(年間) (mm)	日照時間(年間) (時間)	快晴日数(年間) 日平均曇量<1.5 (日)
全	国
北	海	8.8	916.0	1 776.2)	23
青	森	10.2	1 311.0	1 489.0)	11
岩	手	10.2	1 212.5	1 602.9	10
宮	城	12.1	1 279.0	1 623.3	17
秋	田	11.8	1 573.0	1 441.9	13
山	形	11.7	1 134.5	1 513.7	12
福	島	12.7	1 251.0	1 595.4)	10
茨	城	13.3	1 439.0	1 755.7	33
栃	木	13.7	1 469.0	1 765.6	31
群	馬	14.3	1 104.5	1 935.5	29
埼	玉	14.9	1 230.0	1 903.0	60
千	葉	15.5	1 594.5	1 699.6)	42
東	京	16.0	1 854.0	1 723.2	34
神	奈	15.6	2 132.5	1 794.3	24
新	川	13.8	1 688.0	1 527.5)	9
富	山	14.1	2 331.5	1 435.6	7
石	川	14.8	2 073.0	1 519.9	10
福	井	14.5	2 074.0	1 383.9)	18
山	梨	14.8	1 425.5	1 971.2	33
長	野	11.9	892.5	1 808.5	14
岐	阜	15.8	2 285.0	1 887.7)	29
静	岡	16.5	3 310.5	1 821.2	41
愛	知	15.7	1 905.0	1 890.1	38
三	重	15.9	1 761.0	1 847.1	25
滋	賀	14.7	1 926.0	1 601.6	15
京	都	15.8	1 813.5	1 542.5	11
大	阪	16.9	1 528.5	1 813.8)	16
兵	庫	16.8	1 538.0	1 764.7	17
奈	良	14.8	1 546.0	1 609.2	20
和	歌	16.6	1 659.5	1 894.7	17
鳥	取	14.9	1 745.0	1 462.9	11
島	根	14.8	2 223.5	1 518.4	11
岡	山	16.2	1 190.0	1 830.2)	22
広	島	16.1	1 709.5	1 924.0)	27
山	口	15.6	2 299.5	1 683.1	30
徳	島	16.5	2 060.0	1 935.1	26
香	川	16.5	1 251.5	1 856.8)	34
愛	媛	16.5	1 400.0	1 914.3	31
高	知	17.3	2 904.0	2 065.9	45
福	岡	17.2	1 600.5	1 756.2)	23
佐	賀	16.8	1 892.5	1 816.0)	44
長	崎	17.4	1 678.0	1 786.1	36
熊	本	17.4	2 256.0	1 912.4)	39
大	分	16.6	1 963.0	1 884.8	27
宮	崎	18.0	2 700.5	2 108.2	56
鹿	児	18.9	2 035.0	1 937.2)	39
沖	縄	23.4	1 457.5	1 843.9)	10
埼玉	県の順位	27	41	7	1

月別平均気温・降水量(平成15年・熊谷)



資料:「埼玉県の気象概況」熊谷地方気象台

概要

埼玉県の大部分は、夏の厳しい蒸し暑さと冬の乾燥した「からっ風」と呼ばれる強い北西季節風が特徴的な内陸性の太平洋側気候です。地域別に気温の特徴をみると、北部から南部の東側にかけて、夏の気温が県内で最も高くなります。平成9年に熊谷で39.9、越谷で40.2が観測されました。一方、秩父地方の盆地では、冬季の夜の冷え込みが強く、昭和29年に-15.8の最低記録が観測されました。

「気象庁年報」によると、平成15年の熊谷地方気象台観測の年平均気温は、平年値より0.3高い14.9、最高気温は8月23日の36.7、最低気温は1月17日の-4.2でした。また、年間降水量は平年値より13.2mm少ない1,230.0mmで、月最多降水量は8月の242.0mm、月最少降水量は2月の17.0mmでした。日照時間は平年値より104.2時間少ない1,903.0時間でした。年間の快晴日数は昨年より9日減少して60日でしたが、引き続き全国第1位でした。

年平均値

月平均値の年間平均。月平均値は毎日の平均値の月間平均で、日平均値は1時から24時までの毎正時24回の観測値の平均。

平年値

平均的な気候状態を表すときの用語で、気象庁では30年間の平均値を用い10年ごとに更新している。最新は1971～2000年平均。

快晴日

快晴日とは、1日3又は4回観測した雲量(雲におおわれた部分の全天空に対する見かけ上の割合を10分比で表したもの)の平均が1.5未満の日。

表中の各都道府県値は、原則として都道府県庁所在地の観測地点によったが、埼玉県は熊谷、滋賀県は彦根の値とした。

表中の「)」は、推計された観測値又は欠測のある場合の統計値。

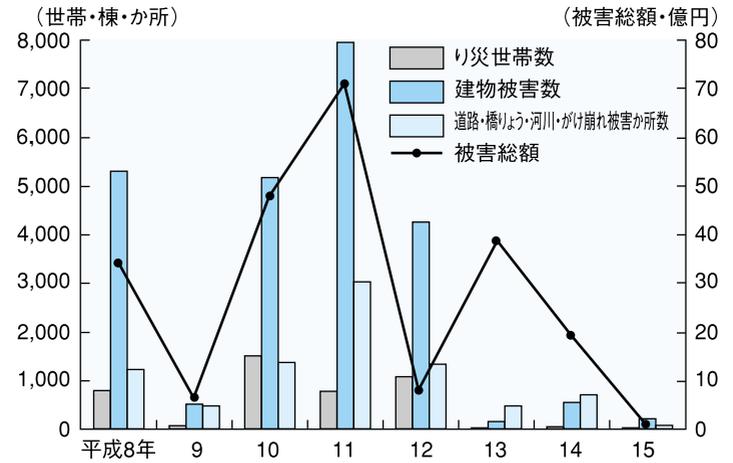
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1～4「気象庁年報」気象庁	平成15年	毎年

4 自然災害

* 1 * 2 * 3 * 4

	震度観測回数 (震度1以上) (回)	自然災害 り災世帯数 (世帯)	自然災害 り災者数 (人)	自然災害 被害総額 (千円)
全 国	...	10 443	28 303	599 081 500
北 海 道	20	577	1 400	107 465 692
青 森 県	29	-	-	59 594 307
岩 手 県	77	14	39	51 090 263
宮 城 県	56	4 256	15 141	82 769 179
秋 田 県	13	20	67	19 126 065
山 形 県	16	1	7	1 383 089
福 島 県	40	6	15	24 023 274
茨 城 県	72	50	191	2 282 278
栃 木 県	64	-	-	7 132 386
群 馬 県	9	1	1	1 839 803
埼 玉 県	23	5	18	4 110
千 葉 県	28	108	263	553 257
東 京 都	43	128	267	1 036 243
神 奈 川 県	36	209	486	57 619
新 潟 県	11	-	-	8 431 477
富 山 県	2	-	-	2 250 812
石 川 県	-	3	8	1 901 388
福 井 県	8	-	-	29 049
山 梨 県	15	-	-	2 513 920
長 野 県	1	2	4	3 543 146
岐 阜 県	4	-	-	5 887 347
静 岡 県	8	574	27	20 570 610
愛 知 県	9	-	-	2 700 759
三 重 県	6	36	60	3 130 032
滋 賀 県	10	1	5	818 025
京 都 府	8	1	3	558 493
大 阪 府	2	25	49	112 600
兵 庫 県	3	13	33	3 644 815
奈 良 県	12	1	1	2 327 910
和 歌 山 県	9	37	33	12 618 261
鳥 取 県	-	2	3	1 457 832
島 根 県	1	3	5	6 072 325
岡 山 県	1	120	317	2 960 495
広 島 県	-	-	-	3 850 518
山 口 県	2	32	79	4 996 694
徳 島 県	5	82	232	9 056 400
香 川 県	2	19	51	1 599 391
愛 媛 県	2	1	3	3 152 566
高 知 県	3	15	37	17 562 552
福 岡 県	1	3 516	8 109	32 812 219
佐 賀 県	1	1	1	5 290 947
長 崎 県	-	72	182	19 224 025
熊 本 県	21	185	493	23 198 231
大 宮 市	4	47	89	6 599 607
分 岐 市	6	7	10	3 593 764
鹿 児 島 県	3	163	292	13 756 215
沖 縄 県	1	110	282	14 501 510
埼玉県の順位	10	27	25	47

自然災害被害状況



資料：「消防白書」消防庁

概要

「地震・火山月報（防災編）」によると、平成15年に国内で被害を伴った地震は8回で、死者・行方不明者を伴う地震は1回でした。震度5強以上は6回で7月26日の宮城県北部の地震では6強の震度を観測しました。また、9月26日には平成15年十勝沖地震が発生し、平成6年の北海道東方沖地震以来のM8.0を観測しました。

埼玉県熊谷市の観測点で震度1以上の震度を観測した回数は23回でした。その内訳は震度1が13回、震度2が7回、震度3が3回でした。

「消防白書」によると、平成15年中に発生した台風の数21個（平均は26.7個）、日本列島への上陸数は2個でした。

平成15年の埼玉県における自然災害によるり災世帯数は5世帯、り災者数は18人でした。一方、被害総額は411万円で、全国最下位でした。被害の内訳は、負傷者（軽傷）7人、住家の一部破壊23戸、床上浸水5戸、床下浸水160戸、非住家被害5戸、

道路51か所、橋りょう7か所、がけ崩れ1か所、鉄道不通3か所でした。

表*2~4の自然災害

暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、津波、火山噴火、その他異常な自然現象により生じた被害。

表*1の各都道府県値は、原則として都道府県庁所在地の気象官署と近い観測地点によったが、埼玉県は熊谷市、東京都は千代田区、滋賀県は彦根市にある気象官署と近い観測地点の値とした。

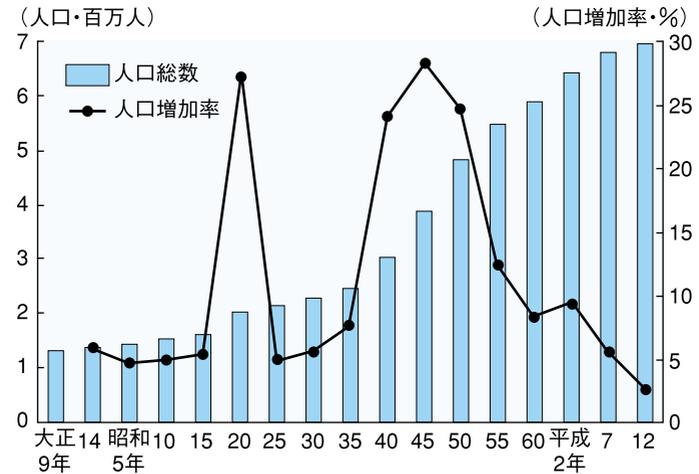
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1 「地震・火山月報（防災編）」気象庁	平成15年	毎年
*2~4 「消防白書」消防庁	平成15年	毎年

5 総人口

* 1 * 2 * 3 * 4

	人口総数 (千人)	男 (千人)	女 (千人)	総面積 1 km ² 当たり人口密度 (人)
全 国	127 619	62 304	65 315	341.8
北海道	5 659	2 700	2 959	72.3
青森県	1 462	694	767	152.9
岩手県	1 402	672	729	92.1
宮城県	2 373	1 158	1 215	325.5
秋田県	1 167	552	615	101.3
山形県	1 230	593	637	132.5
福島県	2 113	1 030	1 084	153.8
茨城県	2 991	1 488	1 503	490.6
栃木県	2 011	998	1 013	313.6
群馬県	2 034	1 002	1 032	319.4
埼玉県	7 029	3 541	3 488	1 843.6
千葉県	6 024	3 018	3 006	1 162.4
東京都	12 310	6 120	6 190	5 587.2
神奈川県	8 687	4 392	4 295	3 570.9
新潟県	2 460	1 192	1 267	195.9
富山県	1 117	538	579	263.5
石川県	1 180	571	609	282.0
福井県	827	401	426	197.6
山梨県	887	435	452	199.1
長野県	2 215	1 079	1 136	163.2
岐阜県	2 111	1 023	1 088	199.2
静岡県	3 793	1 869	1 924	486.7
愛知県	7 158	3 579	3 579	1 381.1
三重県	1 862	903	959	322.2
滋賀県	1 366	674	692	338.3
京都府	2 641	1 272	1 369	572.8
大阪府	8 816	4 290	4 525	4 655.2
兵庫県	5 585	2 680	2 905	664.6
奈良県	1 436	685	750	389.6
和歌山県	1 056	499	557	224.6
鳥取県	611	292	318	174.5
島根県	753	359	394	112.8
岡山県	1 953	936	1 017	274.5
広島県	2 878	1 390	1 488	339.4
山口県	1 512	714	798	248.4
徳島県	817	388	429	197.8
香川県	1 020	490	530	544.1
愛媛県	1 483	699	784	261.8
高知県	807	380	427	114.1
福岡県	5 051	2 400	2 651	1 014.1
佐賀県	872	412	460	358.2
長崎県	1 501	705	797	368.2
熊本県	1 855	875	980	251.0
大宮	1 218	573	644	192.4
宮崎県	1 164	548	616	150.8
鹿児島県	1 775	832	943	193.7
沖縄県	1 349	663	686	589.2
埼玉県の順位	5	5	5	4

人口と人口増加率 (各年 10月 1日)



注) 昭和20年は11月1日現在で行われた人口調査による人口。
資料: 「国勢調査」総務省統計局

概要

「人口推計年報」によると平成15年10月1日現在の埼玉県の人口は、前年よりも2万8千人増加して702万9千人となり、前年と同じ全国第5位でした。この順位は昭和58年から変わっていません。また、人口増加率は0.40% (全国第7位) で、このうち自然増加率は0.28% (同第5位)、社会増加率は0.12% (同第7位) でした。
総人口を男女別にみると、男子人口が女子人口を5万3千人上回り、人口性比(女子100人に対する男子の数)は101.5でした。
「社会生活統計指標」によると平成14年10月1日現在の総面積に対する人口密度は1,843.6人/km²で全国第4位でした。

推計人口

国勢調査の翌年は国勢調査による人口を、それ以外の年は前年10月1日現在の推計人口を基準とし、その後1年間の自然動態(出生児数及び死亡者数)・社会動態(出入国超過数、国籍異動者数及び都道府県間転入超過数)を加減して推計したものを。

総面積 1 km²当たり人口密度

人口総数(推計人口。外国人を含むが、外国政府の外交使節団等は除く。)÷北方地域及び竹島を除いた総面積

自然増加率

自然増減(出生児数 - 死亡者数) ÷ 平成14年10月1日現在推計人口 × 100

社会増加率

社会増減(都道府県間転入超過数 + 都道府県別入国超過数) ÷ 平成14年10月1日現在推計人口 × 100

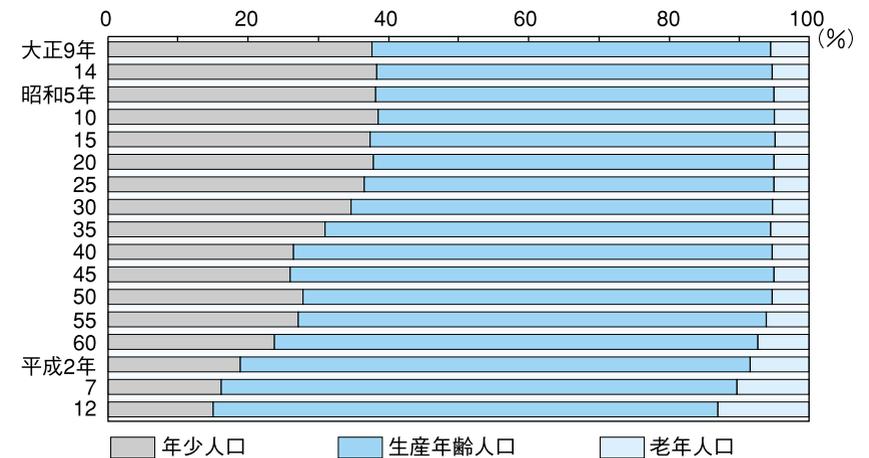
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1~3 「人口推計年報」総務省統計局	平成15年10月1日	毎年
*4 「社会生活統計指標」総務省統計局	平成14年10月1日	毎年

6 年齢3区分別人口

* 1 * 2 * 3 * 4

		年少人口 (千人)	生産年齢人口 (千人)	老年人口 (千人)	生産年齢 人口割合 (%)
全	国	17 905	85 404	24 311	66.9
北	海	745	3 767	1 147	66.6
	森	207	942	312	64.5
	手	199	875	328	62.4
	城	335	1 589	449	67.0
岩	148	720	299	61.7	
山	形	171	757	302	61.6
	福	319	1 334	461	63.1
	島	432	2 018	541	67.5
	城	290	1 348	373	67.0
茨	294	1 341	398	65.9	
埼	玉	1 007	4 976	1 046	70.8
	葉	826	4 221	977	70.1
	都	1 475	8 672	2 163	70.4
	都	1 205	6 123	1 359	70.5
東	奈	339	1 556	565	63.2
	川				
	神				
	新				
富	山	151	717	250	64.1
	川	170	774	236	65.6
	井	123	522	182	63.2
	梨	131	570	186	64.2
石	野	320	1 389	505	62.7
	山				
	長				
	野				
岐	阜	310	1 382	419	65.5
	岡	537	2 520	735	66.5
	知	1 085	4 915	1 158	68.7
	重	269	1 212	381	65.1
静	賀	214	916	236	67.1
	滋				
	賀				
	賀				
京	都	357	1 776	508	67.2
	府	1 245	6 074	1 497	68.9
	府	803	3 741	1 042	67.0
	府	204	966	266	67.3
大	阪	147	668	241	63.3
	庫				
	良				
	山				
鳥	取	87	381	143	62.3
	根	102	452	199	60.0
	山	281	1 249	423	63.9
	島	410	1 891	578	65.7
岡	島	201	948	362	62.7
	山				
	口				
	山				
徳	島	110	515	192	63.1
	川	142	650	228	63.7
	媛	203	939	341	63.3
	知	106	500	202	61.9
香	岡	718	3 384	950	67.0
	岡				
	岡				
	岡				
佐	賀	135	547	190	62.7
	崎	221	945	336	62.9
	本	272	1 160	423	62.5
	分	170	763	285	62.7
長	崎	174	730	261	62.7
	本				
	崎				
	崎				
鹿	児	262	1 087	425	61.3
	島	256	883	210	65.5
	沖				
	縄				
埼玉県の順位		5	4	6	1

年齢3区分別人口構成比 (各年10月1日)



注) 昭和20年は11月1日現在で行われた人口調査による人口。
資料: 「国勢調査」総務省統計局

概要

「人口推計年報」によると、平成15年10月1日現在の年齢で3区分した人口は、全国的に出生児数の減少や高齢化などを背景に、年少人口の割合は低下傾向に、老年人口の割合は上昇傾向にあります。このような中、ついに埼玉県も年少人口が老年人口を下回りました。年少人口が老年人口を上回っているのは沖縄県だけでした。

年齢で3区分した埼玉県の人口をみると、年少人口は100万7千人で埼玉県の総人口の14.3%、生産年齢人口は497万6千人で同70.8%、老年人口は104万6千人で同14.9%となりました。この総人口に占める生産年齢人口の割合は、前年と同じく全国で最も高く、老年人口の割合は最も低くなっています。

しかし、老年人口の対前年増加率は5.1%で全国第1位でした。全国的に、老年人口割合の低い県で増加率が高くなっています。

年少人口
0～14歳の人口

生産年齢人口
15～64歳の人口

老年人口
65歳以上の人口

生産年齢人口割合
生産年齢人口 ÷ 総人口 × 100

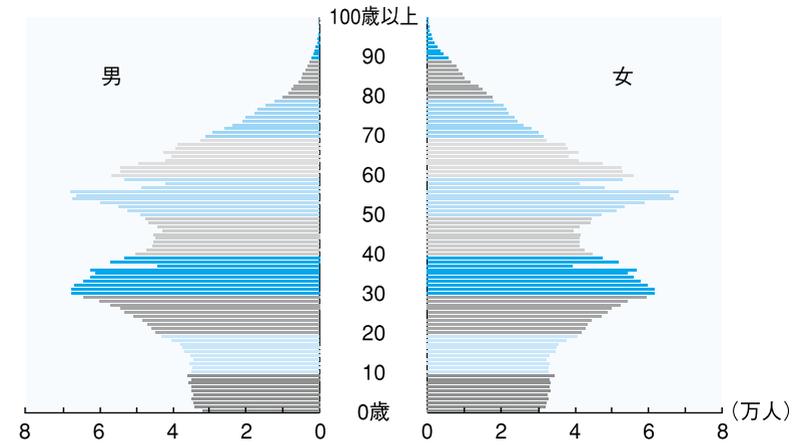
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1～4 「人口推計年報」 総務省統計局	平成15年10月1日	毎年

7 年 齢

* 1 * 2 * 3 * 4

	平均寿命(男) (歳)	平均寿命(女) (歳)	平均年齢 (歳)	年齢中位数 (歳)
全 国	77.71	84.62	41.4	41.5
北海道	77.55	84.84	42.2	43.1
青森県	75.67	83.69	42.4	43.6
岩手県	77.09	84.60	43.3	44.7
宮城県	77.71	84.74	40.8	40.6
秋田県	76.81	84.32	44.8	46.8
山形県	77.69	84.57	43.9	45.3
福島県	77.18	84.21	42.2	43.0
茨城県	77.20	84.21	41.0	41.4
栃木県	77.14	84.04	41.2	41.6
群馬県	77.86	84.47	41.8	42.3
埼玉県	78.05	84.34	39.6	38.9
千葉県	78.05	84.51	40.3	39.9
東京都	77.98	84.38	41.2	39.6
神奈川県	78.24	84.74	39.9	38.6
新潟県	77.66	85.19	43.3	44.5
富山県	78.03	85.24	43.5	45.0
石川県	77.96	85.18	41.9	42.2
福井県	78.55	85.39	42.5	43.1
山梨県	77.90	85.21	42.0	42.1
長野県	78.90	85.31	43.2	43.9
岐阜県	78.10	84.33	41.7	42.2
静岡県	78.15	84.95	41.7	42.2
愛知県	78.01	84.22	39.8	38.8
三重県	77.90	84.49	42.1	42.6
滋賀県	78.19	84.92	39.9	39.2
京都府	78.15	84.81	41.5	41.0
大阪府	76.97	84.01	40.6	39.9
兵庫県	77.57	84.34	41.2	41.2
奈良県	78.36	84.80	41.2	41.5
和歌山県	77.01	84.23	43.4	44.7
鳥取県	77.39	84.91	43.3	44.6
島根県	77.54	85.30	44.9	46.9
岡山県	77.80	85.25	42.5	43.3
広島県	77.76	85.09	42.0	42.4
山口県	77.03	84.61	44.2	46.4
徳島県	77.19	84.49	43.7	45.2
香川県	77.99	84.85	43.2	44.5
愛媛県	77.30	84.57	43.5	44.9
高知県	76.85	84.76	44.7	46.6
福岡県	77.21	84.62	41.1	41.1
佐賀県	76.95	85.07	42.1	42.9
長崎県	77.21	84.81	42.7	43.9
熊本県	78.29	85.30	42.8	43.7
大宮	77.91	84.69	43.6	45.2
宮崎県	77.42	85.09	42.6	44.0
鹿児島県	76.98	84.68	43.2	44.3
沖縄県	77.64	86.01	37.5	36.2
埼玉県の順位	10	37	46	44

人口ピラミッド (平成 16 年 1 月 1 日現在)



資料：「埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告」県統計課

概要

「都道府県別生命表」によると、平成12年の国勢調査等を基に算出した埼玉県の平均寿命は男性が78.05歳、女性は84.34歳で30年前(昭和45年)と比べてそれぞれ8.67歳、9.72歳上昇しています。また、全国平均と比較すると、男性は0.34歳上回り全国第10位、女性は0.28歳下回り全国第37位となりました。

「国勢調査」による平成12年10月1日現在の埼玉県の平均年齢は前回より2.2歳上昇し39.6歳となりましたが、引き続き全国第46位と全国で2番目に低い順位でした。年齢中位数は38.9歳で、全国第44位でした。

「埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告」によると、平成16年1月1日現在の埼玉県の人口を年齢ごとに積み上げる人口ピラミッドは「ひょうたん型」になっています。

生命表

一定期間におけるある人口集団の死亡状況を平均余命などによって表現したもの。平成12年都道府県別生命表は人口動態統計

確定数(厚生労働省)による日本人死亡数(平成11~13年)及び出生数(平成10~13年)、平成12年国勢調査(総務省)による確定日本人人口を基礎資料としている。

平均寿命

0歳の平均余命(X歳に達したものがその後生存する年数の平均)

平均年齢

年齢(各歳)×各歳別人口÷総人口+0.5

年齢中位数

人口を年齢順に並べたとき、その中央で全人口を2等分する境界点にある年齢。

町(丁)字別人口

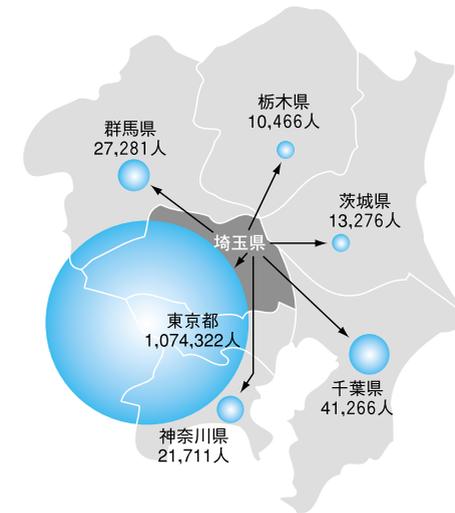
調査年1月1日現在の住民基本台帳住民票と外国人登録原票からとりまとめた人口。国勢調査人口(調査日現在日本国内に常住している人口)や推計人口とは異なる。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*12 「都道府県別生命表」厚生労働省	平成12年	5年
*34 「国勢調査」総務省統計局	平成12年10月1日	5年

8 昼間人口

本県常住者の県外への通勤・通学者数(平成12年10月1日)

	* 1	* 2	* 3	* 4
	昼間人口 (人)	昼夜間人口比率 (%)	流入人口 (人)	流出人口 (人)
全 国	126 697 282	100.0	5 961 520	5 961 520
北 海 道	5 654 510	100.0	3 245	5 541
青 森 県	1 475 966	100.1	6 898	5 833
岩 手 県	1 410 725	99.7	8 303	13 213
宮 城 県	2 365 783	100.1	18 812	17 527
秋 田 県	1 187 462	99.9	2 191	3 840
山 形 県	1 243 130	99.9	4 608	5 350
福 島 県	2 122 225	99.8	12 054	16 164
茨 城 県	2 891 727	96.9	77 352	170 179
栃 木 県	1 992 566	99.4	57 185	68 341
群 馬 県	2 017 585	99.9	54 189	57 057
埼 玉 県	5 985 497	86.4	254 938	1 194 673
千 葉 県	5 181 963	87.6	196 497	930 010
東 京 都	14 666 899	122.0	3 144 644	494 998
神 奈 川 県	7 633 783	90.1	294 239	1 135 685
新 潟 県	2 473 860	100.0	5 223	4 328
富 山 県	1 117 188	99.7	5 973	9 238
石 川 県	1 180 018	100.3	11 232	7 586
福 井 県	830 765	100.3	6 828	4 712
山 梨 県	880 662	99.2	10 455	17 734
長 野 県	2 215 088	100.0	9 434	8 354
岐 阜 県	2 025 509	96.1	48 357	129 849
静 岡 県	3 763 485	99.9	32 187	35 518
愛 知 県	7 131 208	101.6	191 947	76 875
三 重 県	1 811 295	97.6	28 597	73 936
滋 賀 県	1 290 102	96.1	41 651	93 802
京 都 府	2 642 551	100.5	182 270	169 756
大 阪 府	9 308 237	105.9	782 526	263 643
兵 庫 県	5 276 185	95.1	141 506	411 866
和 歌 山 県	1 262 135	87.6	61 726	240 280
鳥 取 県	1 045 819	97.8	18 166	41 971
島 根 県	613 772	100.2	8 219	6 936
岡 山 県	760 421	99.9	8 127	8 822
広 島 県	1 948 997	99.9	21 751	22 880
山 口 県	2 885 973	100.3	32 386	22 781
徳 島 県	1 518 444	99.4	14 383	23 484
香 川 県	821 744	99.8	3 816	5 650
愛 媛 県	1 024 783	100.2	9 289	6 844
高 知 県	1 493 914	100.1	7 659	6 352
福 岡 県	811 573	99.9	2 444	3 390
佐 賀 県	5 014 075	100.2	64 870	56 905
長 崎 県	873 168	99.6	31 555	34 898
熊 本 県	1 512 910	99.8	6 895	9 594
大 分 県	1 851 153	99.6	11 314	18 625
宮 崎 県	1 220 246	100.0	10 560	10 057
鹿 児 島 県	1 169 428	100.0	6 845	7 003
沖 縄 県	1 783 975	99.9	7 548	8 930
	1 308 778	100.0	626	510
埼玉県の順位	5	47	4	1



資料：「国勢調査」総務省統計局

概要

「国勢調査」によると、平成12年10月1日現在の埼玉県の昼間人口は、前回よりも259,463人(4.5%)増加して5,985,497人となり、全国第5位でした。一方、夜間人口は6,925,232人でした。昼夜間人口比率は86.4%で、前回に続き全国最下位でした。

流入人口は254,938人で、前回より722人(0.3%)減少しました。このうち東京都からの通勤(従業)・通学者が150,659人と最も多く、次いで千葉県37,958人、群馬県23,701人の順で多くなっています。

流出人口は、前回より83,465人(6.5%)減少して1,194,673人となりましたが、全国第1位でした。このうち東京都への通勤・通学者は1,074,322人で、こちらも前回に続いて全国で最も多くなっています。東京都以外では、千葉県が41,266人、群馬県が27,281人、神奈川県が21,711人の順で多くなっています。

昼間人口

昼間活動している場所(従業地・通学地)による人口。常住人口から、通勤・通学に伴う日々の人口移動を15歳未満の通学者を含めて加減する。年齢不詳者を含まない。

夜間人口(常住人口)

常住地による人口(原則として調査の時期に調査時点の住所に3か月以上居住又は居住予定の人口)。年齢不詳者を含まない。

昼夜間人口比率

常住人口100人当たりの昼間人口の割合。100を上回ったときは通勤・通学人口の流入超過、下回ったときは流出超過を示す。

流入人口・流出人口

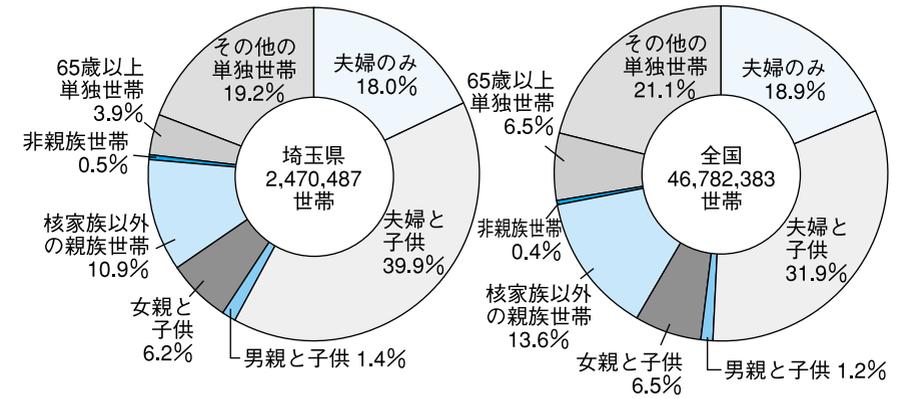
流入人口とは、他の都道府県(他の市区町村)に常住し、埼玉県(当該市町村)へ通勤・通学する者。流出人口とは、埼玉県(当該市町村)に常住し、他の都道府県(他の市区町村)へ通勤・通学する者。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1~4 「国勢調査」 総務省統計局	平成12年10月1日	5年

9 世帯

家族類型別一般世帯構成比（平成12年10月1日）

	* 1	* 2	* 3	* 4
	一般世帯数 (世帯)	一般世帯1世帯 当たり人員 (人)	一般世帯中の 核家族世帯割合 (%)	一般世帯中の 高齢単身世帯割合 (%)
全 国	46 782 383	2.67	58.4	6.48
北 海 道	2 277 968	2.42	60.5	7.39
青 森 県	504 373	2.86	54.2	6.61
岩 手 県	474 660	2.92	50.9	6.05
宮 城 県	831 669	2.80	52.0	4.54
秋 田 県	388 424	3.00	50.5	6.71
山 形 県	376 219	3.25	45.8	5.27
福 島 県	686 225	3.05	52.1	5.65
茨 城 県	983 817	2.99	58.3	4.31
栃 木 県	665 934	2.97	56.5	4.69
群 馬 県	690 972	2.88	60.1	5.49
埼 玉 県	2 470 487	2.78	65.5	3.94
千 葉 県	2 164 117	2.70	62.5	4.51
東 京 都	5 371 057	2.21	52.2	7.23
神 奈 川 県	3 318 332	2.53	62.0	5.04
新 潟 県	791 880	3.07	51.1	5.27
富 山 県	356 361	3.09	52.3	5.59
石 川 県	406 618	2.83	53.2	5.81
福 井 県	258 328	3.14	50.7	5.73
山 梨 県	307 916	2.84	57.4	6.19
長 野 県	755 840	2.89	55.2	6.03
岐 阜 県	678 036	3.07	56.7	5.09
静 岡 県	1 278 668	2.91	56.9	4.83
愛 知 県	2 522 824	2.75	59.8	4.89
三 重 県	635 382	2.88	59.4	6.65
滋 賀 県	439 370	3.02	57.5	4.48
京 都 府	1 015 468	2.55	57.6	7.49
大 阪 府	3 454 840	2.51	61.9	7.38
兵 庫 県	2 035 097	2.69	63.2	7.43
奈 良 県	484 954	2.93	64.9	5.91
和 歌 山 県	379 753	2.77	62.0	9.54
鳥 取 県	199 988	3.00	51.8	7.33
島 根 県	256 508	2.90	51.0	8.24
岡 山 県	689 733	2.77	57.4	7.27
広 島 県	1 095 905	2.57	59.9	7.73
山 口 県	582 437	2.56	59.8	9.65
徳 島 県	287 897	2.78	55.7	8.08
香 川 県	363 955	2.75	58.5	7.59
愛 媛 県	564 959	2.59	60.3	9.06
高 知 県	319 298	2.47	57.7	11.16
福 岡 県	1 906 862	2.57	57.9	7.48
佐 賀 県	277 606	3.08	55.1	6.99
長 崎 県	542 985	2.71	59.9	9.18
熊 本 県	644 963	2.81	56.2	7.96
大 宮 県	451 697	2.64	58.0	8.93
宮 崎 県	437 493	2.61	62.2	9.11
鹿 児 島 県	714 413	2.43	62.4	12.39
沖 縄 県	440 095	2.91	64.5	6.22
埼玉県の順位	5	26	1	47



資料：「国勢調査」総務省統計局

概要

「国勢調査」による平成12年10月1日現在の埼玉県の総世帯数は2,482,374世帯で、そのうち一般世帯数が2,470,487世帯、施設等の世帯が2,284世帯となっています。一般世帯数は、前回に比べ19万2千世帯(8.4%)増加しています。

一般世帯の1世帯当たり人員は2.78人で、全国平均を上回ったものの、前回より0.16人減少しています。1世帯あたり人員は全ての都道府県で減少しており、世帯の小規模化が進んでいます。

家族類型別に一般世帯をみると、核家族世帯が1,617,277世帯で一般世帯の65.5%を占めており、この割合は前回に引き続き全国第1位でした。なお、核家族世帯のうち、夫婦のみの世帯は443,880世帯(一般世帯の18%)、夫婦と子供から成る世帯は986,649世帯(同39.9%)です。

高齢単身世帯は、前回より1.6倍増加して97,324世帯となりましたが、一般世帯中の割合は3.94%で全国最下位でした。

一般世帯

- (1) 住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者。
- (2) 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借り人の単身者又は下宿屋などに下宿している単身者。
- (3) 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者。

施設等の世帯

寮・寄宿舍の学生・生徒、病院・療養所の入院者、社会施設・矯正施設の入所者及び自衛隊営舎内居住者、その他定まった住居を持たない単身者や陸上に生活の本拠(住所)を有しない船舶乗組員など。

核家族世帯

夫婦のみの世帯、夫婦と子供から成る世帯及び男親又は女親と子供から成る世帯。

高齢単身世帯

65歳以上の者一人のみの一般世帯(他の世帯員がいない者)。

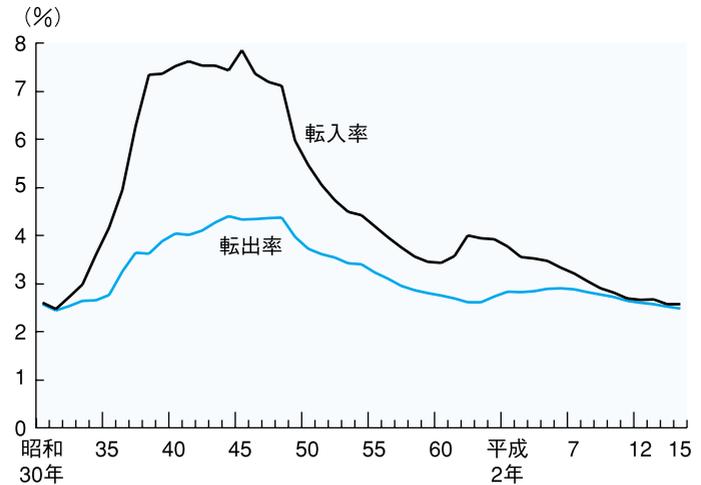
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1~3 「国勢調査」総務省統計局	平成12年10月1日	5年
*4 「社会生活統計指標」総務省統計局	平成12年10月1日	5年

10 転入・転出

* 1 * 2 * 3 * 4

		* 1 他都道府県からの 転入者数 (人)	* 2 他都道府県への 転出者数 (人)	* 3 転入超過数 (人)	* 4 転入超過率 (%)
全	国	2 706 049	2 706 049	-	-
北	海	59 116	68 925	9 809	0.17
青	森	24 393	29 578	5 185	0.36
岩	手	21 973	26 051	4 078	0.29
宮	城	55 145	56 702	1 557	0.07
秋	田	15 432	19 814	4 382	0.38
山	形	16 442	20 453	4 011	0.33
福	島	31 137	37 526	6 389	0.30
茨	城	55 073	59 166	4 093	0.14
栃	木	37 534	37 926	392	0.02
群	馬	31 531	32 349	818	0.04
埼	玉	178 595	172 301	6 294	0.09
千	葉	172 963	162 009	10 954	0.18
東	京	441 013	374 613	66 400	0.55
神	奈	249 310	225 017	24 293	0.28
新	潟	29 037	33 610	4 573	0.19
富	山	15 466	16 827	1 361	0.12
石	川	20 784	22 937	2 153	0.18
福	井	11 168	12 974	1 806	0.22
山	梨	15 543	17 687	2 144	0.25
長	野	34 236	36 794	2 558	0.12
岐	阜	32 341	35 490	3 149	0.15
静	岡	64 504	66 742	2 238	0.06
愛	知	120 552	113 309	7 243	0.10
三	重	31 859	33 423	1 564	0.09
滋	賀	29 649	27 881	1 768	0.13
京	都	62 045	65 085	3 040	0.12
大	府	175 060	188 952	13 892	0.16
兵	庫	109 565	110 744	1 179	0.02
奈	良	30 943	35 574	4 631	0.32
和	山	14 392	18 283	3 891	0.37
鳥	取	11 701	12 491	790	0.13
島	根	13 045	14 920	1 875	0.25
岡	山	35 372	36 205	833	0.04
広	島	57 290	61 006	3 716	0.13
山	口	29 459	32 729	3 270	0.22
徳	島	12 270	14 009	1 739	0.21
香	川	22 064	23 136	1 072	0.11
愛	媛	23 278	25 423	2 145	0.15
高	知	12 340	13 449	1 109	0.14
福	岡	112 271	109 739	2 532	0.05
佐	賀	18 492	19 915	1 423	0.16
長	崎	29 998	35 205	5 207	0.35
熊	本	33 800	36 881	3 081	0.17
大	分	23 458	25 048	1 590	0.13
宮	崎	24 491	26 539	2 048	0.18
鹿	児	34 873	37 653	2 780	0.16
沖	縄	25 046	22 959	2 087	0.16
埼玉	県の順位	3	4	5	7

転入率と転出率



資料：「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局

概要

「住民基本台帳人口移動報告年報」によると、平成15年の埼玉県の住民基本台帳上の他都道府県からの転入者は、前年よりも398人増加して178,595人で、前年に引き続き全国第3位でした。転入者の内訳をみると、東京都からが最も多く64,374人で、次いで千葉県からが15,628人、神奈川県からが15,312人となっています。

また、他都道府県への転出者数は、前年より2,457人減少して172,301人で、前年に引き続き全国第4位でした。転出者の内訳をみると、東京都への転出者数が最も多く66,269人、神奈川県が17,805人、千葉県が16,349人と続いています。

転入者数と転出者数を比べると転入者の方が多く、その転入超過数は6,294人で全国第5位、転入超過率は0.09%で第7位でした。昭和30年以降、転出者より転入者の方が多く転入超過の状況が続いています。

転入超過数（は転出超過）

転入者（他の都道府県から当該都道府県に転入し、住所を定めた者の数）- 転出者（当該都道府県から他都道府県へ住所を移した者の数、転入者の従前の住所地から算出）。

転入超過率（は転出超過）、転入者率、転出者率

転入超過数、転入者数、転出者数に対する調査対象年10月1日現在の日本人口（推計人口又は国勢調査人口・総務省統計局）の百分比。

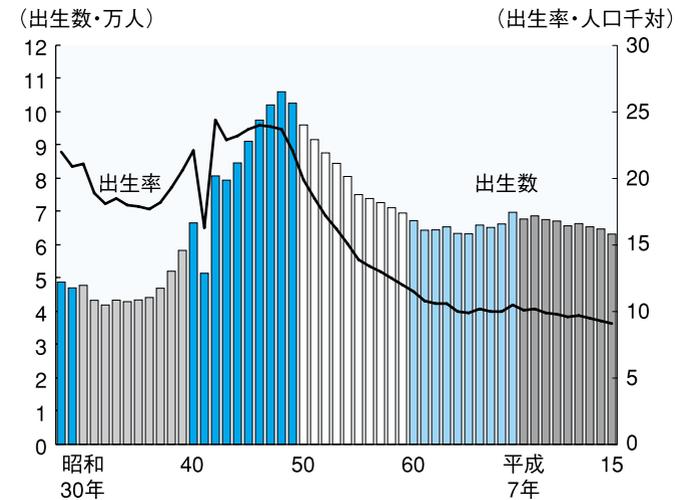
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 ~ 4 「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局	平成15年	毎年

11 出生

* 1 * 2 * 3 * 4

		出生数 (人)	出生率 (人口千対)	自然増加率 (人口千対)	合計特殊出生率
全	国	1 123 610	8.9	0.9	1.29
北	海	44 939	8.0	0.2	1.20
青	森	11 723	8.0	1.6	1.35
岩	手	11 376	8.1	1.6	1.45
宮	城	20 829	8.8	1.1	1.27
秋	田	8 062	6.9	3.9	1.31
山	形	10 087	8.2	1.9	1.49
福	島	18 824	9.0	0.4	1.54
茨	城	26 523	9.0	0.6	1.34
栃	木	18 122	9.1	0.6	1.38
群	馬	18 337	9.2	0.7	1.38
埼	玉	63 224	9.1	2.7	1.21
千	葉	52 789	8.9	2.1	1.20
東	京	98 534	8.2	0.9	1.00
新	奈	80 262	9.4	3.0	1.21
	川	19 719	8.1	1.4	1.34
富	山	9 362	8.4	1.0	1.35
石	川	10 906	9.3	0.7	1.38
福	井	7 446	9.1	0.2	1.47
山	梨	7 720	8.8	0.0	1.37
長	野	19 735	9.1	0.0	1.44
岐	阜	19 156	9.2	1.0	1.36
静	岡	34 061	9.1	1.1	1.37
愛	知	70 236	10.0	3.1	1.32
三	重	16 497	9.0	0.3	1.35
滋	賀	13 624	10.1	2.8	1.41
京	都	22 371	8.6	0.7	1.15
大	府	81 001	9.4	1.9	1.20
兵	庫	50 520	9.2	1.2	1.25
奈	良	12 137	8.5	0.9	1.18
和	歌	8 561	8.1	1.8	1.32
鳥	取	5 473	9.0	1.0	1.53
島	根	6 092	8.1	2.6	1.48
岡	山	17 770	9.2	0.1	1.38
広	島	26 285	9.2	0.7	1.34
山	口	12 166	8.1	2.1	1.36
徳	島	6 556	8.1	2.2	1.32
香	川	9 123	9.0	0.4	1.42
愛	媛	12 534	8.5	1.5	1.36
高	知	6 244	7.8	2.8	1.34
福	岡	45 035	9.0	0.8	1.25
佐	賀	7 898	9.1	0.3	1.51
長	崎	12 971	8.7	0.8	1.45
熊	本	16 339	8.8	0.4	1.48
大	分	10 213	8.4	1.1	1.41
宮	崎	10 220	8.8	0.4	1.49
鹿	児	15 535	8.8	1.3	1.49
沖	縄	16 303	12.1	5.9	1.72
埼	玉	5	15	5	40

出生数と出生率



資料：「保健統計年報」「人口動態統計年報結果表」県健康福祉政策課

概要

「人口動態統計」によると、平成15年の埼玉県における出生数は前年より1,538人減って63,224人で全国第5位でした。年次推移を見ると、昭和48年の106,008人をピークに平成2年まで減少し続け、その後若干の増減はありますが減少傾向が見られます。また、出生率は9.1で、前年よりも0.2ポイント低下し全国第15位でした。出生率も、第2次ベビーブームの昭和46年の24.0以降低下を続け、平成元年頃からは10.0前後で推移していましたが、近年再び低下傾向にあります。

自然増加率は2.7で、前年より0.5ポイント低下しています。合計特殊出生率は、前年より0.02ポイント下降して1.21で、全国第40位でした。

出生数・出生率

出生数とは、調査該当年の1月1日から12月31日に出生した日本人を対象とし、翌年の1月14日までに市区町村長に届けられ

たもの。都道府県別の表章は子の住所により、全国計には住所が外国の者を含む。

出生率とは、出生数÷10月1日現在日本人口×1,000

自然増加率

自然増加数(出生数-死亡数)÷10月1日現在日本人口×1,000

合計特殊出生率

15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に子供を生むとしたときの子ども数に相当する。

年齢別出生率とは、ある年齢の母が1年間に生んだ子の数÷10月1日現在における日本人女性のある年齢の人口×1,000

出生率、自然増加率、合計特殊出生率の計算式の10月1日現在日本人口は、推計人口(総務省統計局)

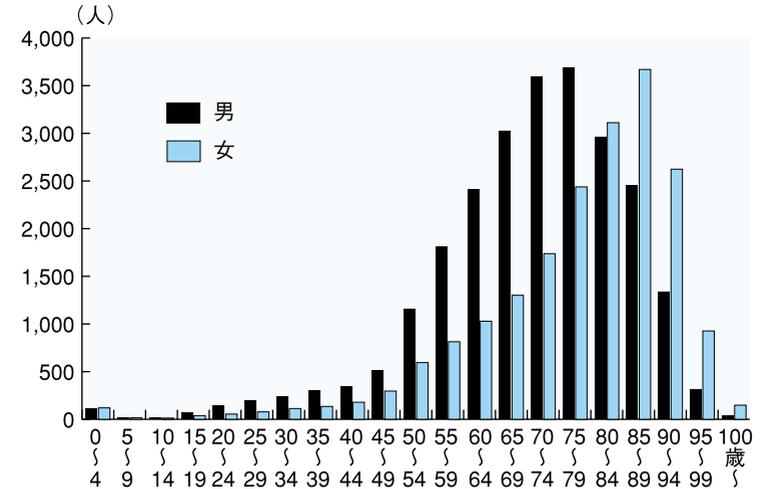
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1～4「人口動態統計」厚生労働省	平成15年	毎年

12 死亡

* 1 * 2 * 3 * 4

		死亡数 総数 (人)	死亡率 (人口千対)	死亡数 悪性新生物 (人)	死亡数 心疾患 (人)
全	国	1 014 951	8.0	309 543	159 545
北	海	46 247	8.2	14 816	7 451
青	森	13 995	9.6	4 129	2 168
岩	手	13 574	9.7	3 829	2 124
宮	城	18 151	7.7	5 580	2 837
秋	田	12 599	10.8	3 852	1 842
山	形	12 402	10.1	3 689	1 953
福	島	19 616	9.3	5 528	3 347
茨	城	24 630	8.3	7 194	4 054
栃	木	16 905	8.5	4 918	2 713
群	馬	16 935	8.5	4 922	2 629
埼	玉	44 187	6.4	14 042	7 225
千	葉	40 579	6.8	12 476	6 776
東	京	87 500	7.3	28 002	13 832
新	奈	54 738	6.4	17 945	8 185
	川	23 163	9.5	7 096	3 448
富	山	10 494	9.5	3 096	1 351
石	川	10 068	8.6	3 011	1 555
福	井	7 243	8.9	2 088	1 172
山	梨	7 687	8.8	2 187	1 216
長	野	19 822	9.1	5 438	3 078
岐	阜	17 118	8.2	4 934	2 881
静	岡	29 813	8.0	8 666	4 731
愛	知	48 476	6.9	14 931	8 056
三	重	15 872	8.7	4 407	2 566
滋	賀	9 801	7.3	2 982	1 542
京	都	20 669	8.0	6 480	3 381
大	府	64 405	7.4	21 600	9 914
兵	庫	43 850	8.0	14 054	6 871
奈	良	10 795	7.6	3 478	1 842
和	山	10 404	9.9	3 071	1 778
鳥	取	6 075	10.0	1 845	961
島	根	8 050	10.7	2 297	1 215
岡	山	17 661	9.1	4 921	2 804
広	島	24 290	8.5	7 240	3 825
山	口	15 310	10.2	4 486	2 430
徳	島	8 335	10.3	2 257	1 372
香	川	9 556	9.4	2 660	1 590
愛	媛	14 715	10.0	4 081	2 610
高	知	8 493	10.6	2 235	1 374
福	岡	40 770	8.1	13 343	5 274
佐	賀	8 146	9.4	2 580	1 120
長	崎	14 152	9.5	4 352	2 184
熊	本	17 069	9.2	4 809	2 576
大	分	11 555	9.5	3 366	1 865
宮	崎	10 641	9.2	3 061	1 732
鹿	児	17 800	10.1	4 965	2 666
沖	縄	8 433	6.3	2 325	1 216
埼	玉		6	7	6

性別・年齢階級別死亡数 (平成 15 年)



資料：「人口動態統計」厚生労働省

概要

「人口動態統計」によると、平成15年の埼玉県の死亡数は、前年より1,525人増えて44,187人（男性24,747人、女性が19,440人）となり、全国第6位でした。死亡率は6.4で、前年よりも0.2ポイント上昇しましたが、前年に引き続き全国第46位でした。

死因別にみると、死亡数は悪性新生物が14,042人（死亡総数の31.8%）と最も多く、続いて心疾患7,225人（同16.4%）、脳血管疾患5,813人（同13.2%）、肺炎4,020人（同9.1%）、自殺1,563人（3.5%）、不慮の事故1,548人（3.5%）の順となっています。前年と比べて自殺と不慮の事故の順位が入れ替わりました。

死亡数

調査該当年の1月1日から12月31日までの1年間に死亡した日本人を対象とし、翌年の1月14日までに市区町村長に届けられたもの。都道府県別の表章は死亡者の住所により、全国計には住所が外国・不詳の者を含む。

死亡率

死亡率 死亡数 ÷ 10月1日現在日本人口 × 1,000
日本人口は推計人口（総務省統計局）

悪性新生物

一般にガンと呼ばれている病気のこと。

心疾患

心筋または心臓血管の疾患。血管の疾患は、閉塞によって起こる循環不良のような血管のトラブル。

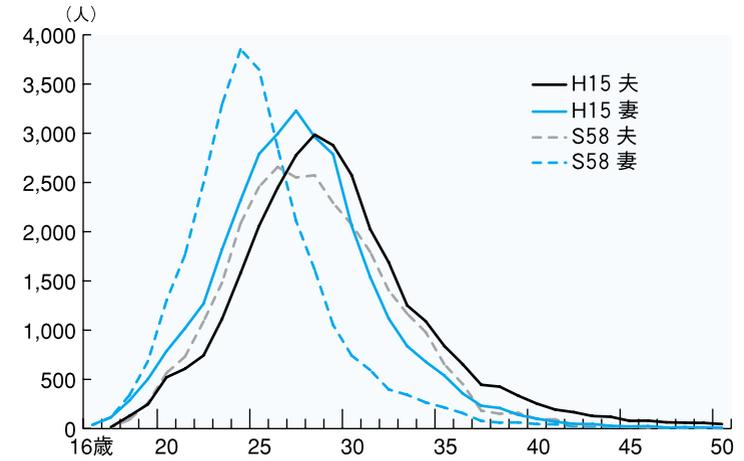
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1~4 「人口動態統計」 厚生労働省	平成15年	毎年

13 婚姻・離婚

* 1 * 2 * 3 * 4

		婚姻件数 (件)	離婚件数 (件)	平均初婚年齢・夫 (歳)	平均初婚年齢・妻 (歳)
全	国	740 191	283 854	29.4	27.6
北	海	32 354	15 365	28.8	27.4
青	森	7 130	3 645	28.8	27.0
岩	手	6 790	2 661	28.9	26.9
宮	城	13 675	5 104	29.0	27.1
秋	田	5 291	2 159	29.1	27.2
山	形	6 158	2 225	29.1	26.9
福	島	10 991	4 609	28.7	26.6
茨	城	16 622	6 285	29.3	27.3
栃	木	11 647	4 324	29.1	27.2
群	馬	11 245	4 250	29.1	27.3
埼	玉	41 979	15 370	29.7	27.8
千	葉	37 124	13 365	29.8	27.8
東	京	84 755	28 211	30.7	28.7
神	奈	58 013	19 695	30.2	28.2
新	潟	11 920	4 054	29.3	27.3
富	山	5 631	1 910	29.3	27.4
石	川	6 274	2 160	29.0	27.4
福	井	4 385	1 470	29.2	27.2
山	梨	4 806	1 762	29.7	27.6
長	野	12 199	4 311	29.6	27.7
岐	阜	11 129	3 857	29.1	27.2
静	岡	21 817	8 087	29.4	27.4
愛	知	44 964	14 934	29.3	27.4
三	重	10 156	3 895	28.9	27.2
滋	賀	7 984	2 598	29.0	27.3
京	都	14 478	5 612	29.5	27.8
大	府	54 207	23 459	29.4	27.8
兵	庫	31 316	12 215	29.3	27.7
奈	良	7 320	2 955	29.3	27.6
和	山	5 180	2 515	28.8	27.2
鳥	取	3 125	1 325	28.6	26.8
島	根	3 569	1 278	28.8	27.0
岡	山	10 549	4 090	28.6	27.0
広	島	16 494	6 347	28.9	27.3
山	口	7 421	3 262	28.5	27.1
徳	島	4 054	1 651	28.6	26.9
香	川	5 478	2 231	28.5	26.9
愛	媛	7 612	3 405	28.5	27.1
高	知	3 891	1 981	28.9	27.4
福	岡	29 284	12 779	29.0	27.6
佐	賀	4 265	1 837	28.4	27.0
長	崎	7 632	3 218	28.9	27.5
熊	本	9 533	4 110	28.6	27.2
大	分	6 257	2 731	28.8	27.4
宮	崎	6 035	2 961	28.3	27.0
鹿	児	8 958	3 864	28.7	27.2
沖	縄	8 494	3 722	28.7	27.2
埼	玉	5	4	4	3

各歳別初婚者数 (昭和58年・平成15年)



注) 16歳から50歳までを抜粋した。

資料: 「人口動態統計」厚生労働省

概要

「人口動態統計」によると、平成15年の埼玉県における婚姻件数は前年より967件減少して41,979件で、全国第5位でした。

離婚件数は前年より203件減少し15,370件で、全国第4位でした。

また、平均初婚年齢は、夫が29.7歳、妻が27.8歳で、それぞれ前年より0.3歳上昇しました。

平成15年(2003年)と昭和58年(1983年)の各歳別初婚者数を比べてみると、妻のグラフの形が大きく違っています。昭和58年の妻の初婚者数は、全体としては平成15年よりも約2,700人少ないのですが、ピークとなる24歳での初婚者数が多いのでグラフの峰が高くなっています。一方、平成15年の妻の初婚者数のピークは3歳上昇して27歳となり、また、ピークよりも高い年齢の割合が増加しています。また、平成15年の夫と妻のグラフを比べると、初婚者数の最も多い年齢は1歳違いますが、同じような形になりました。

婚姻数・離婚数

調査該当年の1月1日から12月31日までの1年間に市区町村長に届け出られた、国内の日本人の婚姻届又は離婚届の数。ただし、調停、審判、判決による離婚は、翌年の1月14日までに届け出られたもののうち、調査該当年1年間に成立又は確定があったもの。都道府県別の表章は、婚姻は夫の住所、離婚は別居する前の住所による。

初婚年齢

初婚の夫又は妻が、届出年に結婚生活に入った時(結婚式をあげた時又は同居を始めた時)の年齢。平均初婚年齢はその平均。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1~4 「人口動態統計」厚生労働省	平成15年	毎年

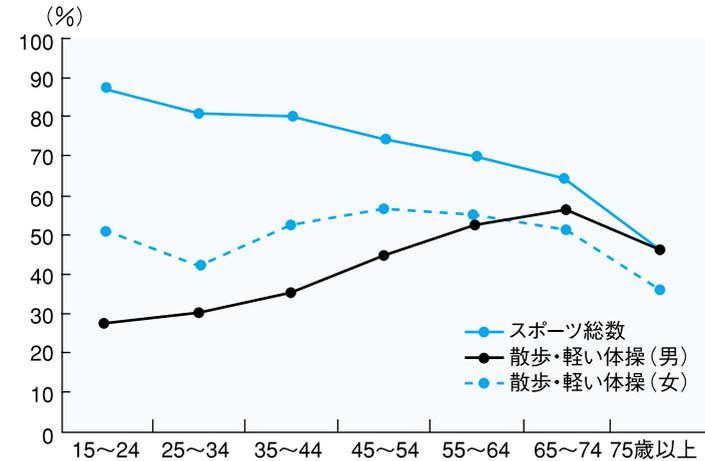
健康と福祉

14 健康づくり

* 1 * 2 * 3 * 4

		* 1	* 2	* 3	* 4
		スポーツの行動者率 行動者総数 (%)	スポーツの行動者率 運動としての散歩・ 軽い体操 (%)	水泳プール数 (屋内)	基本健康診査 受診率 (%)
全	国	72.2	42.6	3 126	42.6
北	海	70.8	40.4	303	29.4
	森	60.1	32.0	42	42.1
	手	64.2	35.5	41	42.2
	城	69.3	41.5	50	48.4
岩	宮	65.3	37.5	42	62.9
	秋				
	田				
	県				
山	形	64.4	35.9	31	64.9
	福	68.2	40.7	56	54.4
	茨	70.1	42.7	74	37.2
	群	72.4	42.6	54	47.0
栃	木	71.8	44.7	59	63.4
	馬				
	県				
	県				
埼	玉	76.7	45.5	133	50.6
	千	74.9	44.3	116	48.8
	葉	76.0	46.2	231	44.4
	都	74.6	45.5	150	41.0
東	奈	64.7	35.7	84	47.8
	神				
	川				
	県				
新	湯				
	県				
	県				
	県				
富	山	67.2	38.6	40	65.0
	石	69.0	39.8	45	44.1
	福	66.8	36.9	29	38.9
	山	71.6	41.3	46	33.8
長	井	73.2	41.6	66	34.2
	梨				
	野				
	県				
岐	阜	73.2	43.1	54	48.3
	静	73.5	44.1	121	50.2
	愛	73.1	42.2	146	52.7
	三	69.9	39.2	38	43.6
滋	賀	75.1	43.0	33	40.2
	県				
	県				
	県				
京	都	73.0	41.9	51	42.4
	大	73.5	43.2	148	46.1
	兵	74.1	43.3	120	48.3
	奈	72.9	45.1	29	40.1
和	良	67.1	39.5	24	33.1
	山				
	県				
	県				
鳥	取	67.7	38.0	18	39.7
	島	68.4	39.7	25	46.5
	岡	71.6	41.3	52	53.0
	山	73.6	43.7	58	28.7
徳	島	69.0	41.6	39	43.7
	香	67.7	42.6	21	42.4
	愛	70.7	41.7	33	49.6
	高	67.4	39.3	30	37.2
福	岡	66.7	40.0	13	29.0
	県	71.3	43.0	130	29.2
	県				
	県				
佐	賀	69.6	38.8	26	43.2
	長	64.9	38.6	44	35.7
	熊	71.2	42.0	46	41.0
	大	69.4	42.3	38	57.9
宮	本	72.8	42.3	22	35.4
	分				
	崎				
	県				
鹿	児	71.7	42.0	46	35.7
	沖	73.7	42.0	29	29.5
	縄				
	県				
埼玉県の順位		1	2	6	9

年齢階級別スポーツの行動者率 (平成 13 年)



資料：「社会生活基本調査報告」総務省統計局

概要

「社会生活基本調査」によると、平成13年の埼玉県の10歳以上人口のうち、スポーツの行動者は477万人で、行動者率は前回と比べて3.1ポイント低下して76.7%となりましたが全国第1位でした。10歳以上人口のスポーツの種類別行動者率では、「運動としての散歩・軽い体操」が45.5%と最も多くなっています。

「社会教育調査報告書」によると、平成14年10月1日現在、埼玉県の一一般の利用者のために設置されている屋内水泳プールの数は133で全国第6位でした。

「地域保健・老人保健事業報告」によると、平成14年度の埼玉県の基本健康診査の受診率は前年度よりも2.9ポイント増えて50.6%となりました。

スポーツ行動者率

10歳又は15歳以上人口に対する行動者（調査日以前の1年間に何らかの「スポーツ」を行なった10歳又は15歳以上の人）数の割合。

表*1,2は10歳以上、グラフは15歳以上

人口に対する行動者率を掲載した。

スポーツ

余暇活動として行うものをいい、授業や仕事として行うものを含まない。なお、「運動としての散歩・軽い体操」は、健康維持・体力増進など、運動として行っている場合。

水泳プール数 (屋内)

一般の利用に供する目的で設置した地方公共団体の社会体育施設や民間の営利・非営利体育施設を調査したものの合計数。

基本健康診査・基本健康診査受診率

基本健康診査とは、生活習慣病予防のため、老人保健法に基づき、市町村が原則として40歳以上の住民（主として家庭の主婦や自営業者）に対して行う基本的な健康診査をいう。

基本健康診査受診率は、基本健康診査受診者数÷基本健康診査対象者数×100として算出する。

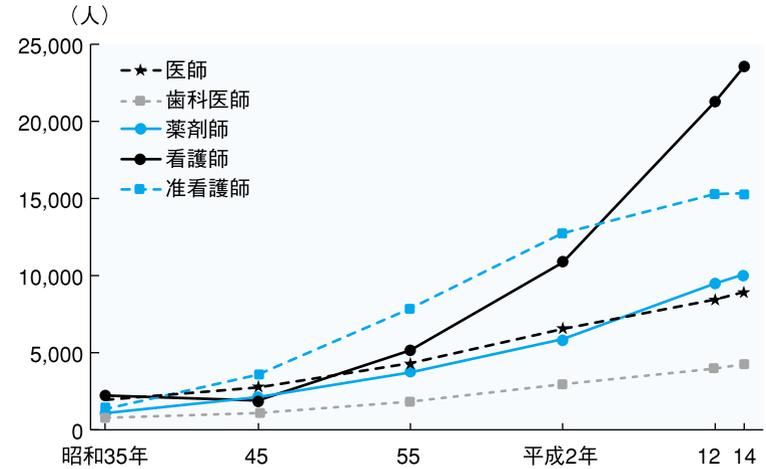
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1 2 「社会生活基本調査報告」総務省統計局	平成13年10月	5年
*3 「社会教育調査報告書」文部科学省	平成14年10月1日	3年
*4 「地域保健・老人保健事業報告(老人保健編)」厚生労働省	平成14年度	毎年

15 医療体制

* 1 * 2 * 3 * 4

		病院数	一般診療所数	受療率(入院) (人口10万対)	受療率(外来) (人口10万対)
全	国	9 122	96 050	1 139	5 083
北	海	633	3 362	1 686	5 372
青	森	109	972	1 201	5 935
岩	手	109	900	1 311	4 954
宮	城	147	1 562	930	5 005
秋	田	80	805	1 322	5 893
山	形	69	906	1 106	5 274
福	島	152	1 418	1 199	4 979
茨	城	203	1 617	918	3 822
栃	木	117	1 353	972	4 647
群	馬	144	1 497	1 079	4 597
埼	玉	364	3 668	768	4 343
千	葉	293	3 585	742	4 528
東	京	666	12 063	911	4 348
新	奈	360	5 861	759	4 251
	川	141	1 721	1 075	5 256
富	山	115	785	1 560	5 290
石	川	114	838	1 541	5 203
福	井	91	557	1 388	4 872
山	梨	63	632	1 024	3 994
長	野	139	1 467	966	4 570
岐	阜	113	1 449	938	5 193
静	岡	184	2 600	880	4 925
愛	知	357	4 632	866	4 638
三	重	115	1 394	972	4 801
滋	賀	63	889	909	4 092
京	都	179	2 506	1 130	4 870
大	阪	556	8 018	1 025	5 688
兵	庫	354	4 712	1 012	5 140
奈	良	77	1 063	943	4 499
和	歌	93	1 077	1 171	4 962
鳥	取	46	552	1 303	4 741
島	根	59	763	1 475	5 731
岡	山	189	1 607	1 338	5 132
広	島	264	2 602	1 304	6 236
山	口	152	1 323	1 853	5 148
徳	島	127	782	1 774	5 453
香	川	106	810	1 533	5 861
愛	媛	153	1 207	1 551	5 731
高	知	143	599	2 233	5 909
福	岡	482	4 347	1 586	5 594
佐	賀	112	673	1 759	6 361
長	崎	171	1 430	1 846	6 067
熊	本	223	1 487	1 929	5 738
大	分	166	956	1 729	5 041
宮	崎	152	890	1 619	5 730
鹿	児	283	1 386	2 014	5 774
児	島	94	727	1 332	3 267
沖	縄				
埼玉	県の順位	5	7	45	42

主な医療従事者数(各年12月31日)



資料:「医師・歯科医師・薬剤師調査」「衛生行政報告例」厚生労働省
「統計からみた埼玉県の医療」県健康福祉政策課

概要

「医療施設(動態)調査・病院報告の概況」によると、平成15年10月1日現在の埼玉県の病院の数は前年よりも3減少して364となり、病床数は61,424床でした。一般診療所の数は78増えて3,668となり、病床数は4,485床でした。

「患者調査」によると、平成14年の埼玉県の受療率は、入院が前回調査より25ポイント増加し768となり全国第45位でした。外来は178ポイント減少し4,343となりましたが、順位は引き続き全国第42位でした。

「医師・歯科医師・薬剤師調査」によると、平成14年12月31日現在の医師数は8,932人、歯科医師数は4,259人、薬剤師数は10,086人でした。

しかし、医療施設に従事する人口10万対医師数は121.8人で全国で最も低くなっています。

病院

医師または歯科医師が医業または歯科医業を行う場所であって、患者20人以上の入院施設を有するもの。

一般診療所

医師または歯科医師が医業または歯科医業を行う場所(歯科医業のみは除く。)であって、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの。

受療率

調査年の10月1日の推計人口(総務省統計局)10万人に対する推計患者数(調査日当日に病院、一般診療所、歯科診療所で受療した患者の推計数)。都道府県別受療率は、患者の住所地別に算出したもの。
推計患者数÷推計人口×10万

医療従事者数

各調査時点で、届け出た従業地・就業地が埼玉県内の人数。

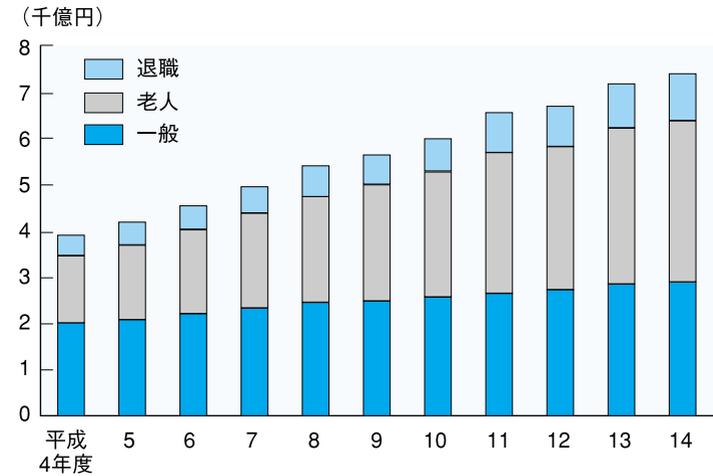
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1 2「医療施設(動態)調査・病院報告の概況」厚生労働省ホームページ	平成15年10月1日	毎年
*3 4「患者調査」厚生労働省	平成14年10月	3年

16 医療保険

* 1 * 2 * 3 * 4

		国民健康保険 被保険者数 (人)	国民健康保険 療養諸費合計 費用額 (千円)	政府管掌健康保険 被保険者数 (人)	政府管掌健康保険 保険給付費 総計 (千円)
全	国	49 782 987	17 142 735 890	18 811 690	4 057 740 936
北	海	1 930 178	889 344 573	1 011 035	260 901 798
青	森	637 162	208 821 262	245 672	55 122 605
岩	手	526 758	190 910 521	250 252	55 233 245
宮	城	816 263	274 601 623	371 836	79 434 869
秋	田	436 916	167 518 799	211 721	49 731 677
山	形	463 408	163 198 501	230 499	46 023 887
福	島	788 053	281 246 095	343 439	75 876 768
茨	城	1 181 392	350 845 344	307 470	64 781 137
群	木	778 887	236 434 911	260 355	56 108 347
	馬	792 700	248 747 130	295 399	62 691 149
埼	玉	2 366 540	688 457 073	498 227	117 586 583
千	葉	2 159 032	611 011 844	349 414	96 124 602
東	都	4 653 073	1 513 701 987	1 792 821	270 475 570
新	京	2 864 203	904 554 011	625 775	149 357 979
	川	833 792	298 830 669	462 796	96 423 158
	滯				
富	山	334 947	145 817 497	246 023	51 359 458
石	川	383 665	165 433 037	251 431	55 052 002
福	井	266 213	106 338 558	176 884	34 623 123
山	梨	357 822	114 925 274	123 898	26 075 974
長	野	789 126	266 224 963	362 389	70 415 823
岐	阜	772 522	259 619 296	336 081	74 863 643
静	岡	1 383 025	446 396 086	541 911	108 376 598
愛	知	2 348 780	793 263 845	1 151 014	232 349 384
三	重	650 197	223 670 144	255 890	57 115 059
滋	賀	412 706	140 858 906	171 492	39 577 610
京	都	866 896	334 331 991	448 911	94 258 855
大	阪	3 220 109	1 166 541 086	1 553 777	317 906 197
兵	府	1 888 938	708 059 628	708 578	166 248 430
奈	庫	478 049	163 328 951	146 199	41 463 242
和	良	462 597	168 584 840	148 914	35 544 358
	山				
鳥	取	212 796	84 422 644	124 045	27 801 852
島	根	260 580	111 914 482	157 226	33 422 472
岡	山	635 708	269 750 515	384 590	88 395 658
広	島	952 788	435 171 231	553 743	120 946 710
山	口	547 076	249 409 949	253 887	57 179 736
徳	島	266 352	117 585 619	150 184	36 411 033
香	川	343 704	151 273 102	216 647	47 716 147
愛	媛	568 868	232 230 456	285 580	60 821 338
高	知	326 226	146 986 131	155 723	33 733 669
福	岡	1 721 892	753 520 440	950 557	221 637 935
佐	賀	323 424	133 946 460	161 037	37 464 678
長	崎	618 897	273 650 529	253 672	58 738 293
熊	本	757 058	306 255 262	321 017	74 097 741
大	分	442 270	192 667 304	229 135	54 934 040
宮	崎	499 467	180 554 581	205 008	45 640 472
鹿	児	710 910	316 376 598	319 778	71 288 405
沖	島	607 164	166 162 663	209 758	46 407 626
	縄				
埼玉	の	4	8	10	9

国民健康保険被保険者種類別療養諸費総額



資料：「国民健康保険事業状況」県国保医療課

概要

「国民健康保険事業年報」によると、埼玉県の平成14年度年間平均の国民健康保険被保険者数(市町村分)は、237万人(1,189,614世帯)となりました。また、療養諸費(市町村分)は6,885億円となり、被保険者1人当たりの療養諸費は29万円でした。

「国民健康保険事業状況」によると、埼玉県の平成14年度の市町村と組合を合計した療養諸費は7,375億円となりました。この内訳は、一般2,884億円(前年度比1.4%増)老人3,477億円(同3.6%増)退職が1,015億円(同2.9%増)で、老人分の伸び率が大きくなりました。

「事業年報」によると政府管掌健康保険の被保険者数は50万人、保険給付費は1,176億円でした。

国民健康保険被保険者

政府管掌健康保険等の加入者や生活保護受給者等を除き、市町村の区域内に住所を

有する者は全て被保険者となる。また、一般被保険者(一般(老人を除く。))老人(老人保健医療給付対象者)と退職被保険者等(退職)に区分される。

療養諸費(老人保健法では、医療諸費)

療養の給付(医療の現物給付・患者一部負担金等を含む。)療養費、食事療養及び移送費の合計。

保険給付費

被保険者・被扶養者等に保険事故(病気、けが、分べん、死亡等)が生じた場合にその事故に対応して保険者が行う一定の給付。患者及び公費で負担した金額を含まない。

表*1,2中の都道府県値は市町村(特別区含む。)分で、全国計は市町村分と国民健康保険組合分の合計。

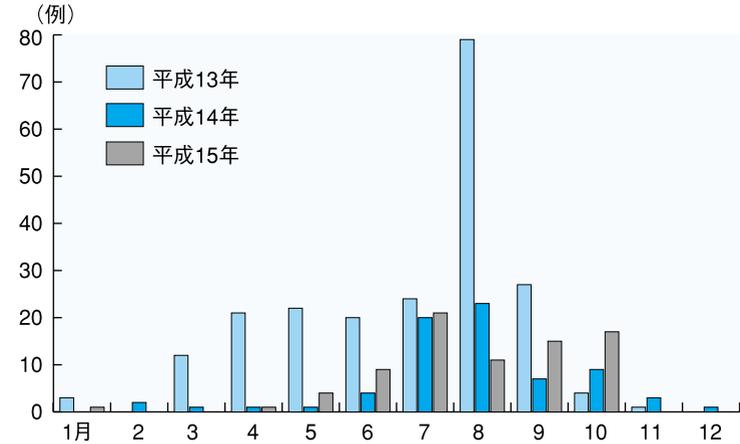
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1「国民健康保険事業年報」厚生労働省	平成14年度年間平均	毎年
*2「国民健康保険事業年報」厚生労働省	平成14年度	毎年
*3「事業年報」社会保険庁	平成14年度末	毎年
*4「事業年報」社会保険庁	平成14年度	毎年

17 感染症・食中毒

* 1 * 2 * 3 * 4

	H I V感染者 累計報告数	細菌性赤痢 報告数	結核 新登録患者数 (人)	食中毒患者数 (人)
全 国	5 780	699	31 638	29 355
北海道	46	14	958	1 581
青森県	13	6	348	200
岩手県	11	4	239	120
宮城県	31	18	385	90
秋田県	9	2	180	358
山形県	9	42	179	485
福島県	28	10	374	478
茨城県	374	6	629	591
栃木県	113	2	360	916
群馬県	87	3	350	332
埼玉県	211	31	1 520	350
千葉県	383	83	1 399	996
東京都	2 222	111	4 029	2 322
神奈川県	485	40	1 961	1 338
新潟県	44	13	462	635
富山県	13	4	212	308
石川県	9	3	239	755
福井県	22	27	158	51
山梨県	66	2	109	185
長野県	197	12	264	635
岐阜県	27	26	566	778
静岡県	136	37	852	379
愛知県	242	19	1 944	1 077
三重県	69	9	406	710
滋賀県	18	6	274	231
京都府	66	15	789	815
大阪府	444	43	3 880	1 649
兵庫県	84	16	1 756	836
奈良県	32	3	379	291
和歌山県	17	1	280	477
鳥取県	3	-	117	29
島根県	5	2	150	946
岡山県	14	5	373	500
広島県	34	7	507	2 071
山口県	9	3	367	598
徳島県	4	1	205	108
香川県	9	-	256	56
愛媛県	27	6	283	665
高知県	10	-	193	40
福岡県	76	22	1 398	1 031
佐賀県	2	9	196	22
長崎県	13	1	449	1 372
熊本県	15	31	397	358
大宮	5	2	281	293
宮崎県	5	1	221	336
鹿児島県	18	1	435	465
沖縄県	23	-	329	496
埼玉県の順位	7	7	6	31

月別・3類感染症報告数



資料：「埼玉県感染症発生動向調査事業報告書」県感染症対策室

概要

「エイズ発生動向年報」によると、平成15年の埼玉県のHIV感染者報告数は10件で、累計報告数は211件となりました。また、AIDS患者の累計報告数は165件となりました。

「感染症発生動向調査」によると、平成14年の埼玉県の細菌性赤痢報告数は、31例でした。

「結核発生動向調査」によると、平成15年の埼玉県の結核新登録患者は1,520人で、り患率（人口10万人当たりの新登録患者数）21.6と4年連続で減少しました。

「食中毒発生状況」によると、平成15年の埼玉県での食中毒事件数は22件で、患者数は350人でした。

感染症報告数

「感染症の予防及び感染症の患者の医療に関する法律」（感染症法）により指定された感染症と診断（新規診断）したとして届け出された数。

HIV感染者

HIV感染者又はAIDS患者と診断され、報告された者。

細菌性赤痢

感染症法により2類感染症に位置づけられる疾患。通常、発熱、腹痛、下痢などの症状を起こす。

結核新登録患者

結核と診断され、治療を開始した患者。

食中毒

病原微生物を病因物質とする飲食に起因する健康被害。

3類感染症

O-157などの腸管出血性大腸菌感染症。

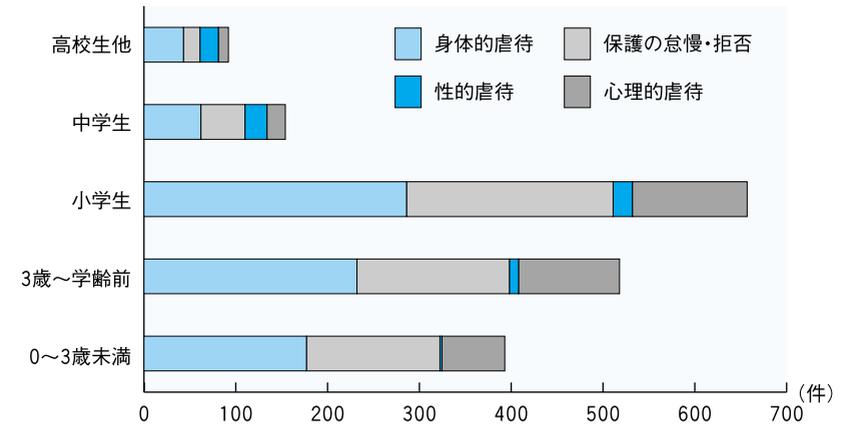
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1 「エイズ発生動向年報」厚生労働省ホームページ	平成15年末	毎年
*2 「感染症発生動向調査」国立感染症研究所ホームページ	平成14年	毎年
*3 「結核発生動向調査年報集計結果(概況)」厚生労働省ホームページ	平成15年	毎年
*4 「食中毒発生状況」厚生労働省ホームページ	平成15年	毎年

18 ども

* 1 * 2 * 3 * 4

		保育所数	保育所在籍者数 (人)	保育所入所 待機児童数 (人)	児童相談所 相談受付件数 (件)
全	国	22 313	2 037 902	24 245	398 537
北	海	819	61 749	355	21 073
青	森	485	36 364	131	6 825
岩	手	340	25 155	123	6 606
宮	城	298	23 083	794	9 745
秋	田	249	20 954	201	2 525
山	形	226	18 254	193	3 170
福	島	292	24 655	304	6 477
茨	城	433	39 498	277	7 186
栃	木	325	27 886	80	7 415
群	馬	403	41 342	74	6 789
埼	玉	730	68 717	1 628	12 892
千	葉	651	66 817	983	21 705
東	京	1 611	155 953	5 223	30 497
神	奈	728	73 511	3 078	23 896
新	潟	737	58 400	32	10 334
富	山	331	29 516	-	3 608
石	川	424	37 549	-	1 339
福	井	281	23 862	-	2 002
山	梨	240	20 522	-	3 615
長	野	624	56 126	-	5 430
岐	阜	447	42 510	-	4 120
静	岡	494	49 859	516	5 690
愛	知	1 179	136 658	663	18 522
三	重	443	38 456	22	2 833
滋	賀	233	23 886	188	4 192
京	都	492	48 418	258	8 441
大	府	1 097	122 346	3 430	31 028
兵	庫	820	76 290	1 278	26 219
奈	良	193	21 217	195	6 005
和	歌	234	20 819	1	4 233
鳥	取	203	15 945	6	2 451
島	根	263	17 900	121	2 715
岡	山	405	39 213	38	4 779
広	島	619	55 107	88	10 485
山	口	328	26 450	12	5 604
徳	島	222	14 865	42	2 437
香	川	208	20 697	24	5 419
愛	媛	340	25 949	41	3 995
高	知	306	21 864	165	2 369
福	岡	858	95 643	669	22 407
佐	賀	210	19 799	59	1 587
長	崎	429	33 490	206	4 717
熊	本	601	48 453	165	4 528
大	分	285	22 154	52	4 836
宮	崎	413	29 271	-	4 736
鹿	児	442	33 349	284	6 000
沖	縄	322	27 381	2 246	5 060
埼	玉	8	7	5	9

児童相談所の虐待相談受付状況（平成15年度）



資料：「埼玉県内の児童相談所における虐待相談受付状況」県児童虐待対策室

概要

「社会福祉行政業務報告」によると、平成15年3月1日現在の埼玉県内の保育所数は730施設、在籍者数68,717人でした。

また、「保育所入所待機児童数調査」によると、平成16年4月1日現在の保育所入所待機児童数は1,628人でした。

「社会福祉行政業務報告」によると、平成14年度中に埼玉県の児童相談所で受け付けた相談件数は、前年度よりも1,606件減少して12,892件となりました。これは、児童相談所で行われていた電話相談事業が移管されたことが、主な要因と考えられます。

「埼玉の児童相談」によると、平成15年度に埼玉県内の児童相談所で受け付けた虐待に関する相談は、前年度より356件増加し1,814件となりました。相談内容から件数をみると、身体的虐待が800件と最も多く、次いで保護の怠慢・拒否603件、心理的虐待335件、性的虐待76件でした。

保育所

保護者の労働や疾病等の事情から家庭での保育に欠ける乳・幼児を、保護者の委託を受けて保育する施設。

表*1は活動中の施設であり施設を設置・認可した都道府県（指定都市及び中核市分は、当該市所在都道府県）で掲載した。

保育所入所待機児童

保育所入所申込書が市区町村に提出され、かつ、入所要件に該当しているものであって、現に保育所に入所していない児童。

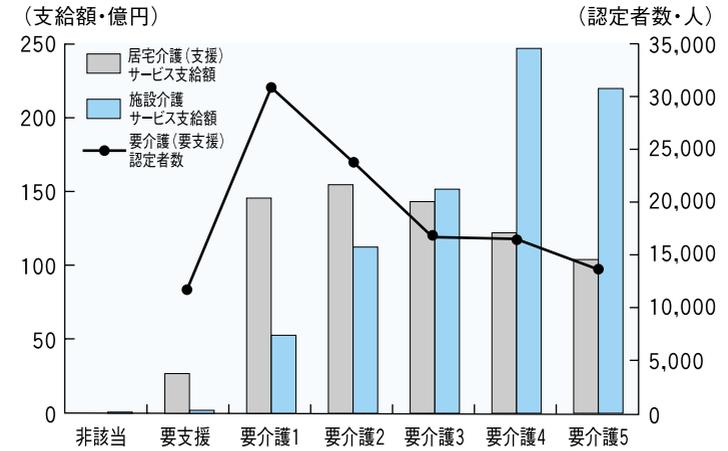
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1 2 「社会福祉行政業務報告」厚生労働省	平成15年3月1日	毎年
*3 「保育所入所待機児童数調査」厚生労働省ホームページ	平成16年4月1日	毎年
*4 「社会福祉行政業務報告」厚生労働省	平成14年度	毎年

19 高齢者

* 1 * 2 * 3 * 4

	介護老人 福祉施設数	通所介護 事業所数	要介護(要支援) 認定者数 (人)	居宅介護(支援) サービス受給者数 (人)
全 国	4 870	10 485	3 445 186	22 078 881
北海道	259	448	164 712	938 975
青森県	84	199	52 195	378 938
岩手県	84	156	45 465	285 850
宮城県	88	204	57 598	388 963
秋田県	84	137	45 292	267 570
山形県	70	117	40 959	277 442
福島県	79	183	58 730	396 422
茨城県	111	194	57 417	359 533
栃木県	79	213	45 551	280 541
群馬県	92	202	51 337	342 429
埼玉県	174	384	114 204	730 776
千葉県	152	330	107 549	681 112
東京都	333	578	293 403	1 938 252
神奈川県	190	463	174 183	1 170 123
新潟県	118	286	76 203	496 976
富山県	54	117	35 343	204 198
石川県	45	127	35 159	213 881
福井県	50	84	23 950	151 404
山梨県	36	103	22 791	151 490
長野県	116	257	67 809	474 005
岐阜県	66	214	53 276	357 221
静岡県	123	284	87 453	593 076
愛知県	137	488	142 608	932 109
三重県	83	197	55 185	349 330
滋賀県	44	144	30 893	213 209
京都府	104	230	79 303	538 128
大阪府	252	547	239 698	1 425 684
兵庫県	222	416	152 420	967 994
奈良県	55	116	38 896	247 928
和歌山県	61	137	40 785	264 385
鳥取県	30	87	22 393	140 747
島根県	73	132	32 355	208 580
岡山県	105	239	71 168	456 695
広島県	145	289	96 678	632 356
山口県	84	171	55 747	330 271
徳島県	54	118	34 198	212 757
香川県	60	93	35 046	224 764
愛媛県	79	151	55 969	348 717
高知県	48	96	31 378	168 721
福岡県	190	417	161 204	983 536
佐賀県	45	100	29 380	186 829
長崎県	92	230	58 226	382 531
熊本県	106	186	68 895	427 644
大宮	65	155	49 429	338 091
宮崎県	67	148	39 567	264 559
鹿児島県	128	176	77 974	527 789
沖縄県	54	142	35 212	226 350
埼玉県の順位	7	8	8	8

介護保険支給額(居宅・施設)平成14年度*と要介護(要支援)認定者数(平成15年3月末)



平成14年3月から平成15年2月サービス分
資料:「介護保険事業状況報告(年報)」県介護保険課

概要

「介護サービス施設・事業所調査」によると、平成14年10月1日現在の埼玉県の介護老人福祉施設数は前年より7か所増加して174か所となりました。また、通所介護事業所数も前年より66か所増加して384か所となりました。

「介護保険事業状況報告」によると、埼玉県の要介護(要支援)認定者数は、平成14年度末現在114,204人でした。このうち第1号被保険者は108,143人、第2号被保険者は6,061人でした。また、平成14年3月から平成15年2月の居宅介護(支援)サービス受給者数は730,776人、施設介護サービス受給者数は252,527人となりました。

介護老人福祉施設

老人福祉法に規定する特別養護老人ホーム(65歳以上で、身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護が必要であるが、居宅では介護を受けることが困難な者を入所させて養護する施設)で、介護保険法による都道府県知事の指定を受けた施設。

通所介護事業所

介護保険法による都道府県知事の指定を受けた、通所により、入浴、食事の提供、その他の日常生活上の世話と機能訓練のサービスを提供する事業所。

要介護認定

介護保険からサービスを受けるために必要な認定。

居宅介護サービス

ホームヘルプサービス(訪問介護)、訪問入浴介護、訪問看護、グループホーム(痴呆対応型共同生活介護)における介護サービスなど。

表*1,2は活動中の施設。

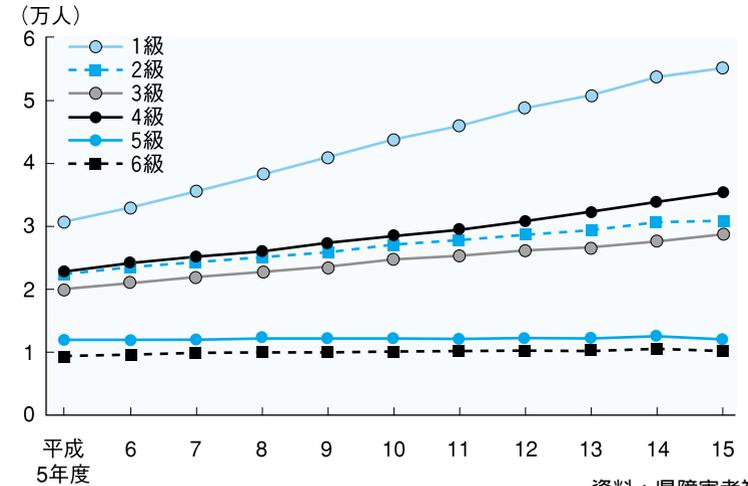
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1 2 「介護サービス施設・事業所調査」厚生労働省	平成14年10月1日	毎年
*3 「介護保険事業状況報告」厚生労働省ホームページ	平成14年度末	毎年
*4 「介護保険事業状況報告」厚生労働省ホームページ	平成14年3月 - 平成15年2月	毎年

20 障害者

* 1 * 2 * 3 * 4

	身体障害者 更生援護施設数	知的障害者 援護施設数	精神障害者 社会復帰施設数	障害者就職件数
全 国	2 022	3 650	1 082	32 885
北海道	110	239	36	1 532
青森県	37	71	38	313
岩手県	28	56	18	419
宮城県	28	64	19	708
秋田県	18	51	15	303
山形県	17	43	7	320
福島県	16	56	8	518
茨城県	32	74	19	511
栃木県	34	79	31	482
群馬県	32	65	18	571
埼玉県	74	128	41	994
千葉県	71	121	23	965
東京都	164	210	116	3 513
神奈川県	91	169	26	1 492
新潟県	36	77	48	580
富山県	16	36	22	360
石川県	26	39	18	417
福井県	20	48	11	292
山梨県	17	30	5	294
長野県	38	68	25	685
岐阜県	27	71	14	572
静岡県	43	87	28	1 018
愛知県	105	165	25	1 508
三重県	48	52	19	662
滋賀県	28	53	10	412
京都府	65	93	17	735
大阪府	127	197	57	2 438
兵庫県	64	144	31	1 278
奈良県	16	32	5	358
和歌山県	21	41	11	275
鳥取県	20	24	7	223
島根県	17	42	23	327
岡山県	35	64	20	642
広島県	52	94	39	937
山口県	29	50	26	422
徳島県	21	32	11	221
香川県	23	27	13	328
愛媛県	28	53	10	428
高知県	26	33	6	182
福岡県	91	163	37	1 478
佐賀県	17	29	4	287
長崎県	29	82	22	504
熊本県	40	85	19	606
大宮	36	61	18	415
宮崎県	30	27	12	416
鹿児島県	45	79	29	539
沖縄県	24	45	25	405
埼玉県の順位	7	8	4	9

等級別身体障害者手帳交付台帳登載数 (各年度末)



資料：県障害者福祉課

概要

「社会福祉施設等調査報告」によると、平成14年10月1日現在における埼玉県の身体障害者更生援護施設数は前年より6か所増えて74か所、知的障害者援護施設数は9か所増えて128か所となりました。精神障害者社会復帰施設数は6か所増えて41か所となり全国第4位でした。

「労働市場年報」によると、平成15年度間の埼玉県内の公共職業安定所での障害者の新規求職申込件数は3,363件（身体障害者2,450件、知的障害者628件、精神障害者274件、その他11件）で、前年度比0.1%の増加でした。一方、就職件数は994件（身体障害者661件、知的障害者260件、精神障害者70件、その他3件）で、前年度比8.8%の増加となりました。

県障害者福祉課の資料によると、平成15年度末現在の埼玉県の身体障害者手帳交付台帳登載者（手帳所持者）数は171,951人（視覚障害14,172人、聴覚・平衡機能障害14,092人、音声・言語・そしゃく機能障害

2,343人、肢体不自由95,907人、内部障害45,437人）で、平成5年度末と比べて54,280人増加しており、増加率は46.1%となっています。このうち重度障害者といわれる1、2級が全体の50%（1級55,161人、2級30,832人、計85,993人）を占めています。

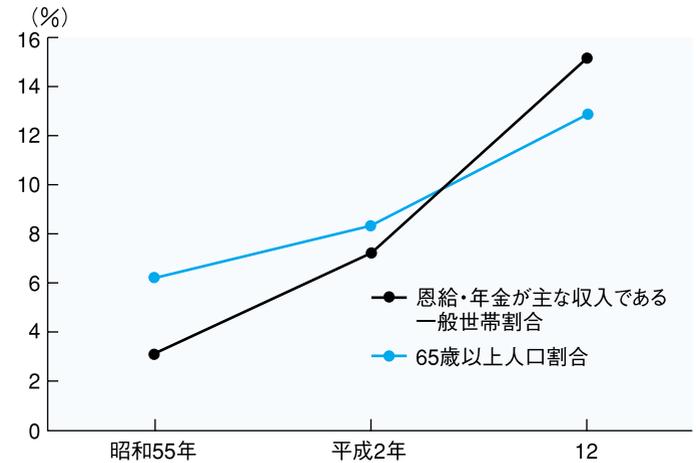
表*1～3は活動中の施設。また、施設を設置又は認可（届出）した都道府県（政令指定都市及び中核市分は当該市所在都道府県に含む。）で掲載しており、全国計には国立を含む。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1～3 「社会福祉施設等調査報告」厚生労働省	平成14年10月1日	毎年
*4 「労働市場年報」厚生労働省	平成15年度	毎年

21 国民年金

	* 1	* 2	* 3	* 4
	被保険者数 (第2号被保険者を 除く) (人)	受給権者・件数 (件)	受給権者・年金額 (千円)	納付率 (%)
全 国	33 603 769	21 652 589	13 359 790 800	62.8
北 海 道	1 503 506	990 518	624 339 549	62.6
青 森 県	400 611	309 661	177 640 268	57.9
岩 手 県	329 418	316 510	189 521 452	69.4
宮 城 県	626 185	416 378	246 092 918	63.3
秋 田 県	275 077	287 584	167 697 510	72.8
山 形 県	267 547	296 646	174 589 097	74.6
福 島 県	498 814	436 274	257 240 245	62.5
茨 城 県	837 790	507 803	296 840 470	61.6
栃 木 県	545 624	359 139	212 425 705	61.1
群 馬 県	547 745	378 639	229 107 447	66.7
埼 玉 県	1 996 536	921 687	558 791 034	61.4
千 葉 県	1 715 772	851 690	519 469 796	62.2
東 京 都	3 550 809	1 783 361	1 115 681 238	57.3
神 奈 川 県	2 375 466	1 124 666	705 378 923	62.5
新 潟 県	549 102	525 561	316 484 282	75.7
富 山 県	237 840	227 295	143 689 158	73.4
石 川 県	272 859	211 794	134 245 052	71.4
福 山 県	170 877	164 571	101 924 743	74.4
山 梨 県	231 952	179 949	105 104 264	65.4
山 西 県	519 060	472 044	291 989 559	73.9
岐 阜 県	546 113	391 172	245 641 421	72.9
静 岡 県	947 139	674 311	417 896 983	68.7
愛 知 県	1 916 049	1 019 751	639 747 005	65.9
三 重 県	472 422	348 387	221 065 184	70.5
滋 賀 県	348 104	220 605	136 962 263	69.8
京 都 府	698 522	433 915	270 583 711	61.8
大 阪 府	2 460 950	1 249 160	772 285 048	53.3
兵 庫 県	1 498 166	898 072	558 278 560	60.0
和 歌 山 県	406 486	238 385	143 847 425	63.3
山 陰 県	294 831	224 320	133 082 262	66.1
鳥 取 県	130 203	129 362	80 777 679	70.3
島 根 県	146 081	184 592	116 328 308	76.4
岡 山 県	451 306	379 936	245 325 087	65.8
広 島 県	717 183	498 847	320 216 118	65.6
山 口 県	361 681	313 063	202 132 740	68.0
徳 島 県	184 410	174 593	104 902 798	65.8
香 川 県	235 104	207 296	134 382 986	72.0
愛 媛 県	373 938	314 599	193 019 947	72.6
高 知 県	183 586	180 683	110 469 292	66.0
福 岡 県	1 311 228	795 218	496 173 158	59.4
佐 賀 県	208 824	179 185	112 091 520	66.4
長 崎 県	385 297	306 616	185 009 928	60.1
熊 本 県	472 802	399 382	245 138 275	65.2
大 宮 市	278 396	258 229	155 663 291	64.1
宮 崎 県	292 202	244 668	155 785 798	59.6
鹿 児 島 県	422 278	411 723	256 169 152	61.1
沖 縄 県	407 878	208 629	135 898 632	38.7
埼玉県の順位	4	6	6	37

恩給・年金が主な収入である一般世帯割合と総人口中の65歳以上人口割合（各年10月1日）



資料：「国勢調査」総務省統計局

概要

「事業年報」によると、平成14年度末現在の埼玉県の国民年金の被保険者数（第2号被保険者を除く。）は、前年度末よりも2千人増えて199万7千人となり、引き続き全国第4位でした。被保険者のうちの第3号被保険者は、71万4千人となり、減少傾向が続いています。なお、第3号被保険者のうち99.7%が女子です。

また、平成14年度末の埼玉県の年金の受給権者の件数は92万件、年金額は5,588億円となりました。年金額の内訳は、老齢年金が4,831億円、通算老齢年金が122億円、障害年金が512億円、遺族年金が124億円となっています。納付状況を見ると、埼玉県の納付率は61.4%で、全国平均を下回っています。

「国勢調査」によると、埼玉県の一般世帯のうち、恩給・年金が主な家計の収入となっている世帯の割合は、昭和55年が3%でしたが、平成2年が7%、平成12年が15%と大幅に増加しています。

国民年金

日本国内に住所を有する20歳以上60歳未満の人がすべて加入しなければならない社会保障制度。

被保険者

第1号被保険者は、厚生年金保険や共済組合などの被用者年金制度に加入していない、自営業者、農業・漁業従事者、学生、無職の人など。第3号被保険者は、第2号被保険者（会社などに勤め、厚生年金保険や共済組合などの被用者年金制度に加入している人）の被扶養配偶者。

受給権者・件数・年金額

受給権者とは年金を受ける権利を持っていて本人の請求により裁定された者。全額支給停止されている者を含む。件数は裁定原簿の数。年金額は、受給権者の一定時点における決定済の受給権ベースの年金額（年額）の総和で、一部支給停止されている金額を含む。

表*2,3の全国計には、その他分が含まれる。

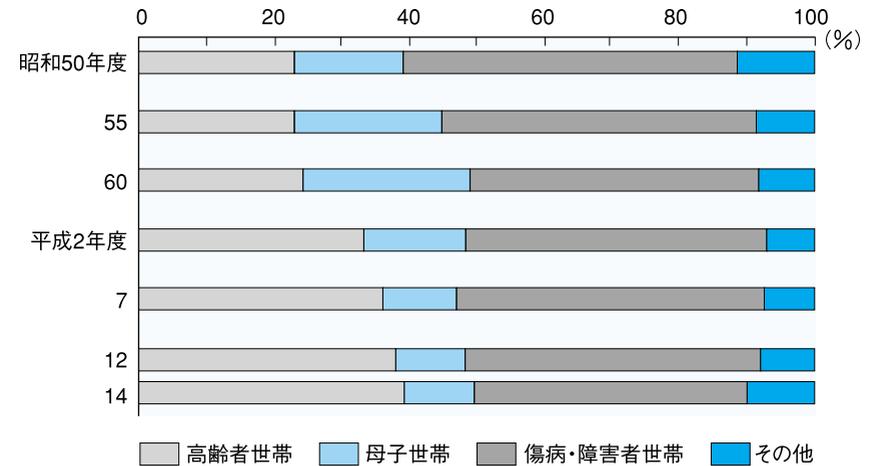
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1~3 「事業年報」 社会保険庁	平成14年度末	毎年
*4 「事業年報」 社会保険庁	平成14年度	毎年

22 生活保護

* 1 * 2 * 3 * 4

		被保護実世帯数 (世帯)	被保護実人員 (人)	保護率 (人口千対)	保護開始世帯数 (世帯)
全	国	870 931	1 242 723	9.8	19 413
北	海	76 952	117 427	20.7	1 018
青	森	14 507	19 918	13.6	165
岩	手	6 082	8 636	6.1	100
宮	城	10 151	14 787	6.2	202
秋	田	7 725	10 783	9.2	106
山	形	3 535	4 665	3.8	53
福	島	8 944	12 617	6.0	134
茨	城	9 351	13 159	4.4	168
栃	木	7 188	10 293	5.1	154
群	馬	5 782	7 757	3.8	101
埼	玉	26 253	39 257	5.6	637
千	葉	23 862	34 471	5.8	722
東	京	120 873	160 270	13.1	3 077
神	奈	57 718	80 764	9.4	1 790
新	川	7 997	11 037	4.5	139
富	山	1 878	2 220	2.0	27
石	川	3 651	4 531	3.8	55
福	井	1 666	2 108	2.5	21
山	梨	2 279	2 871	3.2	37
長	野	4 710	6 018	2.7	86
岐	阜	4 338	5 577	2.6	102
静	岡	9 734	13 080	3.5	203
愛	知	25 077	33 817	4.7	1 472
三	重	8 116	11 566	6.2	145
滋	賀	4 480	6 962	5.1	74
京	都	27 990	42 655	16.1	662
大	府	117 553	169 876	19.3	3 734
兵	庫	45 053	66 751	12.0	856
奈	良	9 094	13 833	9.6	132
和	歌	7 072	9 432	8.9	128
鳥	取	2 902	3 997	6.5	51
島	根	2 654	3 579	4.7	39
岡	山	11 395	17 136	8.8	200
広	島	18 563	27 215	9.5	380
山	口	10 262	14 719	9.7	149
徳	島	7 110	9 855	12.0	89
香	川	5 855	9 062	8.9	73
愛	媛	10 427	13 878	9.3	147
高	知	10 541	14 385	17.8	153
福	岡	56 894	84 792	16.8	876
佐	賀	4 020	5 562	6.4	53
長	崎	13 081	19 215	12.8	178
熊	本	11 229	15 287	8.2	132
大	分	10 217	14 118	11.6	147
宮	崎	8 478	11 738	10.1	118
鹿	児	15 577	22 145	12.4	203
沖	縄	12 114	18 904	14.1	126
埼	玉	8	8	32	10

世帯類型別被保護世帯構成比 (各年度月平均)



資料：「埼玉県の生活保護」県社会福祉課

概要

「社会福祉行政業務報告」によると、平成14年度の月平均の埼玉県の被保護実世帯数は前年度よりも2,845世帯増加し、26,253世帯となりました。また、月平均の被保護実人員も4,191人増えて39,257人となりました。千人当たりの保護率は、全国平均よりも低いものの前年度より0.6ポイント増加し、5.6となりました。月平均の保護開始世帯数は、前年度よりも85世帯増えて637世帯となりました。埼玉県では、平成5年度以降保護人員・世帯ともに増加の傾向にあります。

「埼玉県の生活保護」によると、平成14年度の埼玉県の被保護世帯（保護停止中を除く。）の世帯類型別構成比を全国と比べると、母子世帯の割合が高く（埼玉県10.2%、全国8.6%）、高齢者世帯の割合が低く（埼玉県39.4%、全国46.3%）なっています。また、近年全国的に高齢者世帯の割合が増加傾向にあり、埼玉県も同様の傾向が見られます。

被保護実世帯数・実人員

各月中に1日（回）でも生活保護を受けた実世帯・実人員及び月の初日から末日まで引き続き保護が停止されていた実世帯・実人員の合計をその年度について1か月平均としたもの。

保護率

被保護実人員（月平均）÷ 推計人口（調査年の10月1日・総務省統計局）× 1,000

保護開始世帯数

調査年度の各月に保護を開始した世帯をその年度について1か月平均としたもの。

高齢者世帯

男65歳以上、女60歳以上の者のみで構成されている世帯が、これらに18歳未満の者が加わった世帯。

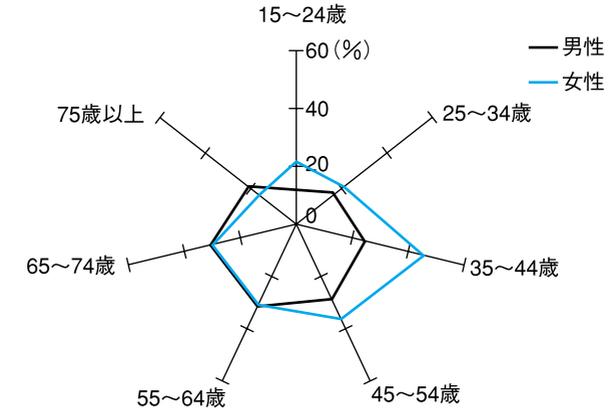
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1~4「社会福祉行政業務報告」厚生労働省	平成14年度月平均	毎年

23 たすけあい

* 1 * 2 * 3 * 4

	献血者数 (人)	骨髄提供希望者 登録者数 (人)	ボランティア 活動行動者数 (10歳以上) (千人)	共同募金実績総額 (円)
全 国	5 621 096	198 958	32 634	23 338 366 324
北 海 道	329 888	13 029	1 399	1 097 486 068
青 森 県	68 193	1 086	339	264 431 655
岩 手 県	61 628	1 901	411	451 482 124
宮 城 県	106 170	4 012	714	513 718 024
秋 田 県	57 347	2 147	339	341 132 477
山 形 県	49 189	1 759	397	281 517 415
福 島 県	98 466	5 228	621	549 585 143
茨 城 県	102 449	3 768	751	712 832 842
栃 木 県	81 943	2 570	546	398 166 397
群 馬 県	97 752	2 021	587	406 184 617
埼 玉 県	246 326	6 685	1 663	1 114 949 094
千 葉 県	224 600	5 299	1 371	869 021 900
東 京 都	622 522	29 885	2 507	1 538 650 662
神 奈 川 県	303 666	9 723	1 789	1 309 400 532
新 潟 県	111 016	6 259	624	631 897 941
富 山 県	50 646	2 431	330	208 754 726
石 川 県	67 901	2 456	375	242 911 424
福 井 県	42 867	1 506	268	223 754 496
山 梨 県	37 675	1 265	311	196 293 891
長 野 県	94 367	2 737	731	544 641 468
岐 阜 県	74 013	2 667	722	442 115 704
静 岡 県	145 953	4 952	1 053	703 076 410
愛 知 県	290 451	11 803	1 716	1 080 480 713
三 重 県	66 372	2 954	539	366 247 213
滋 賀 県	53 542	1 722	468	332 900 952
京 都 府	116 760	4 906	655	446 936 392
大 阪 府	427 035	10 787	1 702	948 647 708
兵 庫 県	228 619	6 938	1 438	897 880 388
和 歌 山 県	56 467	1 683	414	213 817 947
山 陰 県	47 585	1 269	263	183 060 485
鳥 取 県	34 278	1 255	197	174 916 231
島 根 県	37 648	1 677	247	277 927 639
岡 山 県	101 056	4 120	596	431 441 010
広 島 県	152 679	4 282	811	405 125 513
山 口 県	70 964	2 258	431	458 854 567
徳 島 県	42 793	961	203	180 777 106
香 川 県	51 205	1 213	267	327 762 015
愛 媛 県	78 053	1 875	396	382 728 824
高 知 県	42 571	971	210	192 990 593
福 岡 県	206 571	7 869	1 353	950 366 820
佐 賀 県	35 446	1 625	279	186 720 889
長 崎 県	68 662	1 706	400	319 748 472
熊 本 県	91 161	1 883	576	354 231 107
大 宮 市	54 236	1 523	368	269 528 101
大 宮 市	51 612	1 329	340	244 832 759
鹿 児 島 県	86 109	2 233	625	359 020 703
沖 縄 県	54 644	6 730	293	309 417 167
埼玉県の順位	6	9	5	3

年齢階級別ボランティア行動者率 (平成13年)



資料: 「社会生活基本調査報告」総務省統計局

概要

「血液事業の現状」によると、平成15年の埼玉県の献血者数は前年よりも1,659人増加して246,326人でした。このうち成分献血者数は87,103人、400mL献血者数は109,921人、200mL献血者数は49,302人です。

(財)骨髄移植推進財団によると、平成16年10月末の埼玉県の骨髄提供希望者登録者数は6,685人でした。

「社会生活基本調査」によると、平成13年の埼玉県のボランティア活動の行動者率は166万3千人で全国第5位でした。行動者率は26.7%で前回調査よりも6.1ポイント上昇しました。

(社福)中央共同募金会によると、平成15年度の埼玉県の共同募金の実績総額は11億1,495万円で、全国第3位でした。

骨髄提供希望者

骨髄移植(急性白血病などの病気におかされた骨髄細胞を健康なものに置き換える治療法)の骨髄を提供するために、骨髄データセンターに登録している者。

表*2は、データセンター所在地域別に集計した数。速報値。

ボランティア活動

次の3要件を満たすもの。

- (1) 自発性(自らの意思に基づく行動)
- (2) 貢献性(他の人々や社会の福利の向上を目的とした行動)
- (3) 無償性(労働の対価(報酬、賃金など)を目的としない行動)

ボランティア行動者率

調査日以前の1年間に、何らかの「ボランティア」を行った人の割合。

共同募金

社会福祉法に定められ、期間を定めて(通常10月1日~12月31日)運動が実施される。

赤い羽根募金、NHK歳末たすけあい募金、歳末たすけあい募金がある。

表*4はその合計額。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1 「血液事業の現状」日本赤十字社ホームページ	平成15年	毎年
*2 (財)骨髄移植推進財団ホームページ	平成16年10月末	毎月
*3 「社会生活基本調査報告」総務省統計局	平成13年10月	5年
*4 (社福)中央共同募金会ホームページ	平成15年度	毎年

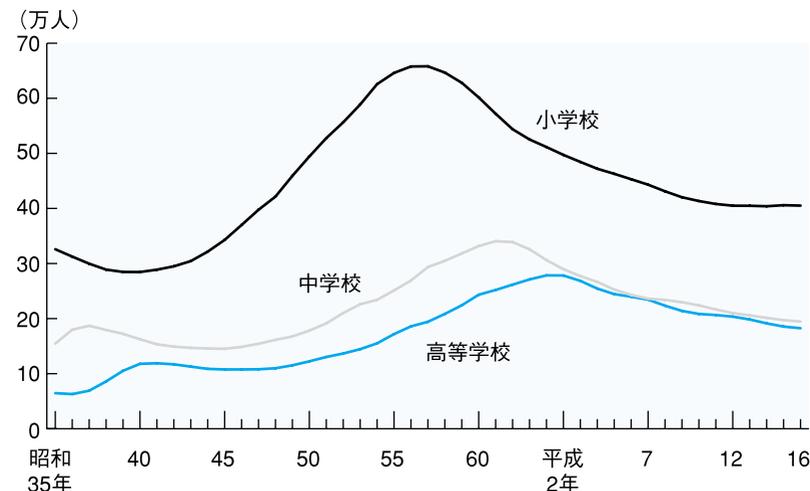
学 校

24 小学校

* 1 * 2 * 3 * 4

		学校数 (校)	児童数 (人)	教員数 (本務者) (人)	在学者1人当たり 経費 (円)
全	国	23 420	7 200 933	414 908	923 566
北	海	1 438	302 210	20 044	1 070 698
青	森	417	86 329	6 005	991 628
岩	手	461	80 323	5 920	1 119 705
宮	城	467	134 432	8 233	944 276
秋	田	302	62 243	4 437	1 083 272
山	形	366	70 384	4 861	1 094 876
福	島	579	129 200	8 405	904 436
茨	城	582	175 973	10 330	837 532
栃	木	429	116 376	7 189	897 578
群	馬	349	120 166	6 814	828 549
埼	玉	833	405 128	19 326	760 537
千	葉	868	334 036	17 467	842 329
東	京	1 399	572 575	29 737	1 066 374
新	奈	907	473 170	23 039	871 521
	川	595	140 034	9 063	1 023 423
富	山	234	60 990	3 721	925 261
石	川	255	68 219	4 270	973 774
福	井	222	50 105	3 220	990 164
山	梨	222	54 473	3 510	970 703
長	野	410	130 143	7 780	900 099
岐	阜	397	125 876	7 362	857 002
静	岡	549	216 852	11 334	813 361
愛	知	991	427 226	21 301	815 644
三	重	443	109 703	7 139	921 189
滋	賀	238	85 385	4 949	899 194
京	都	453	140 114	8 282	1 022 519
大	阪	1 056	493 003	24 525	898 409
兵	庫	851	324 849	17 728	929 957
奈	良	250	83 369	4 981	956 742
和	山	336	61 068	4 262	1 083 305
鳥	取	180	35 357	2 735	1 052 782
島	根	274	42 134	3 646	1 231 051
岡	山	446	113 437	7 138	961 001
広	島	624	166 582	9 858	994 049
山	口	366	82 025	5 304	905 733
徳	島	279	44 466	3 296	1 075 122
香	川	217	56 819	3 705	938 463
愛	媛	369	84 420	5 562	901 622
高	知	317	43 562	3 764	1 189 039
福	岡	786	288 579	15 324	812 164
佐	賀	196	55 005	3 269	854 339
長	崎	419	92 219	6 002	938 733
熊	本	492	111 043	7 305	909 429
大	分	379	69 264	4 875	1 075 224
宮	崎	284	72 135	4 451	835 165
鹿	児	610	106 345	7 875	1 042 638
沖	縄	283	103 587	5 565	839 366
埼玉	県の順位	8	5	6	47

児童・生徒数 (各年5月1日)



注) 昭和45年度以前は、国立を含まない数。
資料: 「学校基本調査報告書」県統計課

概要

「学校基本調査」によると、平成16年5月1日現在の埼玉県内の小学校数は833校(国立1校、公立828校、私立4校)で前年より3校減少しました。児童数は405,128人(男子207,062人、女子198,066人)で、前年より734人減少しています。また、教員数(本務者)は、19,326人で前年より233人増加しました。このうち女子教員は12,466人で前年より129人増え、全体の64.5%を占めています。

「地方教育費調査」によると、平成14年度における埼玉県の小学生1人当たりに地方公共団体が支出した経費(教育費)は760,537円でした。

学校数

小学校、中学校、高等学校、幼稚園、盲・ろう・養護学校、専修学校、各種学校とも休校中等の学校及び分校を含む。

教員数(本務者)

校長、園長、教頭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭及び講師を総称したものの。

在学者1人当たり経費

地方公共団体が支出した経費(教育費)。

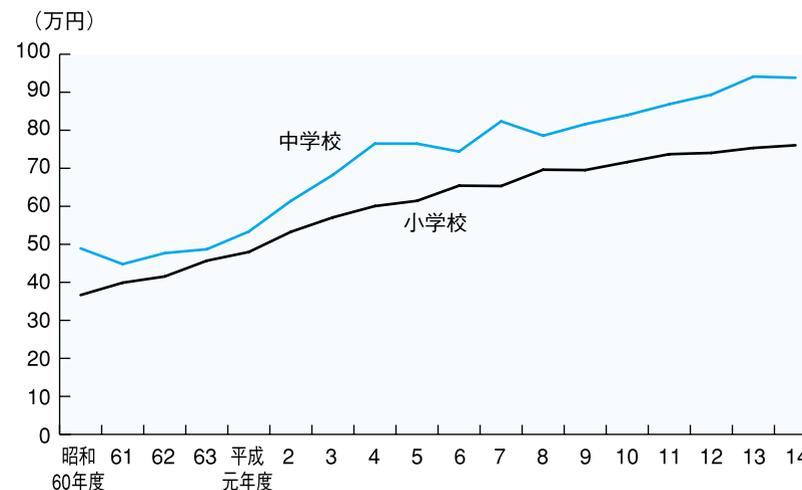
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1~3 「学校基本調査報告書」文部科学省	平成16年5月1日	毎年
*4 「地方教育費調査報告書」文部科学省	平成14年度	毎年

25 中学校

* 1 * 2 * 3 * 4

		学校数 (校)	生徒数 (人)	教員数 (本務者) (人)	在学者1人当たり 経費 (円)
全	国	11 102	3 663 513	249 794	1 027 678
北	海	733	161 795	12 792	1 181 548
青	森	186	45 570	3 566	1 088 697
岩	手	209	44 143	3 531	1 149 922
宮	城	232	71 356	5 025	1 043 032
秋	田	135	33 826	2 613	1 084 354
山	形	133	38 446	2 806	992 767
福	島	246	69 597	5 054	964 768
茨	城	245	92 283	6 195	948 132
栃	木	180	62 082	4 287	951 399
群	馬	181	60 098	4 167	1 005 263
埼	玉	446	194 621	11 482	938 105
千	葉	408	163 355	10 197	987 777
東	京	837	295 387	18 074	1 271 213
神	奈	481	219 401	13 444	996 042
新	川	249	74 073	5 272	1 063 588
富	山	85	30 835	2 093	992 950
石	川	112	34 480	2 360	1 078 173
福	井	87	26 061	1 898	979 909
山	梨	106	27 634	2 023	1 170 636
長	野	200	66 358	4 796	1 073 984
岐	阜	204	63 925	4 511	956 904
静	岡	300	112 455	7 039	913 189
愛	知	437	206 345	12 229	920 385
三	重	191	56 487	4 115	931 177
滋	賀	106	42 785	2 977	933 305
京	都	208	70 960	4 870	1 053 517
大	府	530	238 977	15 047	1 008 004
兵	庫	405	162 779	10 645	1 039 555
奈	良	118	42 883	3 025	1 018 785
和	山	150	32 798	2 632	1 082 819
鳥	取	63	19 396	1 551	956 227
島	根	111	23 191	2 036	1 247 240
岡	山	179	58 074	4 203	974 065
広	島	287	84 643	5 803	1 016 844
山	口	194	42 388	3 415	1 067 658
徳	島	99	23 953	2 025	1 151 290
香	川	91	29 314	2 270	962 983
愛	媛	156	44 228	3 320	942 939
高	知	142	22 388	2 425	1 409 052
福	岡	380	148 863	9 392	902 932
佐	賀	99	29 860	2 169	1 033 585
長	崎	216	50 020	3 842	1 146 920
熊	本	199	59 347	4 192	942 412
大	分	151	36 148	2 818	1 130 694
宮	崎	149	37 768	2 944	985 805
鹿	児	283	59 076	4 929	1 125 764
沖	縄	163	53 061	3 695	1 025 627
埼玉	県の順位	5	5	6	42

児童・生徒1人当たりの教育費



資料：「地方教育費調査報告書」文部科学省

概要

「学校基本調査」によると、平成16年5月1日現在の埼玉県内の中学校数は、前年同様446校（国立1校、公立425校、私立20校）でした。生徒数は194,621人（男子101,064人、女子93,557人）で、前年より2,469人減少しています。

教員数（本務者）は11,482人で、前年より117人減少しました。このうち女子教員は、前年より54人減少して4,344人で、全体の37.8%を占めています。

平成16年3月の中学校卒業者は68,227人で、前年より157人減少し、平成2年3月から15年連続の減少となりました。進学状況をみると、高等学校等進学者（就職進学者含む。）は66,850人で前年より28人増加し、進学率は98.0%で0.3ポイント上昇しました。就職状況をみると、就職者（就職進学者を含む。）は473人で前年より23人減少し、就職率は0.7%でした。

「地方教育費調査」によると、平成14年度における埼玉県の中学生1人当たり地方公共団体が支出した経費（教育費）は938,105円でした。

就職進学者

就職し、かつ高等学校等又は専修学校（高等課程）に進学した者及び就職し、かつ専修学校（一般課程）等又は公共職業能力開発施設等に入学した者。

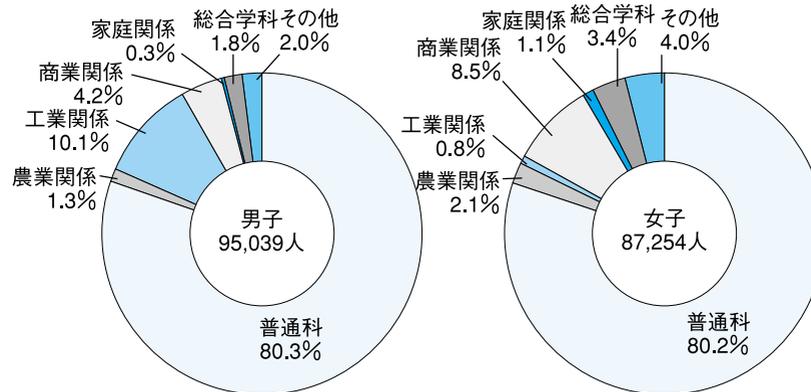
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1～3 「学校基本調査報告書」文部科学省	平成16年5月1日	毎年
*4 「地方教育費調査報告書」文部科学省	平成14年度	毎年

26 高等学校

* 1 * 2 * 3 * 4

		学校数 (校)	生徒数 (人)	教員数 (本務者) (人)	在学者 1人当たり経費 全日制課程 (円)
全	国	5 429	3 719 048	255 605	1 157 366
北	海	334	167 185	12 510	1 315 004
	森	91	47 929	3 720	1 399 043
	手	94	45 645	3 583	1 360 722
	城	112	74 487	5 215	1 193 518
岩	田	64	35 520	2 780	1 248 214
	宮				
山	形	68	40 920	3 001	1 336 196
	島	115	71 811	5 155	1 146 601
	城	134	92 382	6 366	1 065 211
	木	84	66 925	4 429	1 009 983
福	馬	87	59 557	4 129	1 116 971
	群				
埼	玉	212	182 482	11 541	998 745
	葉	202	159 292	10 157	1 021 313
	京	445	325 370	19 291	1 566 320
	奈	248	203 183	12 862	1 232 968
千	川	123	77 475	5 501	1 115 035
	神				
東	山	57	31 883	2 476	1 240 911
	川	65	35 793	2 738	1 274 560
	井	39	26 523	1 938	1 101 036
	梨	47	29 370	2 133	1 167 534
石	野	107	66 057	4 926	1 093 257
	福				
岐	山	90	63 878	4 380	1 057 324
	長	148	115 488	7 662	1 085 625
	重	230	199 807	12 394	1 020 623
	賀	80	57 118	4 099	1 054 790
静	滋	58	42 003	2 966	980 774
	三				
京	都	106	78 181	5 417	1 173 619
	府	281	234 868	15 202	1 166 839
	庫	231	159 320	10 854	1 133 216
	良	68	41 654	2 861	1 021 483
大	山	54	34 877	2 612	1 040 290
	和				
鳥	取	36	20 011	1 655	1 428 013
	根	51	24 216	2 033	1 364 227
	山	108	61 881	4 442	1 021 751
	島	141	84 567	6 233	1 246 965
岡	山	92	42 962	3 389	1 179 885
	口				
徳	島	51	24 788	2 032	1 237 013
	川	45	30 400	2 428	1 097 994
	媛	74	46 105	3 458	1 044 253
	知	50	24 188	2 324	1 291 649
香	岡	189	151 228	9 301	1 045 922
	高				
佐	賀	46	31 093	2 320	990 195
	崎	88	52 672	3 909	1 234 203
	本	85	60 585	4 243	994 629
	分	69	39 586	3 063	1 288 086
長	崎	58	40 450	2 891	1 004 994
	大				
鹿	児	105	62 339	4 920	1 200 442
	島	67	54 994	4 066	1 182 623
児	縄				
	島				
沖					
埼玉	県の順位	7	5	6	44

学科別生徒数(本科)構成比(平成16年5月1日)



資料：「学校基本調査報告書」文部科学省

概要

「学校基本調査」によると、平成16年5月1日現在の埼玉県内の高等学校数は、前年同様212校（国立1校、公立164校、私立47校）でした。課程別では、全日制が178校、定時制が2校、併置が32校となっています。

生徒数（専攻科含む。）は182,482人で、前年より3,030人減少しました。男女別の内訳では、男子が95,097人、女子が87,385人となっています。また、課程別にみると、全日制が178,083人、定時制が4,399人でした。

生徒数から専攻科の生徒を差し引いた本科の生徒数は182,293人で、これを学科別にみると、普通科が146,308人で全体の80.3%を占め最も多く、次いで商業関係の学科が11,381人で同6.2%、工業関係の学科が10,317人で同5.7%などとなっています。

教員数（本務者）は、11,541人で前年度より62人減少しました。男女別にみると、男子教員が8,596人（全体の74.5%）、女子教員は2,945人（同25.5%）でした。

全日制・定時制・併置

全日制とは、原則として毎日昼間に授業を行う課程。定時制とは、夜間、その他特別の時間又は時期において授業を行う課程。併置とは全日制と定時制の両方の課程を設置している学校のこと。

専攻科

高等学校若しくはこれに準ずる学校を卒業した者及びそれと同等の学力があると認められた者に対して、特別の事項を教授し、その研究を指導する目的で、高等学校、盲・ろう・養護学校高等部に設置できる。大学・高等専門学校にも大学・高等専門学校を卒業した者等に対し設置することができる。

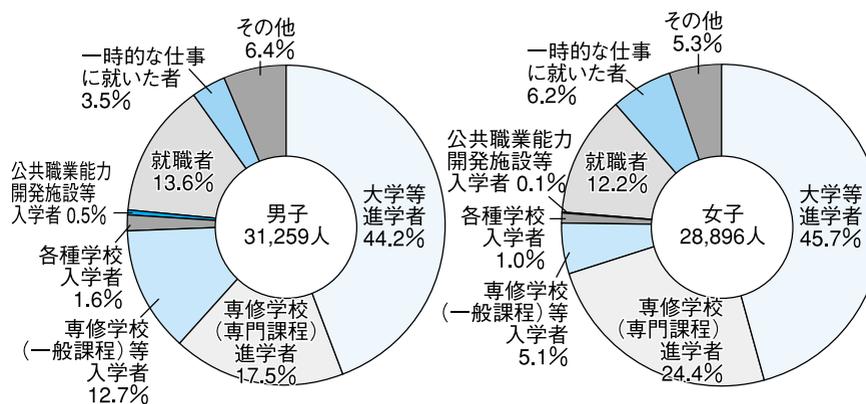
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1～3 「学校基本調査報告書」文部科学省	平成16年5月1日	毎年
*4 「地方教育費調査報告書」文部科学省	平成14年度	毎年

27 高等学校卒業後の進路

* 1 * 2 * 3 * 4

		大学等進学率 (%)	専修学校 (専門課程) 進学率 (%)	就職率 (%)	県外就職率 (%)
全	国	45.3	19.2	16.9	17.5
北	海	34.9	24.1	20.0	6.0
	森	34.5	18.7	30.0	35.4
	手	33.7	23.3	29.9	29.6
青	道	36.1	20.9	21.3	11.5
	城	38.4	18.8	30.0	28.8
岩	山	38.2	21.3	29.2	19.8
	形	35.0	21.4	27.9	18.7
	島	43.6	19.6	18.9	11.7
宮	城	46.4	19.2	19.9	15.0
	木	44.3	23.4	16.8	10.1
埼	玉	44.9	20.9	13.0	29.3
	葉	43.1	20.7	11.7	24.1
	都	53.5	15.3	6.8	8.7
千	京	49.4	17.9	9.0	20.0
	奈	38.3	29.1	17.8	9.7
東	山	48.6	21.4	19.4	6.0
	川	50.6	13.9	19.7	7.8
	井	50.1	18.5	20.6	9.2
新	梨	52.0	20.3	14.8	9.9
	野	43.9	24.7	14.6	10.2
岐	阜	48.4	16.5	22.8	20.5
	岡	47.1	20.2	21.1	7.0
	知	51.9	16.5	16.9	2.6
静	重	46.6	17.8	23.4	14.4
	賀	50.0	18.3	15.5	15.5
滋	都	55.6	15.7	9.7	16.3
	府	49.0	15.6	11.3	5.7
	阪	52.9	16.9	13.1	13.9
京	府	51.3	16.1	10.3	24.9
	山	44.3	21.2	17.8	26.0
大	取	37.7	19.9	24.6	11.9
	根	41.6	23.6	22.2	30.4
	山	48.5	17.5	19.3	14.8
島	島	52.2	17.2	13.0	7.9
	口	38.6	20.1	24.9	20.1
徳	島	47.9	19.6	20.5	22.6
	川	46.4	19.9	15.2	10.3
	媛	49.1	20.8	19.9	15.0
香	知	39.5	25.6	15.8	27.3
	岡	43.9	18.6	16.4	17.4
愛	賀	38.4	19.0	29.3	35.5
	崎	37.5	18.6	27.3	38.9
	本	33.6	20.4	26.9	27.2
高	分	41.7	19.7	25.3	24.0
	崎	36.0	21.3	31.3	36.1
佐	児	36.6	20.7	26.0	38.0
	島	31.0	24.2	14.8	31.9
長	熊				
大	宮				
鹿	児				
沖	島				
縄	島				
埼玉	県の順位	22	14	40	9

進路別卒業生数構成比 (平成16年3月)



資料:「学校基本調査報告書」文部科学省

概要

「学校基本調査」によると、埼玉県における平成16年3月の高等学校卒業生数は60,155人で、前年より2,389人減少し、平成9年3月から8年連続の減少となりました。

進学状況をみると、大学等進学者数(就職進学者67人を含む。)は27,016人で、前年より438人減少しましたが、進学率(就職進学者を含む。)は44.9%で、前年より1.0ポイント上昇し、平成3年以降14年連続の上昇となりました。また、専修学校(専門課程)進学者は12,546人でした。

就職状況をみると、就職者総数(就職進学者を含む。)は7,830人で、前年より69人増加し、平成4年以降12年連続の減少から増加に転じました。就職率(就職進学者を含む。)は13.0%で、前年より0.6ポイント増加しています。また、埼玉県外に就職した者は2,296人で、就職者総数の29.3%を占めました。このほか、一時的な仕事に就いた者は2,878人でした。

大学等進学者

大学(学部・別科)、短期大学(本科・別科)及びこれらの通信教育部及び放送大学、高等学校(専攻科)、盲・ろう・養護学校高等部(専攻科)へ進学した者及び進学しかつ就職した者。

専修学校(専門課程)進学者

専修学校の専門課程へ進学した者及び進学しかつ就職した者。

一時的な仕事に就いた者

臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者。

表*3,4及び概要中の就職者には就職進学者を含み、グラフの就職者には含まない。

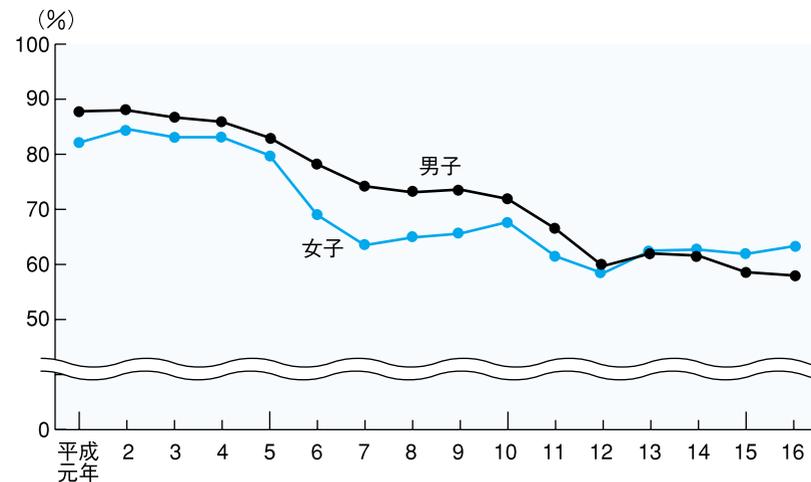
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1~4「学校基本調査報告書」文部科学省	平成16年3月卒業	毎年

28 大学

* 1 * 2 * 3 * 4

		大学・学校数 (校)	大学・学生数 (人)	短期大学・学校数 (校)	短期大学・学生数 (人)
全	国	709	2 809 295	508	233 754
北	海	33	93 910	23	10 754
青	森	9	16 485	6	1 755
岩	手	5	13 209	6	1 530
宮	城	14	55 947	6	2 168
秋	田	4	8 424	8	2 309
山	形	4	13 048	4	1 736
福	島	8	17 322	5	2 973
茨	城	8	36 717	8	2 908
栃	木	9	22 970	8	3 241
群	馬	12	23 074	12	4 289
埼	玉	26	128 177	16	7 321
千	葉	26	120 185	17	7 937
東	京	119	681 661	64	35 701
神	奈	26	200 381	26	11 195
新	潟	15	28 170	7	2 723
富	山	6	11 405	4	1 856
石	川	10	28 206	7	2 609
福	井	4	10 745	2	1 120
山	梨	8	17 288	6	2 213
長	野	7	16 546	11	4 215
岐	阜	11	20 956	10	6 850
静	岡	13	35 841	8	4 208
愛	知	49	182 624	33	14 234
三	重	7	16 025	4	1 825
滋	賀	8	33 129	5	1 613
京	都	29	155 695	19	9 055
大	府	49	226 476	44	23 249
兵	庫	36	120 838	23	12 682
奈	良	10	25 452	8	2 814
和	歌	3	8 382	2	656
鳥	取	2	7 788	1	686
島	根	2	7 513	2	777
岡	山	15	41 968	12	5 737
広	島	20	60 244	11	3 729
山	口	9	19 526	7	2 409
徳	島	4	15 324	4	1 522
香	川	4	11 068	6	1 631
愛	媛	5	16 778	6	2 549
高	知	3	9 156	3	1 336
福	岡	31	127 642	25	12 281
佐	賀	2	8 778	3	1 601
長	崎	9	19 562	7	1 609
熊	本	10	29 340	4	1 684
大	分	5	15 418	5	2 445
宮	崎	7	10 886	3	1 377
鹿	児	6	20 126	5	3 213
沖	縄	7	18 890	2	1 429
埼	玉	8	6	10	10

大学卒業後の就職率 (各年3月)



資料: 「学校基本調査報告書」文部科学省

概要

「学校基本調査」によると、平成16年5月1日現在、埼玉県内の大学は26校(国立1校、公立1校、私立24校)、短期大学は16校(公立1校、私立15校)でした。

大学の学生総数は128,177人、このうち大学の学部学生数122,267人、大学院学生数4,251人でした。学生総数のうちの女子学生数は51,761人で、全体の40.4%を占めています。短期大学の学生数は7,321人で、このうち女子学生が6,586人、90.0%を占めています。

卒業後の進路状況を見ると、平成16年3月に大学を卒業した者21,010人のうち、就職者(就職進学者を含む。)は12,647人で、就職率は60.2%でした。男女別にみると、男子就職者が7,098人で就職率が58.0%、女子就職者が5,549人で就職率が63.3%と、前年に引き続き女子が男子を上回りました。

また、進学者(就職進学者を含む。)は1,514人、一時的な仕事に就いた者は1,656人でした。

大学及び短期大学の学校数

大学及び短期大学本部(事務局)の所在地による。

大学及び短期大学の学生数

在籍する学部・研究科等の所在地による。学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。

大学卒業生

卒業した学部の所在地による。

就職率

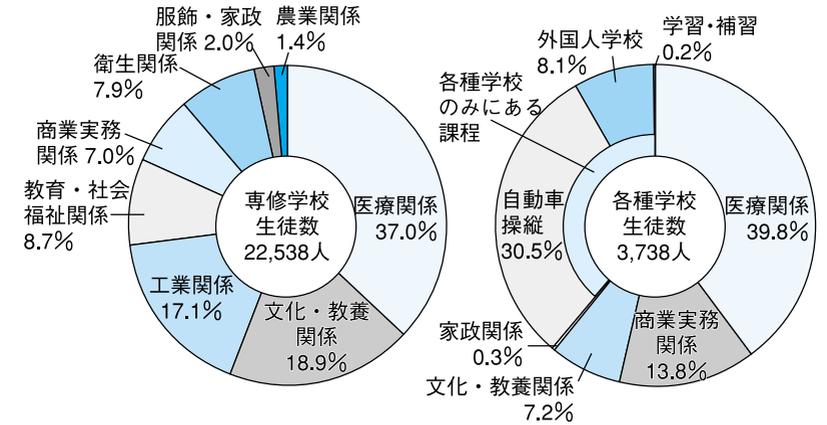
(就職者+就職進学者(進学者のうち就職している者))÷卒業生×100

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1~4 「学校基本調査報告書」文部科学省	平成16年5月1日	毎年

29 幼稚園・その他の学校

専修学校学科別・各種学校課程別生徒数構成比（平成16年5月1日）

	* 1	* 2	* 3	* 4
	幼稚園数 (園)	盲・ろう・養護 学校数 (校)	専修学校数 (校)	各種学校数 (校)
全 国	14 061	999	3 444	1 878
北 海 道	586	63	185	88
青 森 県	145	20	36	19
岩 手 県	158	19	35	13
宮 城 県	324	22	69	38
秋 田 県	108	15	31	6
山 形 県	120	11	25	8
福 島 県	383	23	60	15
茨 城 県	412	22	66	31
栃 木 県	210	15	62	44
群 馬 県	241	26	70	47
埼 玉 県	653	36	111	37
千 葉 県	605	35	113	31
東 京 都	1 108	68	466	182
神 奈 川 県	745	43	119	24
新 潟 県	162	25	80	16
富 山 県	106	13	35	38
石 川 県	79	13	38	29
福 山 県	129	12	25	25
山 梨 県	75	12	24	20
長 野 県	121	19	56	42
岐 阜 県	200	13	49	56
静 岡 県	540	27	100	48
愛 知 県	532	30	196	133
三 重 県	268	16	48	102
滋 賀 県	190	13	27	12
京 都 府	237	23	64	64
大 阪 府	820	40	244	75
兵 庫 県	776	41	99	104
奈 良 県	208	11	45	43
和 歌 山 県	122	12	21	64
鳥 取 県	49	10	24	16
島 根 県	125	12	21	9
岡 山 県	349	12	60	18
広 島 県	340	17	92	35
山 口 県	206	15	39	55
徳 島 県	231	10	23	19
香 川 県	195	9	23	54
愛 媛 県	196	15	50	17
高 知 県	64	15	30	17
福 岡 県	513	41	191	59
佐 賀 県	110	8	29	7
長 崎 県	196	18	42	17
熊 本 県	158	18	51	11
大 宮 市	261	16	41	25
大 宮 市	143	13	34	10
鹿 児 島 県	278	16	49	10
沖 縄 県	284	16	46	45
埼玉県の順位	5	7	8	21



資料：「学校基本調査報告書」県統計課

概要

「学校基本調査」によると、平成16年5月1日現在の埼玉県内の幼稚園は、前年同様653園（国立1園、公立76園、私立576園）でした。園児数は120,734人（男子61,579人、女子59,155人）で、前年より688人減少しています。

盲・ろう・養護学校は、前年同様36校（盲学校2校、ろう学校2校、養護学校32校）でした。生徒数は、4,458人（盲学校127人、ろう学校313人、養護学校4,018人）で、前年より72人増加しています。

専修学校は111校（国立1校、公立5校、私立105校）で前年より2校増加しました。生徒数は22,538人（男子11,428人、女子11,110人）で、前年より391人増加しています。

各種学校は、前年同様37校（公立1校、私立36校）でした。生徒数は3,738人（男子1,268人、女子2,470人）で、前年より10人減少しています。

専修学校

職業若しくは実生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的とし組織的な教育を行うもの。従来の各種学校制度を基盤として、昭和51年1月から発足した制度。

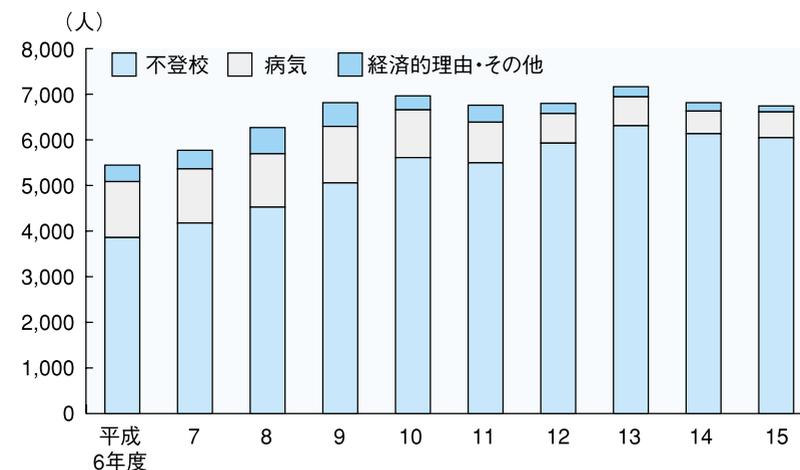
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1～4 「学校基本調査報告書」 文部科学省	平成16年5月1日	毎年

30 長期欠席

* 1 * 2 * 3 * 4

	小学校 長期欠席児童数 (人)	小学校 不登校児童数 (人)	中学校 長期欠席生徒数 (人)	中学校 不登校生徒数 (人)
全 国	62 146	24 077	131 181	102 149
北海道	2 690	792	4 620	3 280
青森県	407	252	1 310	1 228
岩手県	467	193	1 264	1 037
宮城県	1 088	397	2 649	2 015
秋田県	439	186	1 018	694
山形県	342	176	986	813
福島県	973	319	2 175	1 551
茨城県	1 740	551	3 585	2 553
栃木県	1 366	486	2 557	1 983
群馬県	900	316	1 898	1 562
埼玉県	2 734	1 431	6 743	6 047
千葉県	3 474	852	6 649	4 144
東京都	4 586	1 889	9 131	7 661
神奈川県	4 523	1 979	8 504	7 194
新潟県	826	474	2 014	1 778
富山県	427	188	922	805
石川県	365	226	968	867
福井県	308	150	823	657
山梨県	522	205	929	757
長野県	1 390	608	2 507	1 770
岐阜県	874	469	2 018	1 802
静岡県	1 539	638	3 312	2 698
愛知県	3 212	1 443	7 231	5 897
三重県	817	366	1 964	1 556
滋賀県	881	500	1 640	1 390
京都府	1 461	603	2 649	2 114
大阪府	6 249	1 850	12 653	8 855
兵庫県	2 844	840	7 097	4 760
奈良県	908	345	1 919	1 371
和歌山県	656	282	1 225	1 030
鳥取県	375	127	857	535
島根県	348	266	840	764
岡山県	1 417	503	2 580	1 833
広島県	1 489	814	3 263	2 868
山口県	620	286	1 402	1 225
徳島県	386	173	937	717
香川県	471	178	1 135	872
愛媛県	727	177	1 518	887
高知県	398	257	915	786
福岡県	2 574	771	5 003	4 161
佐賀県	495	135	1 041	757
長崎県	656	176	1 462	947
熊本県	598	254	1 939	1 576
大宮	526	212	1 188	949
宮崎県	407	116	1 072	802
鹿児島県	813	299	1 656	1 338
沖縄県	838	327	1 413	1 263
埼玉県の順位	7	5	6	4

中学校における理由別長期欠席者数



資料：「学校基本調査報告書」県統計課

概要

「学校基本調査」によると、平成15年度の埼玉県内の小学校における長期欠席児童数は2,734人で、前年度に比べ216人の減少となりました。理由別内訳をみると、「病気」が1,055人、「経済的理由」が1人、「不登校」が1,431人、「その他」が247人でした。

また、中学校における長期欠席生徒数は6,743人で、前年度に比べ72人の減少となりました。理由別内訳をみると、「病気」が565人、「経済的理由」が6人、「不登校」が6,047人、「その他」が125人でした。

長期欠席者（児童生徒）

原則として、各年度末現在の在学者のうち、当該各年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒をいう。

不登校

何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にあること（ただし、病気や経済的な理由によるものは除く）。平成9年度の調査までは「学校ざらい」の名称。

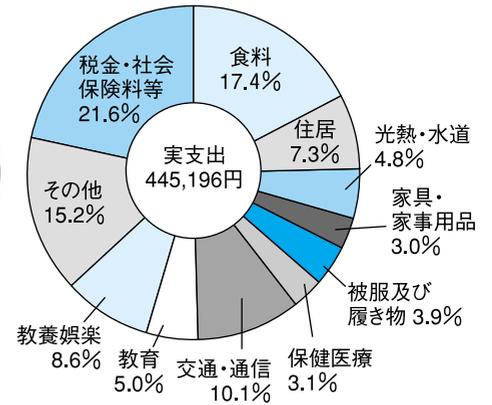
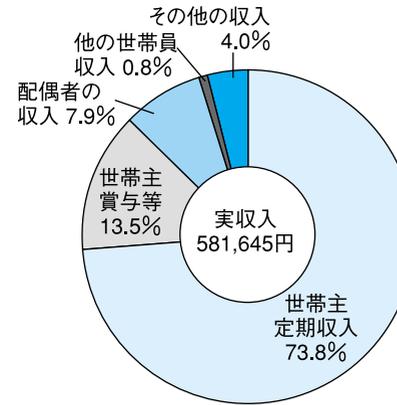
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1～4 「学校基本調査報告書」文部科学省	平成15年度	毎年

くらしと生活環境

31 家計

1世帯当たり1か月間の収入と支出(さいたま市・勤労者世帯)平成15年平均)

	* 1	* 2	* 3	* 4
	実収入 (勤労者世帯) (円)	世帯主の 配偶者の収入 (勤労者世帯) (円)	消費支出 (勤労者世帯) (円)	1世帯当たり貯蓄 現在高(2人以上 の一般世帯・勤労 者世帯)(千円)
全 国	524 542	53 155	325 823	11 912
北海道	451 844	26 403	295 530	9 505
青森県	452 852	42 844	292 482	8 344
岩手県	491 596	30 085	342 385	10 355
宮城県	452 977	22 416	304 981	10 014
秋田県	607 833	64 156	365 416	8 266
山形県	507 412	60 923	292 382	10 783
福島県	634 820	93 579	357 191	10 084
茨城県	510 233	49 407	351 012	12 738
栃木県	521 904	44 638	367 743	12 880
群馬県	483 535	36 351	323 580	13 287
埼玉県	581 645	45 785	348 975	12 285
千葉県	590 327	52 021	376 430	12 978
東京都	542 947	49 317	349 980	13 119
神奈川県	562 270	43 004	344 145	13 786
新潟県	569 224	55 226	341 065	12 396
富山県	733 970	106 453	408 678	14 262
石川県	608 052	54 598	363 813	14 431
福井県	523 014	82 844	292 003	15 953
山梨県	508 637	69 217	347 881	10 851
長野県	526 877	52 162	309 052	12 566
岐阜県	570 919	65 015	357 973	15 916
静岡県	591 183	59 295	331 170	13 179
愛知県	468 273	35 459	314 784	13 238
三重県	568 444	63 906	324 887	13 030
滋賀県	574 921	60 636	344 969	13 560
京都府	511 066	51 485	309 123	12 154
大阪府	423 253	22 591	300 164	11 382
兵庫県	481 826	22 217	325 353	11 842
奈良県	570 886	20 996	350 943	12 971
和歌山県	536 171	50 687	321 963	10 901
鳥取県	500 780	90 257	285 123	11 771
島根県	560 217	72 137	318 020	10 865
岡山県	454 374	37 751	343 768	13 886
広島県	574 071	67 904	348 474	11 565
山口県	565 831	67 318	335 184	10 541
徳島県	607 678	62 282	378 250	11 716
香川県	598 460	38 277	346 583	13 979
愛媛県	510 537	25 604	297 540	9 693
高知県	530 310	79 556	320 677	10 001
福岡県	486 282	25 935	351 514	10 018
佐賀県	501 205	62 454	315 472	10 954
長崎県	442 348	48 272	288 781	8 899
熊本県	548 971	56 607	327 967	8 463
大宮	527 235	54 981	305 740	9 233
鹿嶋	540 378	42 047	302 377	6 813
児島	534 235	48 737	329 428	8 390
沖縄	391 555	47 135	248 222	5 228
埼玉県の順位	9	31	13	20



資料：「家計調査年報」総務省統計局

概要

「家計調査年報」によると、平成15年のさいたま市の勤労者世帯の実収入(1か月間・年平均)は、前年よりも17,259円増加して581,645円となりました。そのうち、世帯主の配偶者の収入は、前年より9,457円減少して45,785円となりました。また、消費支出は前年より17,062円増加して348,975円となりました。

項目別に勤労者世帯の実収入をみると、世帯主による収入が、実収入の87.3%を占めています。また、実支出では食料費が77,324円で、エンゲル係数(消費支出に占める食料費の割合)は22.2%でした。

「全国消費実態調査報告」によると、平成11年の埼玉県の勤労者世帯の1世帯当たり現在貯蓄高は1,229万円です。これは全国第20位でした。

勤労者世帯

世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに雇用されている世帯。ただし、会社団体の役員である場合を除く。

実収入

世帯主を含む世帯員全員の現金収入(税込み)を合計したものの。

消費支出・実支出

日常生活を営むに当たり、必要な商品やサービス等を購入して支払った現金支出、カード・商品券等を用いた支出、仕送り金や贈与金等の支出の合計を「消費支出」といい、消費税等も含む。これと直接税や社会保険料等の世帯の自由にされない支出(非消費支出)の合計を「実支出」という。

2人以上の一般世帯

住居及び生計をともにしている2人以上の人の集まり。

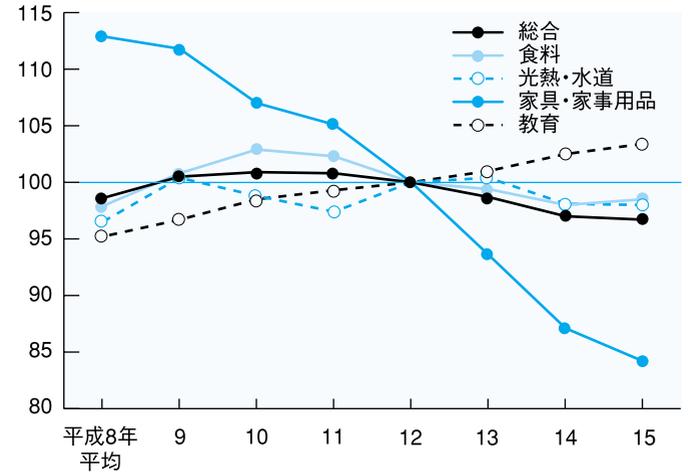
表*1~3の各都道府県値は、都道府県庁所在地の数値である。なお、静岡市は、清水市と合併前の旧「静岡市」地域の結果である。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1~3 「家計調査年報」総務省統計局	平成15年平均	毎年
*4 「全国消費実態調査報告・家計収支編」総務省統計局	平成11年9~11月	毎年5年

32 物価

主な消費者物価指数 (さいたま市・平成12年 = 100)

	* 1 消費者物価指数 総合 (平成12年=100)	* 2 消費者物価地域差 指数・持家の帰属 家賃を除く総合 (全国平均=100)	* 3 消費者物価地域差 指数・食料 (全国平均=100)	* 4 基準地標準価格 用途別平均価格 住宅地 (円/㎡)
全 国	98.1	100.0	100.0	...
北 海 道	97.5	103.2	101.3	24 200
青 森 県	102.5	103.0	101.1	26 400
岩 手 県	98.4	101.1	99.6	35 100
宮 城 県	98.6	101.6	99.2	41 500
秋 田 県	98.3	100.0	97.1	25 700
山 形 県	98.3	103.1	102.2	31 300
福 島 県	97.7	101.4	102.1	29 000
茨 城 県	97.8	100.2	98.8	45 400
栃 木 県	97.7	102.6	100.5	48 600
群 馬 県	99.1	99.7	101.1	41 500
埼 玉 県	96.7	103.8	102.2	119 700
千 葉 県	97.1	101.5	101.9	77 100
東 京 都	97.5	110.1	108.6	293 600
神 奈 川 県	98.1	109.3	107.5	186 800
新 潟 県	98.1	102.8	101.9	35 400
富 山 県	97.1	101.8	103.7	41 500
石 川 県	98.9	103.3	104.9	53 000
福 井 県	96.3	101.2	102.7	45 100
山 梨 県	98.0	102.0	100.9	37 200
長 野 県	97.5	100.6	98.1	30 500
岐 阜 県	96.4	98.7	98.8	40 600
静 岡 県	97.8	104.5	101.8	78 700
愛 知 県	98.2	105.1	103.7	100 400
三 重 県	98.3	101.1	101.7	40 700
滋 賀 県	98.2	100.5	101.5	53 200
京 都 府	98.6	105.0	106.9	116 400
大 阪 府	98.3	106.9	105.0	161 600
兵 庫 県	95.8	103.3	102.6	97 300
奈 良 県	98.2	101.6	100.7	66 200
和 歌 山 県	97.3	101.6	103.9	51 500
鳥 取 県	98.5	100.1	99.0	31 600
島 根 県	98.4	103.1	103.6	26 900
岡 山 県	98.4	102.6	105.9	38 300
広 島 県	98.1	100.7	100.1	56 400
山 口 県	98.3	100.8	101.3	37 200
徳 島 県	98.1	99.2	100.0	50 100
香 川 県	98.6	101.6	99.9	52 100
愛 媛 県	98.4	97.9	99.9	48 300
高 知 県	97.8	100.9	104.4	49 200
福 岡 県	96.6	100.4	100.6	53 000
佐 賀 県	98.0	99.7	98.8	26 900
長 崎 県	98.8	104.0	101.3	32 300
熊 本 県	97.9	100.6	101.2	33 000
大 宮 市	97.9	99.8	99.2	33 200
大 宮 市	98.1	98.1	101.1	29 900
鹿 児 島 県	98.0	101.0	101.2	32 700
沖 縄 県	97.6	97.0	101.1	45 400
埼玉県の順位	43	8	14	4



資料：「消費者物価指数年報」総務省統計局

概要

「消費者物価指数年報」によると、平成15年平均のさいたま市の消費者物価指数(平成12年=100)は、総合指数が前年より0.3ポイント下落して96.7となりました。全国と同様に平成10年を頂点に5年連続しての下落となっています。一方、主な費目の中では、教育が毎年上昇する傾向を見せています。

また、平成15年平均のさいたま市の消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)は全国を100とすると103.8(東京都区部を100とすると94.3)でした。また、消費者物価地域差指数の食料は全国を100とすると102.2(東京都区部を100とすると94.1)でした。

「都道府県地価調査」によると、平成16年の埼玉県の住宅地の平均価格は前年よりも4,700円下落して119,700円となり、全国第4位でした。

消費者物価指数

全国の消費者世帯が購入する各種の商品(財とサービス)の価格を総合した平均的

な物価の変動を時系列的に測定するもの。すなわち、ある時点の世帯の消費構造を基準に、これと同等のものを購入した場合に要する費用がどのように変化するかを指数値で示したもの。基準改定が5年ごとに行われ、指数に採用する品目とそのウェイトが見直される。

消費者物価地域差指数

各地域間の物価水準の差を測るための指数。全国平均基準(=100)とした指数と東京都区部を基準(=100)とした指数がある。

持家の帰属家賃

持家の住宅を借家とみなした場合に支払われるであろう家賃。

表*1~3の各都道府県値は、都道府県庁所在地の数値である。なお、さいたま市の結果は、旧「浦和市」地域の価格を用いたものである。静岡市は、清水市と合併前の旧「静岡市」地域の結果である。

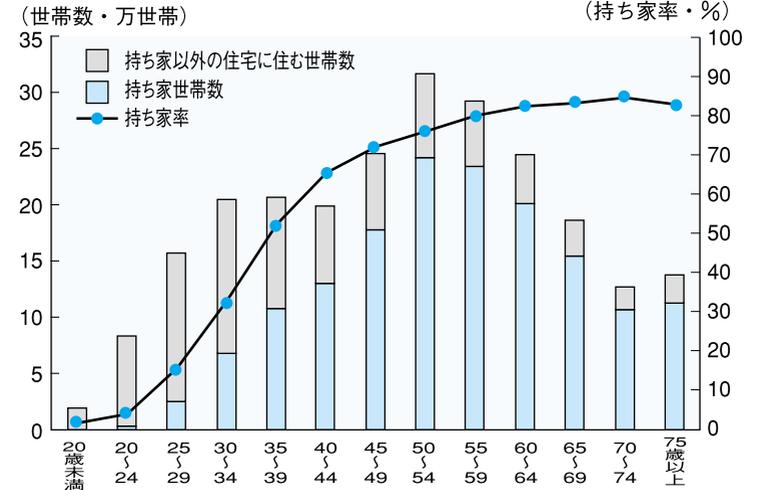
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1 「消費者物価指数年報」総務省統計局	平成15年平均	毎年
*2 *3 「消費者物価地域差指数の概況」総務省統計局ホームページ	平成15年平均	毎年
*4 「都道府県地価調査」国土交通省ホームページ	平成16年7月1日	毎年

33 住宅

* 1 * 2 * 3 * 4

		持ち家に住む 一般世帯割合 (%)	1世帯当たり 延べ床面積 (㎡)	共同住宅に住む 一般世帯割合 (%)	着工新設住宅 戸数 (戸)
全	国	61.1	91.3	37.4	1 160 083
北	海	56.0	86.2	38.0	49 806
青	森	70.0	118.0	19.0	9 625
岩	手	70.1	118.4	20.3	8 838
宮	城	60.1	98.6	35.5	18 677
秋	田	77.8	135.0	14.6	6 962
山	形	75.8	134.1	17.5	7 046
福	島	67.9	112.0	22.3	13 741
茨	城	70.5	103.7	21.6	22 386
栃	木	69.3	104.4	21.9	18 502
群	馬	70.2	103.6	20.4	17 179
埼	玉	64.6	83.6	38.8	69 284
千	葉	63.9	86.7	39.9	52 934
東	京	43.7	63.0	63.8	192 427
新	奈	55.8	74.2	51.8	94 244
	潟	75.2	129.0	19.4	16 209
富	山	79.3	146.4	17.2	7 174
石	川	69.9	126.1	25.7	9 556
福	井	75.4	137.9	18.1	6 157
山	梨	68.5	107.4	22.7	7 377
長	野	70.6	121.0	19.5	16 490
岐	阜	73.1	118.7	20.3	14 952
静	岡	65.5	99.4	28.5	34 684
愛	知	59.3	93.5	41.1	69 662
三	重	75.4	110.0	18.0	14 027
滋	賀	73.0	118.0	24.4	12 637
京	都	61.0	83.9	35.9	21 926
大	阪	51.4	71.0	51.1	88 953
兵	庫	62.8	91.6	43.4	42 260
奈	良	71.1	107.9	26.6	9 447
和	山	72.5	101.5	18.1	7 276
鳥	取	71.6	122.2	18.3	4 581
島	根	72.4	122.3	18.6	3 443
岡	山	67.5	105.9	23.1	13 930
広	島	60.9	93.6	34.4	21 524
山	口	66.1	100.4	24.3	10 215
徳	島	70.6	105.8	22.1	5 315
香	川	69.5	108.9	23.0	7 442
愛	媛	66.1	96.8	22.9	11 287
高	知	66.4	91.5	23.1	5 753
福	岡	54.4	86.0	43.5	46 827
佐	賀	71.1	115.7	19.3	5 120
長	崎	65.5	95.1	25.6	9 603
熊	本	65.1	98.8	26.2	12 391
大	分	64.4	98.6	27.9	8 718
宮	崎	67.2	92.4	22.8	7 748
鹿	児	66.9	84.8	23.2	11 876
沖	縄	54.3	76.1	46.2	13 872
埼玉	県の順位	34	43	9	5

世帯主の年齢階級別・住宅の所有関係別世帯数と持ち家率（平成12年10月1日）



資料：「国勢調査」総務省統計局

概要

「国勢調査」によると、平成12年10月1日現在、埼玉県の持ち家に住んでいる一般世帯の割合（持ち家率）は、前回調査より1.6ポイント増加して64.6%となりました。世帯主の年代別に持ち家率をみると、30代後半で50%を超え、40代前半で65%と県平均を上回っています。

1世帯当たりの住宅の延べ床面積（住宅総数の平均）は、前回調査よりも5.3㎡増加し83.6㎡となりました。このうち持ち家の平均延べ床面積は105.0㎡でした。

共同住宅に住む世帯の割合は、全国的に大都市を中心に高い傾向にあります。埼玉県も全国平均（37.4%）を上回り38.8%でした。

「建築統計年報」によると、平成15年の埼玉県の着工新設住宅数は、前年よりも3,724戸増加して69,284戸でした。

住宅

一つの世帯が、独立して家庭生活を営むことができる、持続性のある建物。アパートなどは、各区画ごとに一戸の住宅となる。

持ち家

そこに居住している世帯が所有している住宅。

共同住宅

一棟の中に二つ以上の住宅があり廊下・階段などを共用しているものや、二つ以上の住宅を重ねて建てたもの。長屋建（二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入り口を有しているもの）。

着工新設住宅戸数

新築、増改築等によって住宅の戸が新たに造られる工事の届出（延べ床面積10㎡以上）を集計したものの。

表*1～3及びグラフ、文中の世帯とは「住宅に住む一般世帯」のことである。

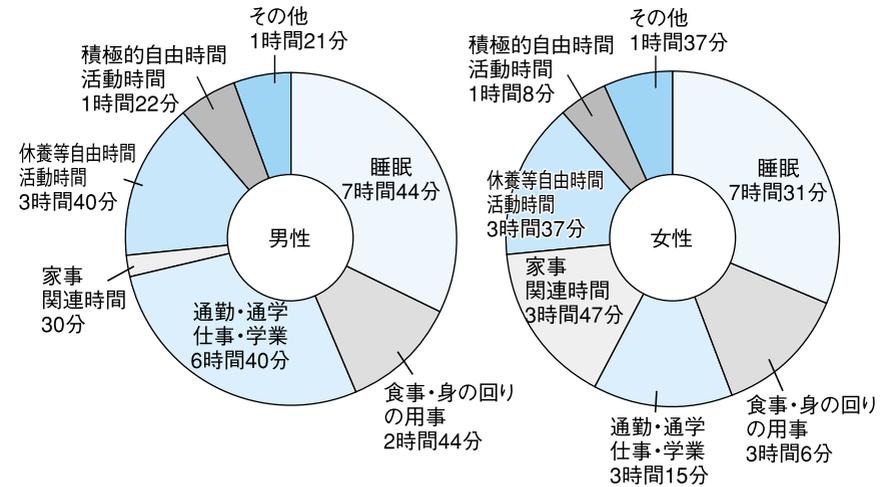
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1～3 「国勢調査」総務省統計局	平成12年10月1日	5年
*4 「建築統計年報」国土交通省	平成15年	毎年

34 生活時間

* 1 * 2 * 3 * 4

		1次活動 (時間.分)	2次活動 (時間.分)	3次活動 (時間.分)	通勤・通学 (時間.分)
全	国	10.36	6.56	6.28	0.31
北	海	10.36	6.34	6.51	0.25
	森	10.48	7.07	6.05	0.23
	手	10.53	6.56	6.11	0.25
	城	10.41	6.46	6.33	0.28
青	宮	10.52	6.53	6.15	0.23
	秋				
山	形	10.48	6.52	6.19	0.24
	島	10.45	6.43	6.32	0.24
	城	10.42	6.55	6.23	0.32
	木	10.40	6.56	6.24	0.28
福	馬	10.39	7.02	6.19	0.28
埼	玉	10.32	7.06	6.22	0.42
	葉	10.33	7.05	6.23	0.42
	都	10.36	6.58	6.26	0.39
	都	10.32	7.08	6.20	0.43
千	奈	10.40	6.40	6.41	0.24
	川				
東	山	10.32	7.09	6.19	0.25
	川	10.29	7.12	6.19	0.26
	井	10.38	7.15	6.07	0.24
	梨	10.52	6.45	6.23	0.24
石	野	10.43	7.09	6.07	0.25
岐	山	10.27	7.09	6.25	0.30
	長	10.28	6.54	6.37	0.27
	重	10.30	7.02	6.28	0.31
	賀	10.36	6.57	6.27	0.30
静	滋	10.34	7.02	6.23	0.33
京	府	10.41	6.51	6.28	0.29
	府	10.34	6.59	6.27	0.34
	庫	10.33	6.59	6.28	0.33
	良	10.35	7.03	6.22	0.39
大	山	10.39	6.37	6.44	0.23
鳥	取	10.41	6.47	6.31	0.22
	根	10.48	6.46	6.26	0.21
	山	10.34	6.55	6.31	0.26
	島	10.33	7.05	6.22	0.29
岡	口	10.38	6.37	6.45	0.25
徳	島	10.40	6.52	6.28	0.23
	川	10.37	6.45	6.37	0.22
	媛	10.41	6.22	6.57	0.20
	知	10.54	6.29	6.38	0.22
香	岡	10.31	6.50	6.39	0.29
佐	賀	10.34	6.49	6.37	0.23
	崎	10.34	6.44	6.41	0.26
	本	10.48	6.52	6.20	0.23
	分	10.37	6.44	6.39	0.24
長	崎	10.49	6.35	6.37	0.21
鹿	児	10.46	6.51	6.23	0.23
	島	10.32	6.56	6.33	0.25
沖					
縄					
島					
県					
埼玉	県の順位	39	8	34	2

1日の生活時間 (平成13年10月)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

概要

「社会生活基本調査」によると、平成13年の埼玉県10歳以上の人の1日の生活時間をみると、前回調査に比べて、1次活動時間は1分増の10時間32分でほぼ同じでしたが、2次活動時間は23分減少して7時間6分に、3次活動時間は24分増加して6時間22分になりました。

男女別、行動の種類別に生活時間をみると、2次活動時間そのものは男性7時間10分、女性7時間2分であり違いはありませんでしたが、そのうち家事関連時間は、男性が30分（前回調査より5分増加）、女性が3時間47分（同4分減少）と依然として大きな差があります。一方、通勤・通学、仕事、学業を合計した時間は男性6時間40分、女性3時間15分と男性が女性の2倍以上の時間になっています。

なお、2次活動のうちの通勤・通学時間は、前回調査より4分減少して42分となり、順位は1つ下になって全国第2位でした。

1次活動

睡眠、食事など生理的に必要な活動。

2次活動

仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動。

3次活動

1次、2次活動以外で各人の自由に使える時間における活動。

家事関連時間

家事、介護・看護、育児及び買物の時間。

休養等自由時間活動時間

テレビ・ラジオ・新聞・雑誌及び休養・くつろぎの時間。

積極的自由時間活動時間

学習・研究、趣味・娯楽、スポーツ及びボランティア活動・社会参加活動の時間。

表、グラフ及び文中の生活時間は過全体の1人1日当たりの総平均時間で、該当する活動をしなかった者を含む全員（10歳以上）についての平均。

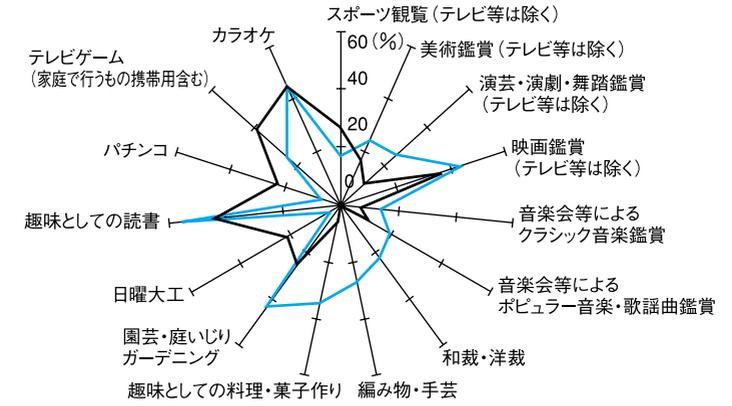
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1～4 「社会生活基本調査」 総務省統計局	平成13年10月	5年

35 余暇

主な趣味・娯楽の行動者率 (平成13年10月)

	* 1	* 2	* 3	* 4
	旅行・行楽の行動者率総数 (%)	行動者率国内旅行観光旅行 (%)	フィットネスクラブ年間利用者数 (人)	教養娯楽費 (勤労者世帯) (円)
全 国	80.9	54.5	171 649 619	32 303
北 海 道	79.4	51.1	4 124 942	27 979
青 森 県	67.7	35.7	662 038	27 472
岩 手 県	70.8	40.3	325 812	33 769
宮 城 県	79.8	51.5	1 969 449	28 002
秋 田 県	77.1	45.7	264 913	34 082
山 形 県	77.6	51.2	641 620	27 159
福 島 県	77.1	50.8	1 379 065	31 518
茨 城 県	80.3	55.7	3 129 633	34 721
栃 木 県	82.7	55.8	2 100 609	36 798
群 馬 県	82.4	57.0	1 907 854	31 628
埼 玉 県	86.9	62.6	9 437 485	38 191
千 葉 県	82.5	58.4	12 392 280	46 918
東 京 都	84.2	62.2	33 725 101	39 026
神 奈 川 県	84.7	60.2	12 583 741	36 663
新 潟 県	78.8	54.4	1 780 351	31 977
富 山 県	82.1	58.9	1 578 671	34 339
石 川 県	79.5	54.2	2 266 783	37 712
福 井 県	80.8	55.0	542 777	30 873
山 梨 県	81.9	58.2	516 125	37 491
長 野 県	82.6	56.1	2 385 876	30 842
岐 阜 県	83.8	60.3	2 710 921	35 918
静 岡 県	81.6	55.2	3 942 194	33 297
愛 知 県	83.9	59.2	9 439 421	35 235
三 重 県	79.8	54.1	1 748 051	31 582
滋 賀 県	83.0	59.0	1 551 453	35 074
京 都 府	82.9	57.7	4 283 591	32 829
大 阪 府	81.1	54.3	18 537 727	28 599
兵 庫 県	82.4	54.6	9 733 962	35 777
和 歌 山 県	84.3	60.3	2 358 550	31 946
山 陰 県	72.6	45.4	945 053	32 318
鳥 取 県	75.1	45.1	351 765	29 763
島 根 県	75.8	45.5	313 804	31 270
岡 山 県	79.4	48.7	1 993 293	29 928
広 島 県	83.4	52.2	2 893 625	31 917
山 口 県	76.0	45.2	1 641 445	31 431
徳 島 県	73.6	44.7	660 629	36 629
香 川 県	75.6	44.6	873 698	35 648
愛 媛 県	74.4	43.3	1 913 477	32 833
高 知 県	71.0	38.7	497 947	29 484
福 岡 県	81.7	53.9	5 868 815	34 488
佐 賀 県	75.0	46.4	335 185	28 571
長 崎 県	70.9	42.9	1 188 133	23 090
熊 本 県	76.4	46.5	1 124 420	29 652
大 宮 市	77.2	48.2	394 611	29 142
大 宮 市	76.4	44.7	711 731	30 578
鹿 児 島 県	71.5	40.7	1 129 548	31 486
沖 縄 県	60.3	27.8	791 445	19 648
埼玉県の順位	1	1	7	3

— 男性 — 女性



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

概要

「社会生活基本調査」によると、平成13年の埼玉県の旅行・行楽の行動者率は前回調査と同じく86.9%で、引き続き全国第1位でした。旅行・行楽のうち、行楽は71.5%と前回より1.8ポイント増加しましたが、旅行は76.8%と1.8ポイント減少しました。また、旅行のうち、国内の観光旅行の行動者率は前回よりも1.9ポイント減少して62.6%でしたが、こちらも引き続き全国第1位でした。また、個人の自由時間の中で行っている趣味・娯楽の行動者率が高いものは、趣味としての読書(51.2%)、カラオケ(44.8%・全国第1位)、映画鑑賞(39.5%)等でした。

「特定サービス産業実態調査」によると、平成13年11月から平成14年10月の1年間の埼玉県にあるフィットネスクラブ数は75で年間延べ利用者数は944万人でした。

「家計調査年報」によると、平成15年のさいたま市の勤労者世帯の教養娯楽費(1か月間・年平均)は、38,191円でした。

旅行・行楽の行動者率

10歳以上の人口に対する行動者(調査日より過去1年間に旅行・行楽活動を行った10歳以上の人)数の割合。

旅行

1泊2日以上にわたって行うすべての旅行をいい、日帰りや夜行日帰りを含まない。

観光旅行

見物、見学、休養、慰安、親睦、スポーツなどを目的とした1泊2日以上旅行。帰省・訪問、業務出張・研修等の旅行を含まない。

教養娯楽費

教養、娯楽、趣味などのために必要な商品及びサービスへの支出。

表*4の各都道府県値は、都道府県庁所在地の数値である。なお、静岡市は、清水市と合併前の旧「静岡市」地域の結果である。

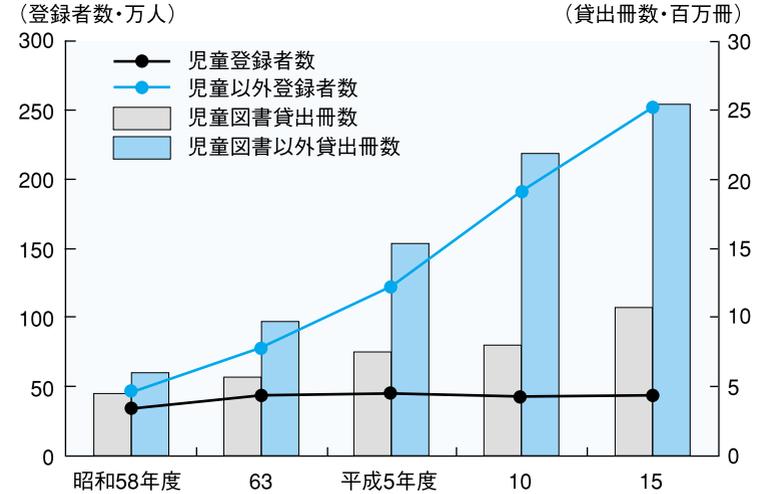
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1 2 「社会生活基本調査」総務省統計局	平成13年10月	5年
*3 「特定サービス産業実態調査報告書フィットネスクラブ」経済産業省	平成13年11月 - 平成14年10月	不定期
*4 「家計調査年報」総務省統計局	平成15年平均	毎年

36 文化施設

* 1 * 2 * 3 * 4

		図書館数	博物館及び 博物館類似施設数	公民館及び 公民館類似施設数	文化会館数
全	国	2 742	5 363	18 819	1 832
北	海	132	301	602	75
青	森	25	83	322	22
岩	手	44	96	406	24
宮	城	29	131	578	36
秋	田	35	84	482	23
山	形	31	77	647	21
福	島	57	128	431	33
茨	城	49	95	501	40
栃	木	43	140	204	33
群	馬	39	103	236	41
埼	玉	140	123	558	73
千	葉	119	116	318	54
東	京	364	278	202	139
神	奈	81	154	204	66
新	潟	55	222	649	42
富	山	60	94	349	28
石	川	44	126	364	27
福	井	40	63	220	22
山	梨	39	95	639	21
長	野	98	353	1 996	47
岐	阜	53	180	381	44
静	岡	76	192	242	53
愛	知	84	205	434	72
三	重	36	89	481	35
滋	賀	44	86	194	39
京	都	58	116	237	35
大	阪	133	95	301	68
兵	庫	79	189	434	70
奈	良	29	42	460	30
和	歌	23	41	356	23
鳥	取	18	48	209	16
島	根	31	90	358	18
岡	山	48	126	447	39
広	島	55	129	519	51
山	口	47	81	299	36
徳	島	29	45	350	14
香	川	23	47	224	16
愛	媛	31	88	468	34
高	知	31	38	221	13
福	岡	84	124	468	74
佐	賀	17	52	130	18
長	崎	27	83	212	38
熊	本	36	74	651	30
大	分	25	68	257	20
宮	崎	21	43	109	23
鹿	児	50	81	378	43
沖	縄	30	49	91	13
埼玉県	の順位	2	17	8	4

市町村立図書館登録者数と貸出冊数



資料：「埼玉県統計年鑑」県統計課、「埼玉の公立図書館」埼玉県図書館協会

概要

「社会教育調査」によると、平成14年10月1日現在の埼玉県の図書館数は、前回調査より11館増えて140館となり、前回に引き続き全国第2位でした。

「埼玉の公立図書館」によると、埼玉県内の市町村立図書館での平成15年度の貸出数は児童図書以外2,541万冊、児童図書1,071万冊でした。

「社会教育調査」によると、平成14年10月1日現在の埼玉県の博物館数は23館、博物館類似施設数は100施設、合計123で前回調査よりも10増えました。また、公民館数は543館、公民館類似施設数は15施設、合計558で前回調査よりも1増えました。また、文化会館数は前回調査よりも8館増えて73館で全国第4位でした。

図書館

地方公共団体などにより設置された一般公衆のための図書館。国立図書館は含めず、分館は1館として計上している。

博物館（博物館相当施設を含む。）

所在する都道府県の教育委員会の博物館登録原簿に登録したもの。総合博物館、科学博物館、歴史博物館、美術博物館、野外博物館、動物園、植物園、動植物園、水族館に分かれる。また、博物館類似施設とは、博物館と同種の事業を行い、博物館相当施設と同等以上の規模の施設。

公民館

社会教育法の規定に基づいて設置された施設で、地域住民の生活文化の振興や社会福祉の増進に役立てるために、実生活に即した教育等の各種の事業を行っている。分館も1館として計上している。

文化会館

地方公共団体及び民間が設置し、固定席300席以上のホールを有する劇場・市民会館・文化センター等。

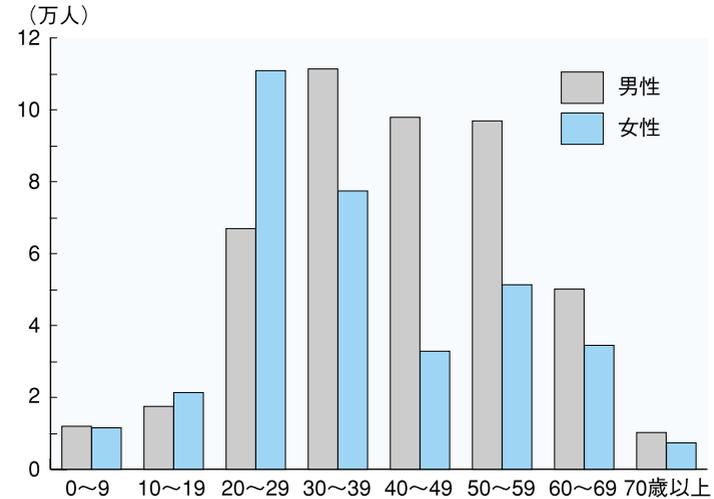
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1～4 「社会教育調査報告書」 文部科学省	平成14年10月1日	3年

37 国際交流

* 1 * 2 * 3 * 4

	外国人人数 (人)	外国人就業者数 (人)	一般旅券発行数 (件)	出国日本人数 (人)
全 国	1 310 545	684 916	2 721 029	13 296 330
北海道	12 446	6 245	88 892	283 734
青森県	3 036	1 670	15 804	42 329
岩手県	3 840	2 393	16 917	46 009
宮城県	10 401	4 960	37 979	130 438
秋田県	3 070	1 996	14 818	38 275
山形県	5 014	2 656	16 931	48 841
福島県	8 833	4 789	29 860	95 636
茨城県	30 848	16 995	57 434	243 853
栃木県	21 082	12 197	39 132	152 737
群馬県	28 539	16 994	37 457	144 387
埼玉県	62 411	32 202	173 502	810 079
千葉県	57 585	28 496	155 544	845 204
東京都	212 975	99 346	394 405	2 461 830
神奈川県	99 251	48 329	251 323	1 450 931
新潟県	9 349	5 257	36 281	116 279
富山県	7 061	4 584	19 310	67 725
石川県	6 321	3 829	21 712	75 678
福井県	9 861	6 440	15 027	53 654
山梨県	11 001	6 354	17 671	70 717
長野県	33 278	21 780	41 086	171 007
岐阜県	26 599	18 142	44 869	189 391
静岡県	52 393	33 294	79 233	322 187
愛知県	110 298	62 705	171 986	832 017
三重県	23 922	14 852	36 744	150 022
滋賀県	18 784	11 121	29 635	134 010
京都府	45 094	20 996	60 051	293 758
大阪府	170 877	80 126	202 687	1 035 751
兵庫県	82 861	40 062	122 404	622 675
奈良県	8 443	4 159	33 805	173 455
和歌山県	4 807	2 462	17 296	67 963
鳥取県	3 061	1 985	11 073	34 446
島根県	4 429	3 140	9 478	27 917
岡山県	12 555	6 892	32 559	119 134
広島県	23 113	12 555	54 179	204 833
山口県	12 670	6 576	22 783	81 116
徳島県	2 737	1 831	12 065	40 546
香川県	4 914	3 089	16 399	59 851
愛媛県	4 540	2 955	20 695	69 858
高知県	2 429	1 448	9 496	30 757
福岡県	30 702	13 984	109 978	454 380
佐賀県	2 586	1 467	14 652	48 337
長崎県	4 656	2 466	20 264	68 837
熊本県	4 409	2 370	28 409	102 289
大宮	4 699	2 257	19 684	62 798
宮崎県	2 451	1 387	16 020	42 070
鹿児島県	3 625	1 905	23 191	62 671
沖縄県	6 689	3 178	20 284	60 997
埼玉県の順位	6	7	4	6

年齢別出国日本人数 (平成 15 年)



資料: 「出入国管理統計年報」法務省

概要

「国勢調査」によると、平成12年10月1日現在埼玉県に在住する外国人は、前回より10,289人(19.7%)増加して62,411人となり、埼玉県総人口に占める外国人の割合は前回より0.1ポイント上昇して0.9%でした。

また、外国人の就業者は前回より3,423人(11.9%)増加して32,202人となり、埼玉県の全就業者に占める外国人就業者の割合は前回より0.1ポイント上昇し、0.9%でした。

「旅券統計」によると、平成15年の埼玉県の一般旅券の発行数は、前年より53,097件減って173,502件となり、全国第4位でした。

「出入国管理統計年報」によると、平成15年における埼玉県を住所地とする出国日本人数は、前年よりも18.2%減少して810,079人(男性462,915人、女性347,164人)となりましたが、前年と同じく全国第6位でした。また、出国者を男女別年代別

に見てみると、30代の男性が111,363人と最も多くなりました。

一般旅券の発行数や出国日本人数の減少は、イラク情勢に伴うテロへの懸念やSARS(重症急性呼吸器症候群)の流行などの影響で、渡航が手控えられたものと考えられます。

外国人

無国籍及び国名「不詳」を含む。

一般旅券発行件数

在外公館での旅券発行分を含まない。また、全国計には外務省発行分を含む。

出国日本人数

全国計には、住所地が外国の者を含む。

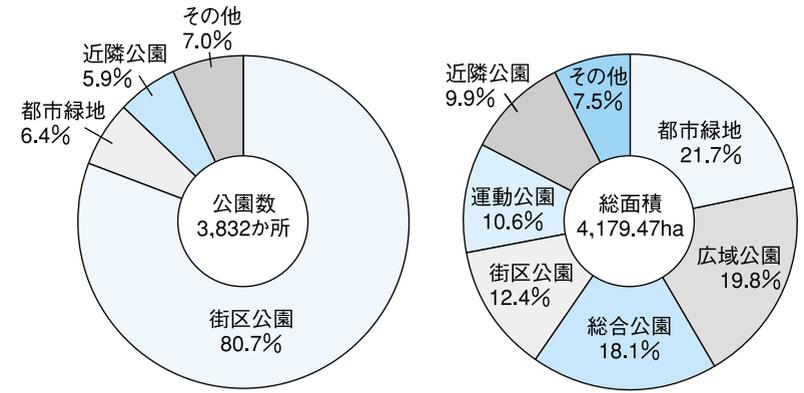
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1 2 「国勢調査」総務省統計局	平成12年10月1日	5年
*3 「旅券統計」外務省ホームページ	平成15年	毎年
*4 「出入国管理統計年報」法務省	平成15年	毎年

38 公園・道路

* 1 * 2 * 3 * 4

		都市公園 か所数	都市公園面積 (ha)	道路実延長 (km)	舗装率 (%)
全	国	84 840	99 840.88	1 182 593.2	25.7
北	海	6 816	11 349.08	88 114.4	22.3
	森	716	1 628.43	19 248.3	29.1
	手	992	1 246.59	32 608.5	16.2
	城	2 269	2 656.90	23 880.9	29.8
岩	515	1 356.88	23 166.9	17.9	
山	形	666	1 479.52	15 822.6	23.7
	島	970	1 877.76	38 710.7	16.8
	城	1 622	2 235.62	55 406.6	12.6
	木	1 578	2 327.66	24 277.6	22.8
福	1 249	2 247.66	34 474.5	17.5	
埼	玉	3 757	4 042.27	46 248.4	16.5
	葉	4 953	3 402.23	39 182.1	24.6
	京	6 446	4 783.62	23 655.3	60.6
	奈	6 176	3 804.99	24 795.2	56.0
千	1 570	2 071.06	36 758.2	20.9	
東	山	1 392	1 421.67	13 247.0	37.9
	川	941	1 204.09	12 625.2	28.6
	井	640	1 035.31	10 475.4	30.8
	梨	150	654.87	10 855.5	27.9
石	769	1 933.58	47 264.8	13.9	
岐	阜	1 160	1 475.77	29 576.7	21.3
	岡	1 854	2 634.01	36 184.3	25.7
	知	3 802	4 625.74	48 604.4	32.5
	重	1 744	1 268.47	24 234.0	20.8
静	420	1 009.06	11 709.6	29.5	
愛	三	1 791	1 500.62	15 138.0	35.6
	重	5 220	4 335.17	18 492.2	73.2
	賀	4 825	5 479.90	35 083.2	35.4
	賀	1 813	1 499.04	12 262.1	28.9
滋	260	576.89	12 862.4	50.4	
京	取	270	595.66	8 460.4	32.6
	根	277	891.69	17 696.0	18.5
	山	1 149	1 712.11	31 346.5	18.4
	島	2 614	2 517.18	27 912.2	32.5
大	940	1 523.52	16 076.5	28.8	
兵	島	233	411.76	14 681.1	21.3
	川	282	902.80	9 859.4	26.0
	媛	480	1 351.91	17 581.8	21.4
	知	685	520.88	13 319.1	21.0
和	5 188	4 003.79	36 322.4	15.9	
歌	賀	211	621.34	10 384.9	25.6
	崎	1 002	1 288.20	17 712.7	34.7
	本	1 261	1 178.91	25 026.5	24.4
	分	862	938.84	17 533.3	34.2
宮	崎	665	1 658.26	19 552.8	21.6
	大				
鹿	児	1 035	1 646.59	26 425.8	18.8
	島	610	912.98	7 736.8	46.5
沖	縄				
埼玉県		9	6	5	43

都市公園の整備状況 (平成 16 年 3 月 31 日)



資料：「埼玉県都市公園調書」県公園課

概要

国土交通省の資料によると、平成15年3月31日現在の埼玉県の都市公園数は前年よりも105か所増えて3,757か所となりました。また、その面積の合計は4,042haで全国第6位でした。なお、1人当たりの公園面積は、全国平均の8.48㎡を下回り5.81㎡でした。

「道路統計年報」によると、平成15年4月1日現在の埼玉県の道路の実延長は94km増えて46,248.4kmとなり、前年と同じく全国第5位でした。また、簡易舗装を除く舗装済延長は7,633.2km、舗装率は16.5%でした。実延長と舗装率を道路種別にみると、一般国道は実延長870.7km・舗装率97.2%、県道は実延長2,514.2km・舗装率86.3%、市町村道は実延長42,713.9km・舗装率10.5%でした。

都市公園

国又は地方公共団体が設置する都市計画施設としての公園・緑地と地方公共団体が都市計画区域に設置する公園・緑地。身近

で小規模な街区公園から、住んでいる地域を代表する近隣公園・地区公園、広域レクリエーションの場となる国営公園などの大規模公園まで、様々な種類があり、その目的に応じて整備されている。

道路実延長

総延長（道路法の規定に基づき指定・認定された路線の全延長）から、重用延長（上級路線に重複する区間）と未供用延長（供用開始が未告示の区間）と渡船延長（海上、河川等部分で渡船施設があり、道路法により供用開始された区間）を除いたもの。

舗装率

舗装済延長（簡易舗装を除く）÷道路実延長×100

表*3,4は、高速自動車国道、一般国道、都道府県道（主要地方道を含む）と市町村道の合計。

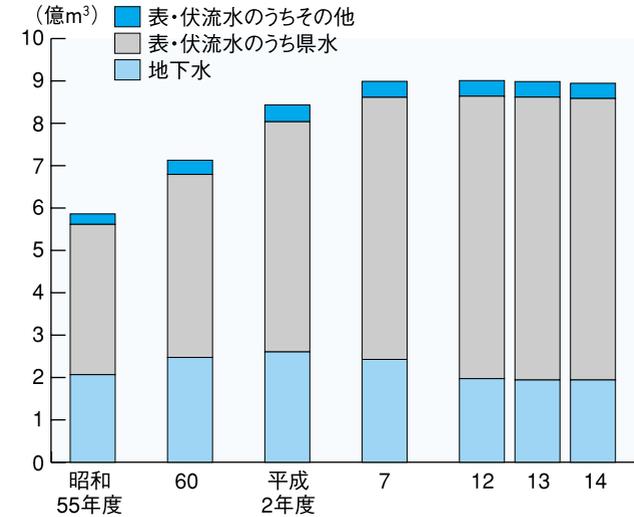
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*12 国土交通省	平成15年3月31日	毎年
*34 「道路統計年報」 国土交通省	平成15年4月1日	毎年

39 上下水道

* 1 * 2 * 3 * 4

		上水道 実績年間給水量 (千m ³)	水道普及率 (%)	下水道 処理人口普及率 (%)	汚水処理 人口普及率 (%)
全	国	15 745 466	96.8	66.7	77.7
北青 岩宮 秋	海森道	586 656	96.8	85.8	89.7
	森手県	151 269	97.1	45.7	57.9
	岩手県	131 169	90.5	42.6	59.2
	宮城県	276 775	98.4	70.7	79.3
山福 茨栃 群	山形県	141 726	96.9	59.2	73.3
	福島県	233 171	91.1	39.2	59.5
	茨城県	308 017	88.0	47.6	67.7
	群馬県	241 293	92.6	52.4	65.8
埼千 東奈 神新	埼玉県	894 475	99.6	70.6	80.1
	千葉県	656 844	93.0	61.0	76.2
	東京都	1 675 806	100.0	98.0	98.5
	神奈川県	1 154 041	99.8	93.5	95.3
富石 福山 長	富山県	126 059	92.5	67.6	81.7
	石川県	162 021	97.9	66.0	76.9
	福井県	106 864	95.4	59.4	75.6
	長野県	111 789	97.3	49.5	63.9
岐静 愛三 滋	岐阜県	239 069	95.4	57.1	74.0
	静岡県	557 256	98.5	48.8	60.3
	愛知県	903 451	99.8	61.0	74.0
	滋賀県	268 947	98.9	33.9	63.2
京大 兵奈 和	京都府	358 131	99.2	85.0	89.2
	大阪府	1 281 392	99.9	87.2	90.9
	兵庫県	723 852	99.7	86.4	94.7
	和歌山県	178 238	98.6	64.2	75.2
鳥島 岡山 口	鳥取県	70 499	96.7	52.4	75.3
	島根県	70 714	94.8	31.0	54.9
	岡山県	256 756	97.9	45.6	64.8
	山口県	327 986	92.1	62.3	74.5
徳香 愛高 福	徳島県	111 257	93.2	11.0	34.3
	香川県	139 812	98.7	34.4	54.0
	愛媛県	158 259	92.5	39.3	56.0
	高知県	89 929	90.8	26.8	52.5
佐長 熊大 宮	佐賀県	492 873	91.6	68.0	78.4
	長崎県	87 935	93.5	33.7	54.4
	熊本県	138 403	98.1	49.3	65.2
	大分県	165 748	83.9	52.6	65.7
鹿児 島	鹿嶋県	121 736	88.7	38.3	55.8
	児島県	142 892	96.4	43.2	63.0
	島根県	170 845	96.4	35.4	56.3
	徳島県	179 133	99.9	59.6	69.4
埼玉県の順位		5	7	9	10

水源別上水道年間給水量



資料：「埼玉県の水道」県生活衛生課

概要

「水道統計」によると、平成14年度末における埼玉県の上下水道事業は78事業（85市町村）で実施されており、給水人口は6,979,692人でした。平成14年度の総給水量は前年度より402万m³減少して8億9,448万m³となり、引き続き全国第5位となりました。

「埼玉県の水道」によると、平成14年度の上水道の水源のうち、74.3%が県営用水供給事業による水（県水）でした。

また、「水道統計」によると、埼玉県の平成14年度末の水道普及率は99.6%で前年度と同率でした。

国土交通省の資料によると、平成15年度末の埼玉県の下水道処理人口普及率は70.6%で、全国第9位でした。

また、埼玉県の汚水処理施設の整備は、「埼玉県生活排水処理総合基本構想」に基づき実施されており、平成15年度末の汚水処理人口は558万9千人となりました。

これを埼玉県の総人口に対する割合でみた汚水処理人口普及率は80.1%でした。

水道普及率

現在給水人口 ÷ 総人口 × 100
(人口はともに厚生労働省)

下水道処理人口普及率

下水道法認可事業による公共下水道処理区域内人口 ÷ 総人口（住民基本台帳人口・総務省）× 100

汚水処理人口普及率

汚水処理施設（下水道、農業集落排水施設等、浄化槽、コミュニティ・プラント）の汚水処理人口 ÷ 総人口（住民基本台帳人口・総務省）× 100

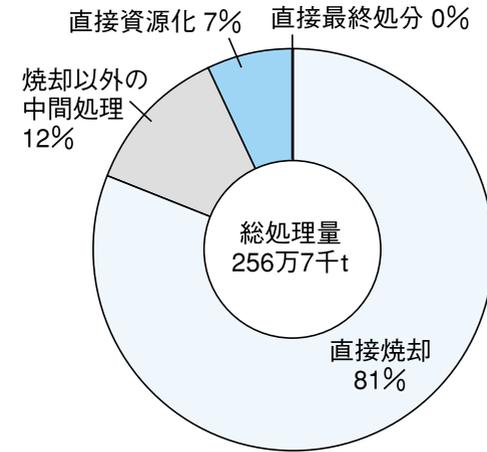
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1 「水道統計 施設・業務編」 厚生労働省	平成14年度	毎年
*2 「水道統計 施設・業務編」 厚生労働省	平成14年度末	毎年
*3 「下水道整備状況について」 国土交通省ホームページ	平成15年度末	毎年
*4 「汚水処理人口普及状況について」 国土交通省ホームページ	平成15年度末	毎年

40 ごみ・公害

* 1 * 2 * 3 * 4

		一般廃棄物 ごみ総排出量 (千t)	1人1日当たり ごみ排出量 (g/人日)	公害苦情件数 (件)	光化学スモッグ 注意報発令日数 (日)
全	国	52 097	1 124	100 323	108
北	海	2 755	1 320	1 951	-
青	森	673	1 227	1 095	-
岩	手	483	929	943	-
宮	城	969	1 126	1 349	-
秋	田	465	1 066	444	-
山	形	408	897	986	-
福	島	824	1 055	607	-
茨	城	1 093	997	4 524	14
栃	木	755	1 030	1 698	8
群	馬	824	1 113	2 908	2
埼	玉	2 573	1 018	9 596	19
千	葉	2 301	1 060	5 648	11
東	都	5 240	1 205	8 479	8
神	奈	3 602	1 152	3 886	6
新	川	1 044	1 152	1 500	-
富	山	398	969	378	-
石	川	480	1 115	1 152	-
福	井	300	990	605	-
山	梨	329	1 014	764	5
長	野	831	1 026	2 592	-
岐	阜	729	944	1 718	-
静	岡	1 438	1 044	2 701	1
愛	知	2 645	1 027	7 616	1
三	重	786	1 157	2 132	-
滋	賀	474	969	1 361	2
京	都	1 177	1 253	1 896	-
大	府	4 306	1 363	5 408	14
兵	府	2 636	1 299	3 589	7
奈	良	539	1 013	1 138	2
和	山	457	1 148	1 584	-
鳥	取	238	1 052	341	-
島	根	272	974	488	-
岡	山	702	980	1 409	1
広	島	1 202	1 143	1 486	4
山	口	654	1 164	1 536	1
徳	島	314	1 033	569	1
香	川	394	1 056	855	-
愛	媛	646	1 169	927	1
高	知	331	1 107	766	-
福	岡	2 126	1 164	4 416	-
佐	賀	274	848	835	-
長	崎	600	1 071	1 100	-
熊	本	678	996	753	-
大	分	501	1 111	738	-
宮	崎	458	1 055	1 339	-
鹿	児	686	1 044	1 496	-
児	島	488	994	1 021	-
沖	縄				
埼	玉	7	33	1	1

ごみ処理の状況 (平成 13 年度)



資料：「日本の廃棄物処理」環境省

概要

「日本の廃棄物処理」によると、平成13年度の埼玉県のごみ処理の総排出量は257万3千tで前年度よりも1万6千t(0.6%)増加しました。

また、1人1日当たりごみ排出量は前年度よりも8g増えて1,018gとなりました。

埼玉県のごみ処理量(ごみの排出量から自家処理量を除く。)は、256万7千tでした。処理方法は直接焼却が最も多く208万tで、全体の81%を占めています。

「全国の公害苦情の概況」によると、平成15年度の埼玉県の公害苦情件数は、前年度より351件増加して9,596件になり、前年度に引き続き全国第1位でした。公害苦情件数をその種類別に見ると大気汚染に関する苦情が2,714件と全体の28%を占めており、ついで騒音、廃棄物の不法投棄が多くなっています。

「埼玉県環境白書」によると、平成15年度の埼玉県の光化学スモッグ注意報発令日数は、前年度よりも2日間減少して19日となりましたが、引き続き全国第1位でした。

廃棄物・一般廃棄物

廃棄物とはごみ、し尿などの汚物や、不要になったもので、液状または固形状のものすべて。一般廃棄物とは、このうち家庭などから発生したものを。

表*1,2は一般廃棄物のごみについてでし尿を含まない。

公害苦情件数

全国の地方自治体の公害苦情相談窓口で受け付けた公害苦情(他の機関等から移送されたものを含む)の件数。

光化学スモッグ注意報の発令基準

光化学オキシダント濃度が0.12ppm以上となり、気象条件からみてその状態が続くと認められるとき。

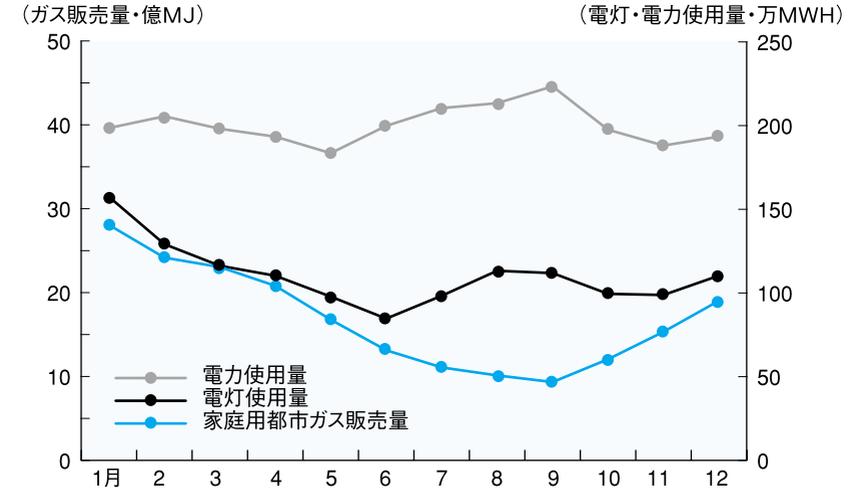
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1 2 「日本の廃棄物処理」環境省ホームページ	平成13年度	毎年
*3 「全国の公害苦情の概況」総務省公害等調整委員会ホームページ	平成15年度	毎年
*4 「埼玉県環境白書」県環境防災部	平成15年度	毎年

41 電気・ガス

* 1 * 2 * 3 * 4

	使用電力量・電灯 (100万kWh)	使用電力量・電力 (100万kWh)	都市ガス販売量 (千MJ)	LPガス・家庭業務用プロパンガス 販売実績 (t)
全 国	259 654	574 651	1 189 359 790	9 595 851
北海道	11 256	18 272	17 908 657	339 955
青森県	2 671	5 601	1 188 362	139 047
岩手県	2 631	5 515	1 491 049	115 103
宮城県	4 396	9 687	9 077 600	209 066
秋田県	2 152	4 795	2 488 892	84 563
山形県	2 327	4 826	2 464 572	103 781
福島県	3 922	10 002	3 240 430	186 082
茨城県	5 721	18 876	9 706 277	246 953
栃木県	3 931	12 674	3 551 274	158 525
群馬県	4 086	12 039	10 663 969	233 019
埼玉県	13 131	23 995	60 364 550	622 103
千葉県	11 438	24 280	87 157 142	395 386
東京都	27 472	51 018	241 404 806	774 769
神奈川県	16 612	33 597	128 507 509	604 796
新潟県	4 694	11 328	25 182 348	118 600
富山県	2 465	8 039	2 515 837	91 223
石川県	2 652	5 467	1 754 694	121 125
福井県	1 915	5 421	842 976	77 785
山梨県	1 882	4 220	2 045 505	63 582
長野県	4 768	10 684	7 022 141	137 770
岐阜県	4 349	10 312	7 056 416	250 693
静岡県	7 685	22 724	28 376 564	418 007
愛知県	14 596	43 154	101 150 628	637 677
三重県	3 906	11 531	11 142 264	169 772
滋賀県	2 809	9 658	15 175 756	90 187
京都府	5 784	10 102	39 025 116	87 020
大阪府	18 797	39 988	185 790 822	367 398
兵庫県	11 598	26 927	88 055 599	327 019
奈良県	2 955	4 589	11 930 250	61 126
和歌山県	2 416	3 843	9 251 130	57 970
鳥取県	1 305	2 349	942 798	38 923
島根県	1 613	3 006	748 046	71 392
岡山県	4 232	11 868	3 884 475	179 374
広島県	6 198	12 367	16 491 286	212 351
山口県	3 149	8 661	5 062 120	115 969
徳島県	1 839	4 131	1 065 104	44 556
香川県	2 265	5 005	1 687 538	151 289
愛媛県	3 163	6 071	1 540 655	147 381
高知県	1 760	2 718	857 399	55 886
福岡県	9 979	19 851	23 023 563	391 437
佐賀県	1 711	3 944	1 226 594	103 728
長崎県	2 888	4 491	4 439 537	98 869
熊本県	3 546	6 916	3 371 206	116 319
大宮	2 465	5 301	2 794 076	166 169
宮崎県	2 286	4 479	1 449 417	107 911
鹿児島県	3 430	5 981	4 330 412	207 253
沖縄県	2 808	4 348	912 429	96 942
埼玉県の順位	5	7	7	3

月別の都市ガス販売量と電灯・電力使用量 (平成15年)



資料：関東経済産業局、東京電力(株)

概要

「電気事業便覧」によると、平成15年度の埼玉県の使用電力量のうち、一般家庭用を中心とする電灯は131億kWhで、前年度に引き続き全国第5位でした。また、使用電力量のうち事業用を中心とする電力は240億kWhでした。

「ガス事業年報」によると、平成15年の埼玉県の都市ガス販売量は前年よりも29億MJ増えて604億MJとなりました。なお、平成15年12月末現在の需要家メーター数(取付数)は前年よりも34,138個増えて1,143,801個となりました。また、取付数を供給区域内一般世帯数で除した供給区域内普及率は56.5%でした。

「LPガス資料年報」によると、平成14年度の埼玉県の家庭業務用プロパンガスの販売実績量は62万tで全国第3位でした。

関東経済産業局の資料によると、平成15年の埼玉県の月別の家庭用都市ガス販売量では1月が最も多く(2,807,042千MJ)、一番少ない9月(933,488千MJ)の3倍でした。

電灯

一般家庭を中心とする、照明用電気機器や家庭用電気機器等の小型機器を使う場合に供給される電力。

電力

業務・産業用を中心とする、工場等で使用する低圧電力や高圧電力などの電力。

都市ガス

一般ガス事業(一般の需要に応じ導管でガスを供給する事業)と簡易ガス事業(一般の需要に応じ、政令で定める簡易なガス発生装置で発生させたガスを、導管で供給する事業で、一の団地内におけるガスの供給地点数が70戸以上のもの)の総称。

表*1,2は、東京電力(株)など10電力会社分である。

表*3は、一般ガス事業者分である。

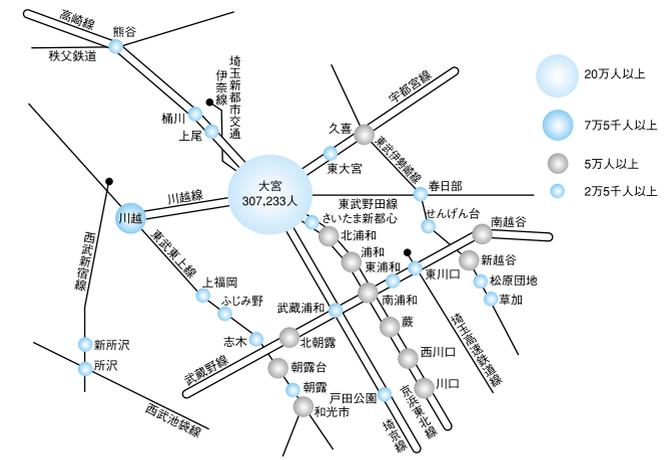
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1 2 「電気事業便覧」 電気事業連合会統計委員会	平成15年度	毎年
*3 「ガス事業年報」 資源エネルギー庁	平成15年	毎年
*4 「LPガス資料年報」(株)石油化学新聞社	平成14年度	毎年

42 運輸

* 1 * 2 * 3 * 4

		旅客輸送人員 JR・発人数 (千人)	旅客輸送人員 民鉄・発人数 (千人)	自動車旅客輸送 人員・バス (千人)	自動車貨物 輸送トン数 (千t)
全	国	8 426 984.2	12 973 607.0	6 286 093	5 202 946
北	海	120 777.7	218 564.0	325 905	445 126
青	森	14 285.5	4 215.0	81 518	83 672
岩	手	25 366.7	1 148.0	62 309	78 533
宮	城	95 939.1	56 586.0	113 496	129 306
秋	田	17 881.1	1 033.0	44 656	54 075
山	形	17 161.1	916.0	38 658	60 166
福	島	40 741.3	6 113.0	79 523	116 289
茨	城	106 195.3	19 776.7	101 741	144 388
群	木	48 738.8	18 748.6	65 476	91 688
	馬	33 610.6	16 105.6	51 968	96 420
埼	玉	546 898.4	563 542.3	255 288	235 357
千	葉	691 693.7	538 156.8	291 567	188 923
東	都	3 109 675.3	5 367 178.6	806 084	243 122
神	京	949 162.4	1 485 311.3	735 569	217 922
新	淵	62 340.2	3 473.0	129 171	129 908
富	山	22 410.5	14 657.5	32 702	68 857
石	川	21 103.0	4 909.0	59 500	63 713
福	井	11 181.8	2 418.0	27 736	40 135
山	梨	21 457.3	2 767.0	26 940	33 187
長	野	51 476.7	23 794.3	84 677	120 923
岐	阜	44 252.8	33 732.4	73 030	104 053
静	岡	127 599.4	42 481.0	157 758	188 866
愛	知	202 718.3	721 613.2	317 770	311 241
三	重	11 717.7	79 786.0	70 158	91 742
滋	賀	99 861.0	17 241.1	44 510	50 422
京	都	147 170.9	369 830.2	198 682	77 530
大	阪	750 019.4	2 164 364.5	398 039	229 049
兵	庫	380 622.5	625 247.7	305 996	186 688
奈	良	36 639.3	151 774.7	84 842	41 604
和	山	26 508.5	14 162.4	28 833	36 678
鳥	取	11 645.1	1 127.8	20 057	28 360
島	根	7 380.6	1 434.0	24 857	34 539
岡	山	64 438.8	6 409.1	55 666	111 583
広	島	119 777.1	67 569.9	147 843	133 399
山	口	38 311.2	476.0	54 057	67 067
徳	島	10 825.9	81.1	26 608	43 674
香	川	18 502.4	13 845.0	18 614	61 386
愛	媛	11 961.0	17 413.0	34 240	82 474
高	知	6 421.4	8 581.9	18 179	40 262
福	岡	201 524.0	236 648.9	341 604	190 950
佐	賀	16 470.1	1 156.8	31 550	47 909
長	崎	14 438.6	25 636.3	120 470	53 552
熊	本	18 942.7	13 116.0	77 680	84 965
大	分	21 505.7	120.0	44 725	56 746
宮	崎	9 127.6	386.0	34 328	60 848
鹿	児	20 505.7	9 958.0	80 036	95 283
沖	縄	-	-	61 477	50 366
埼玉県の順位		5	6	9	4

主な駅の一日常たりの乗車人数 (平成 15 年度)



資料：東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)

概要

「旅客地域流動調査」によると、平成14年度の埼玉県内のJR旅客輸送人員は前年度よりも457万人増加して5億4,690万人（定期の旅客3億7,772万人、定期外の旅客1億6,918万人）で、引き続き全国第5位でした。また、民間鉄道の旅客輸送人員は前年度よりも505万人減少して5億6,354万人（定期の旅客3億7,111万人、定期外の旅客1億9,243万人）となりました。

東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)の各鉄道会社の資料によると、平成15年度の県内各駅の1日の乗車人数は、大宮駅が307,233人と他の駅を大きく引き離し、次いで川越駅93,898人、川口駅74,777人の順となっています。

「陸運統計要覧」によると、平成14年度の埼玉県のバス輸送人員は、前年度よりも52万人増加して2億5,529万人となりました。

また、自動車貨物輸送は、前年度よりも680万t減少して2億3,536万tとなり、全国第4位でした。

旅客輸送人員

JRは鉄道線の全旅客を、民鉄は鉄道及び軌道の全旅客（ロープウェイ及びリフトを除く。）を対象としている。

バス輸送人員・自動車貨物輸送トン数

国土交通省「自動車輸送統計年報」の地方運輸局別輸送量を、運輸支局別登録自動車数の比率（各年度末）により同省で推計したものの、バス輸送人員では貨物自動車及び軽自動車分を、自動車貨物輸送トン数では軽自動車分を除く。

グラフ中、大宮、川越、久喜、熊谷、東川口の各駅の乗車人数は、複数の鉄道会社の同名駅の乗車人数を合計して算出した。

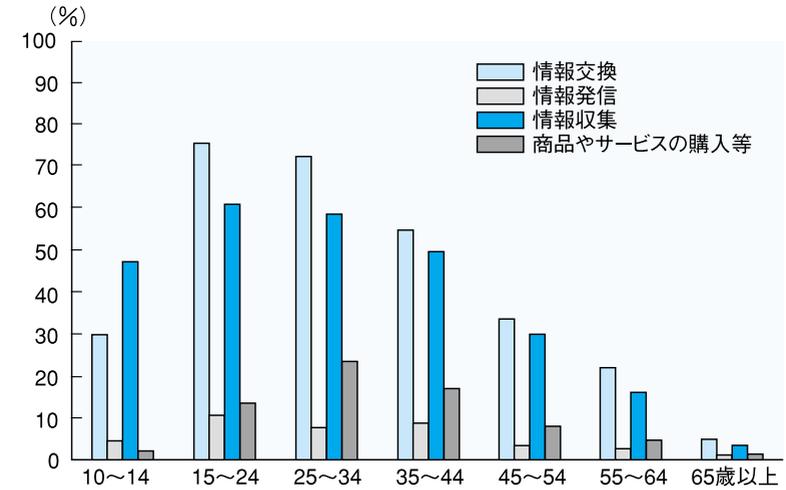
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*12 「旅客地域流動調査」 国土交通省	平成14年度	毎年
*34 「陸運統計要覧」 国土交通省	平成14年度	毎年

43 通信

* 1 * 2 * 3 * 4

		加入電話数 (件)	携帯電話契約数 (件)	PHS契約数 (件)	引受内国 通常郵便物数 (千通)
全	国	51 162 185	75 656 952	5 461 372	21 335 649
北	海	2 248 100	3 014 593	179 441	629 150
青	森	548 763	672 390	37 755	112 917
岩	手	507 584	627 054	39 533	112 866
宮	城	869 040	1 232 459	183 919	335 157
秋	田	419 471	523 659	32 707	92 696
山	形	395 349	560 475	47 185	103 320
福	島	733 102	985 274	61 347	167 703
茨	城	1 067 673	1 686 677	44 869	240 501
栃	木	720 147	1 081 941	28 213	177 122
群	馬	751 776	1 100 274	30 091	177 633
埼	玉	2 610 669	3 866 486	258 414	1 033 417
千	葉	2 323 615	3 360 856	194 618	669 051
東	都	6 513 754	9 809 667	1 446 190	6 398 964
神	京	3 692 810	4 987 099	556 837	1 203 968
新	川	859 041	1 158 347	44 731	290 847
富	山	382 889	569 438	33 552	117 239
石	川	428 405	722 967	39 305	153 233
福	井	283 756	447 745	16 395	77 383
山	梨	352 232	493 384	13 504	101 489
長	野	855 521	1 194 061	35 055	256 152
岐	阜	739 204	1 246 128	30 861	199 686
静	岡	1 469 868	2 192 934	52 949	419 392
愛	知	2 778 618	4 596 847	260 117	1 096 052
三	重	695 689	1 085 308	22 106	204 064
滋	賀	471 645	769 413	32 109	128 518
京	都	1 102 544	1 513 647	120 851	519 281
大	府	4 222 053	5 807 291	551 195	2 163 163
兵	府	1 895 842	3 092 873	192 368	696 536
奈	良	529 153	793 837	41 429	199 070
和	山	438 479	552 563	15 309	99 487
鳥	取	212 756	320 726	14 078	57 249
島	根	276 614	377 632	15 784	73 932
岡	山	753 731	1 074 775	52 210	467 572
広	島	1 147 254	1 676 155	148 780	401 324
山	口	612 880	767 959	40 228	140 049
徳	島	312 110	437 343	26 129	73 049
香	川	402 857	592 884	50 444	144 147
愛	媛	603 287	743 096	57 055	139 240
高	知	349 703	410 441	22 408	74 433
福	岡	1 978 432	3 022 530	179 286	756 728
佐	賀	256 505	432 910	13 906	69 642
長	崎	576 088	726 277	25 571	137 935
熊	本	658 710	919 471	29 953	202 671
大	分	487 002	600 060	24 419	102 853
宮	崎	453 287	585 363	15 746	95 922
鹿	児	707 010	829 712	29 854	136 234
児	島	467 167	688 655	72 566	86 614
沖	縄				
埼玉	県の順位	5	5	5	5

利用形態別のインターネットの利用者率 (平成13年10月)



資料: 「社会生活基本調査」総務省統計局

概要

「テレコムデータブック2004 (TCA編)」によると、平成14年度末の埼玉県の加入電話 (固定電話) 数は、前年度よりも4万件増加して261万件となりましたが、引き続き全国第5位でした。また、携帯電話の契約数は、39万件増えて387万件となり全国第5位でした。PHSは前年度より2万件減少し、26万件となり全国第5位でした。「日本郵政公社統計データ」によると、平成15年度の埼玉県の引受内国通常郵便数は、10億3,342万通となりました。このうち、普通通常郵便は10億535万通、特殊通常郵便は2,807万通でした。

「社会生活基本調査」によると、平成13年の埼玉県のインターネットの利用者数は3,182千人で、利用者率は51.1%でした。利用の形態 (目的) 別では、電子メールなどの「情報交換」が43.7%、ホームページの閲覧などの「情報収集」が37.6%、ホームページの開設などの「情報発信」が

5.8%となっており、年齢階級別にはどれも15~24歳の利用率が高くなっています。また、「商品やサービスの予約・購入・支払い等」の利用率は11.3%で、25~34歳の利用率が高くなっています。

通常郵便物数

普通通常 (第1種 (封書)、第2種 (はがき)、第3種、第4種)、特殊通常 (書留、配達記録、速達等) 郵便物の合計。ここでは、有料・業務用の合計で、年賀及び選挙郵便物を除くもの。

インターネットの利用者率

10歳以上人口に対する利用者 (調査日より過去1年間にインターネットを利用した10歳以上の人) 数の割合。

表*2の全国計にはプリペイドを含む。

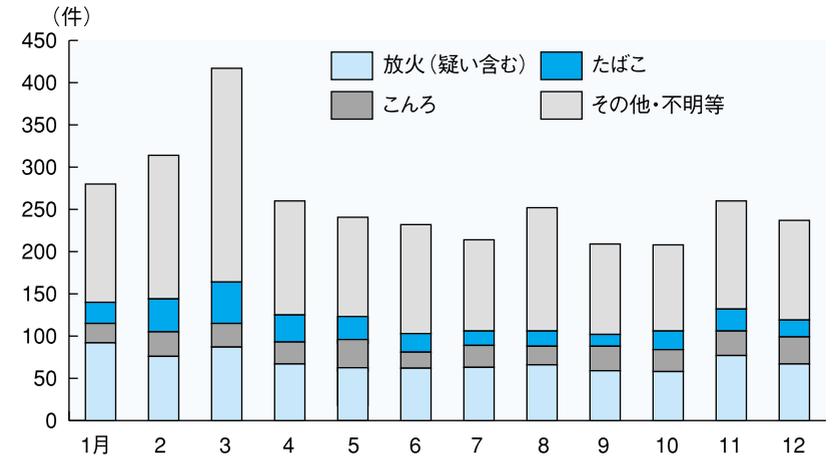
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1~3 「テレコムデータブック2004 (TCA編) (社) 電気通信事業者協会」	平成14年度末	毎年
*4 「日本郵政公社統計データ」日本郵政公社ホームページ	平成15年度	毎年

44 消防

* 1 * 2 * 3 * 4

	出火件数 (件)	火災損害額 (千円)	救急自動車 救急出場件数 (件)	救助活動件数 (件)
全 国	56 333	133 098 765	4 830 813	51 810
北海道	2 288	4 856 085	205 272	2 167
青森県	666	3 531 648	39 270	422
岩手県	599	1 816 930	38 470	330
宮城県	1 147	2 111 302	75 697	764
秋田県	491	1 562 936	32 688	583
山形県	462	1 476 652	35 149	324
福島県	1 219	2 779 678	65 283	592
茨城県	1 647	6 147 596	92 425	949
栃木県	1 081	7 545 626	60 901	688
群馬県	923	2 894 288	69 132	578
埼玉県	2 897	8 571 440	246 040	1 884
千葉県	2 552	5 603 082	237 440	1 675
東京都	6 305	7 832 443	671 694	16 706
神奈川県	2 957	6 278 050	369 658	2 095
新潟県	849	3 049 865	74 042	705
富山県	265	1 307 256	28 835	307
石川県	356	860 134	31 172	289
福井県	254	563 594	20 793	306
山梨県	548	973 936	30 826	280
長野県	942	1 685 357	70 598	689
岐阜県	942	1 974 306	64 558	682
静岡県	1 690	4 828 563	123 346	1 167
愛知県	3 636	5 912 846	251 757	1 993
三重県	1 037	2 304 414	61 828	559
滋賀県	477	919 690	45 502	469
京都府	737	1 495 833	105 282	709
大阪府	3 986	7 430 521	448 916	3 051
兵庫県	2 616	4 036 625	204 646	1 823
奈良県	461	2 183 588	52 935	407
和歌山県	467	893 047	40 210	413
鳥取県	264	565 119	19 779	214
島根県	396	1 210 285	23 777	325
岡山県	957	4 716 612	62 984	565
広島県	1 278	2 072 549	104 155	1 066
山口県	654	2 406 620	58 023	511
徳島県	306	849 637	25 462	195
香川県	413	1 647 609	37 391	333
愛媛県	630	1 090 711	52 673	434
高知県	371	1 716 399	33 813	275
福岡県	2 195	3 870 176	193 321	1 263
佐賀県	431	1 284 860	27 242	310
長崎県	601	1 419 323	48 700	373
熊本県	760	1 571 380	64 346	712
大分県	534	971 453	39 793	413
宮崎県	554	1 624 844	34 197	270
鹿児島県	1 051	2 091 040	62 456	458
沖縄県	441	562 817	48 336	487
埼玉県の順位	5	1	5	6

月別・主な原因別出火件数 (平成 14 年)



資料：「消防年報」県消防防災課

概要

「消防白書」によると、平成15年の埼玉県の出火件数は前年に比べ226件減少して2,897件で全国順位は第5位となりました。出火件数のうち、建物出火が1,562件と最も多く全体の53.9%を占め、ついで車両出火343件が多くなっています。また、り災世帯数は1,659世帯、り災人員は4,497人でした。

火災損害額は86億円となり、全国第1位でした。損害額のなかでは、建物の損害額が83億円(焼損棟数2,362棟)と全体の97%を占めています。

「消防年報」による埼玉県の平成14年の火災発生件数を原因別にみると、放火(放火の疑い含む。)が838件と全体の26.8%(前年28.7%)を占め、ついでこんろ321件、たばこ310件などが多くなっています。月別の火災発生件数では3月が417件と最も多くなっています。

「消防白書」によると、平成15年の埼玉県の救急自動車による救急出場件数は前年

より1万3千件増加して24万6千件で、前年と同じ全国第5位でした。出場原因としては急病が14万1千件と最も多く、ついで交通事故4万件、一般負傷2万9千件、転院搬送1万9千件となっています。

救助活動件数は1,884件でした。また、その救助活動による救助人員は1,869人でした。救助活動件数で最も多いのは交通事故の756件(救助人員879人)で、建物等による事故281件(同280人)、火災185件(同64人)と続いています。

救助活動(消防機関の行う人命の救助)

火災・交通事故・水難事故・自然災害や機械による事故等から、人力や機械力等を用いてその危険を排除し、安全な場所に救助する活動。

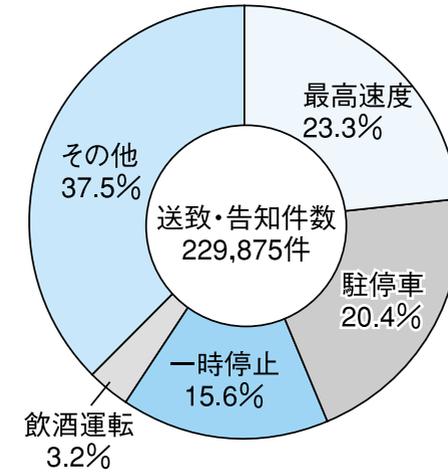
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1~4「消防白書」消防庁	平成15年	毎年

45 交通事故

* 1 * 2 * 3 * 4

	交通事故発生件数 (件)	交通事故死者数 (人)	運転免許保有者数 (人)	保有自動車数 保有車両 (両)
全 国	947 993	7 702	77 467 729	76 892 517
北海道	28 811	391	3 295 669	3 664 638
青森県	9 100	104	861 906	986 932
岩手県	6 087	119	829 389	967 842
宮城県	13 320	134	1 443 954	1 527 017
秋田県	5 303	94	693 653	818 867
山形県	9 368	75	771 653	907 962
福島県	14 971	169	1 289 326	1 524 392
茨城県	23 840	291	1 949 050	2 316 118
栃木県	16 028	194	1 328 253	1 558 974
群馬県	23 645	169	1 359 363	1 675 537
埼玉県	52 215	369	4 290 529	3 780 876
千葉県	37 576	358	3 689 487	3 327 917
東京都	86 118	320	6 812 730	4 622 339
神奈川県	65 313	309	5 158 499	3 922 905
新潟県	14 763	190	1 548 508	1 747 315
富山県	8 065	75	721 813	853 551
石川県	8 699	92	736 407	845 250
福井県	5 123	80	519 432	626 547
山梨県	7 696	90	577 489	707 860
長野県	14 391	164	1 457 111	1 819 940
岐阜県	14 309	186	1 367 871	1 596 115
静岡県	41 242	297	2 453 784	2 706 234
愛知県	58 593	362	4 572 936	4 776 126
三重県	12 659	174	1 202 311	1 393 228
滋賀県	10 276	108	871 225	914 856
京都府	18 884	119	1 549 436	1 340 732
大阪府	66 392	291	4 856 594	3 779 080
兵庫県	43 104	286	3 283 332	2 889 559
奈良県	8 951	73	894 552	808 231
和歌山県	8 531	74	690 441	727 935
鳥取県	2 934	61	375 518	446 017
島根県	3 256	74	460 071	533 049
岡山県	21 196	175	1 250 725	1 426 296
広島県	22 223	187	1 780 035	1 774 792
山口県	9 814	129	924 923	1 034 550
徳島県	6 583	72	530 020	601 251
香川県	12 922	96	662 980	731 909
愛媛県	11 143	125	926 160	979 475
高知県	5 319	64	504 473	560 230
福岡県	51 523	312	3 020 489	3 047 833
佐賀県	10 492	79	546 832	618 588
長崎県	8 836	82	842 942	891 470
熊本県	12 847	116	1 151 132	1 252 256
大宮	7 700	90	753 258	847 913
宮崎県	8 835	87	752 740	874 718
鹿児島県	12 870	117	1 110 621	1 263 149
沖縄県	6 127	79	798 107	874 146
埼玉県の順位	5	2	5	4

主な道路交通法違反行為別の送致・告知件数構成比(車両等の違反)(平成15年)



資料:「平成15年の犯罪」警察庁

概要

「平成15年の犯罪」によると、平成15年に埼玉県で発生した交通事故(人身事故)は52,215件、死者369人(全国第2位)、負傷者65,415人でした。前年と比較して件数は598件の増加、死者は26人の増加、負傷者は1,101人の増加となりました。「運転免許統計」によると、平成15年末現在の埼玉県の運転免許保有者数は、前年に比べて6万人増加し429万人となりました。男女別でみると、男性は254万人で全体の59%を、女性は175万人で41%を占めています。

「陸運統計要覧」によると、平成15年3月31日現在の埼玉県内の保有自動車数は、前年より3万台増えて378万台となり、全国第4位でした。

「平成15年の犯罪」によると、平成15年の埼玉県内の道路交通法違反による送致・告知件数(車両等の違反)は229,875件で、そのうち最も多いのは最高速度違反の53,543件でした。ついで駐停車違反の

46,910件、一時停止違反35,809件が多くなっています。

交通事故

道路交通法第2条第1項第1号に規定されている道路上において、車両、路面電車及び列車(軌道車)の交通によって起こされた人の死亡又は負傷を伴った事故及び物的損害を伴った事故をいう。表*1は物損事故を含まない。

死亡(死者)

交通事故の発生から24時間以内に死亡したものの。

保有自動車数

登録車両(トラック・バス・乗用車・特種(殊)用途車)+小型二輪車+軽自動車

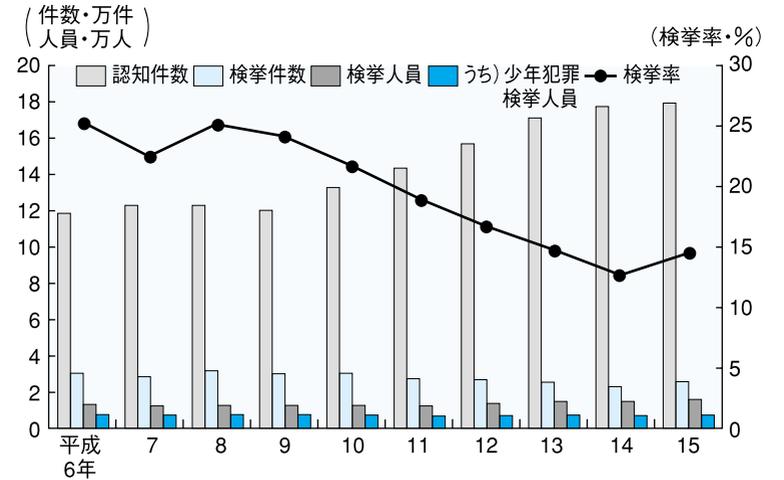
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1 2 「平成15年の犯罪」警察庁	平成15年	毎年
*3 「運転免許統計」警察庁ホームページ	平成15年12月末	毎年
*4 「陸運統計要覧」国土交通省	平成15年3月31日	毎年

46 犯罪

* 1 * 2 * 3 * 4

		刑法犯認知件数 (件)	刑法犯検挙件数 (件)	刑法犯検挙人員 (人)	刑法犯検挙率 (%)
全	国	2 790 136	648 319	379 602	23.2
北 海 道	札幌市	93 863	17 909	12 484	19.1
	旭川市	18 940	5 855	4 005	30.9
	釧路市	13 686	4 495	2 910	32.8
	帯広市	43 376	11 976	7 772	27.6
山 形 県	山形市	10 616	4 869	2 758	45.9
	酒田市	12 852	5 130	2 958	39.9
	尾花市	35 561	11 107	6 328	31.2
	鶴岡市	64 844	13 977	5 960	21.6
山 福 茨 城 群 島	福島市	40 469	9 355	5 114	23.1
	水戸市	40 753	10 054	4 756	24.7
	宇都宮市	179 276	25 788	15 631	14.4
	前橋市	164 278	33 458	15 411	20.4
埼 千 東 奈 新 潟	さいたま市	299 406	85 995	54 280	28.7
	川崎市	186 290	40 019	26 576	21.5
	新潟市	35 413	10 096	5 550	28.5
	長野市	15 501	4 829	3 076	31.2
富 山 石 福 山 長	富山市	17 770	6 667	2 994	37.5
	石川市	12 501	4 369	2 438	34.9
	福山市	14 130	3 245	1 968	23.0
	長門市	31 974	8 748	5 403	27.4
岐 静 愛 三 滋	岐阜市	46 956	9 446	5 199	20.1
	静岡市	62 275	15 912	10 267	25.6
	愛知県	225 706	46 468	16 344	20.6
	三好市	42 587	8 361	4 338	19.6
京 都 大 兵 奈 和 歌 山	京都府	27 801	8 191	3 231	29.5
	大阪府	63 291	15 908	8 667	25.1
	兵庫県	285 307	42 137	33 456	14.8
	和歌山県	153 080	25 973	17 560	17.0
鳥 島 岡 広 山	奈良県	28 018	9 253	3 710	33.0
	和歌山県	21 264	4 948	3 054	23.3
	鳥取県	9 302	4 541	2 390	48.8
	島根県	9 217	3 506	1 813	38.0
徳 香 愛 高 福	岡山県	43 423	9 710	7 196	22.4
	広島県	53 512	13 525	8 500	25.3
	山口県	23 600	10 282	5 042	43.6
	徳島県	12 369	5 084	2 454	41.1
佐 長 熊 大 宮	香川県	22 185	5 415	3 387	24.4
	愛媛県	27 380	6 694	4 105	24.4
	高知県	13 188	4 350	2 573	33.0
	福岡県	154 834	37 121	22 838	24.0
佐 長 熊 大 宮	福岡県	14 351	4 176	2 243	29.1
	熊本県	14 454	6 896	3 907	47.7
	宮崎県	28 973	9 546	4 963	32.9
	大宮市	17 362	5 483	3 378	31.6
鹿 児 島 沖 縄	鹿儿岛県	16 389	4 606	2 724	28.1
	沖縄県	18 899	6 619	3 836	35.0
	沖縄県	22 914	6 227	4 055	27.2
	埼玉県の順位	5	8	7	47

刑法犯認知件数・検挙状況の推移 (平成15年)



資料：「犯罪統計」県警察本部

概要

「平成15年の犯罪」によると、平成15年の埼玉県の刑法犯認知件数（道路上の交通事故に係る業務上（重）過失致死傷罪及び危険運転致死傷罪を除く。）は、前年よりも1,514件増えて179,276件で過去最高となりましたが、前年と同じく全国第5位でした。これを罪種別に見ると、窃盗犯が144,633件（前年比1,542件減）で全体の81%を占め、以下粗暴犯4,655件、知能犯2,434件、凶悪犯1,185件、風俗犯705件と続いています。

刑法犯検挙件数は前年より3,053件増加して25,788件でした。これを罪種別に見ると、窃盗犯が16,139件で全体の63%を占め、以下粗暴犯2,263件、知能犯956件、凶悪犯543件、風俗犯278件と続いています。刑法犯検挙人員は前年より1,193人増えて15,631人でした。そのうち少年は、7,387人でした。

また、「犯罪統計資料」によると検挙率は14.4%となりました。

認知件数

警察において発生を認知した事件の数。

検挙件数

刑法犯において、警察で事件を送致・送付又は微罪処分をした件数をいい、解決事件（刑法犯として認知されていたが、何らかの理由により犯罪が成立しない又は訴訟・処罰条件を欠くことが確認された事件）の件数を含む。

少年

犯行時及び処理時の年齢がともに14歳以上20歳未満の少年。

検挙率

検挙件数（解決件数を含む。）÷認知件数×100

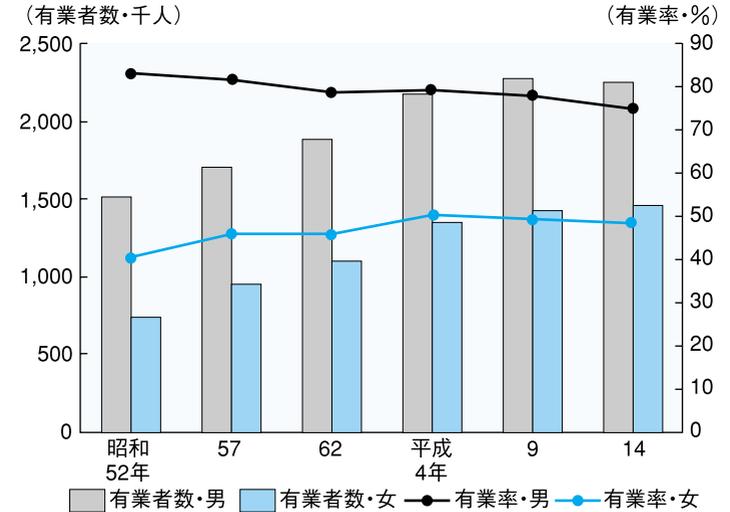
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1~3 「平成15年の犯罪」 警察庁	平成15年	毎年
*4 「犯罪統計資料」 警察庁ホームページ	平成15年	毎年

仕事と産業

47 就業状態

	* 1	* 2	* 3	* 4
	有業者・総数 (人)	有業率・総数 (%)	有業率・男 (%)	有業率・女 (%)
全 国	65 009 300	59.5	72.0	47.9
北海道	2 796 200	57.2	70.7	45.3
青森県	731 000	58.5	70.2	48.3
岩手県	715 500	59.5	71.1	49.0
宮城県	1 169 800	57.7	69.8	46.4
秋田県	571 000	55.9	68.9	44.4
山形県	631 400	59.7	70.9	49.6
福島県	1 052 500	58.7	69.5	48.7
茨城県	1 555 900	61.1	73.4	49.1
栃木県	1 049 600	61.4	73.6	49.5
群馬県	1 063 500	61.4	73.8	49.5
埼玉県	3 711 500	62.0	75.1	48.8
千葉県	3 130 600	60.7	74.1	47.3
東京都	6 653 800	61.9	74.1	49.9
神奈川県	4 433 600	59.8	73.6	45.7
新潟県	1 261 400	59.6	71.1	49.0
富山県	593 600	61.5	72.5	51.4
石川県	632 900	62.9	73.2	53.4
福井県	446 100	63.5	74.1	53.7
山梨県	465 000	61.6	74.0	50.0
長野県	1 189 800	63.0	73.9	52.7
岐阜県	1 110 100	61.9	73.3	51.3
静岡県	2 042 800	63.2	74.4	52.4
愛知県	3 808 400	63.1	75.4	51.0
三重県	971 300	61.2	73.6	49.9
滋賀県	700 800	61.4	74.1	49.2
京都府	1 308 300	57.4	69.6	46.3
大阪府	4 342 700	57.4	70.9	44.9
兵庫県	2 649 600	55.7	69.6	43.1
奈良県	675 500	54.9	70.6	41.0
和歌山県	511 500	56.2	69.2	44.8
鳥取県	314 600	60.4	71.5	50.4
島根県	386 100	59.3	71.1	48.8
岡山県	963 500	57.8	69.7	47.1
広島県	1 458 000	59.4	71.7	48.3
山口県	751 700	57.4	69.7	46.7
徳島県	397 700	56.3	67.3	46.6
香川県	511 900	58.4	70.2	47.8
愛媛県	727 300	56.9	69.2	46.3
高知県	409 300	58.3	67.5	50.3
福岡県	2 461 800	57.1	68.8	46.8
佐賀県	437 800	59.6	70.6	50.0
長崎県	704 300	55.3	67.1	45.3
熊本県	901 800	57.1	67.2	48.5
大宮	588 600	56.4	68.1	46.2
宮崎県	576 700	58.5	68.8	49.7
鹿児島県	842 600	55.8	67.4	45.9
沖縄県	599 400	55.7	66.4	45.6
埼玉県の順位	5	6	2	22

男女別有業者数・有業率 (各年10月1日)



資料：「就業構造基本調査報告」総務省統計局

概要

「就業構造基本調査」によると、平成14年10月1日現在の埼玉県における15歳以上人口をふだんの就業状態別に見ると、有業者は前回調査（平成9年）より1万2千人増えて371万2千人で、全国第5位でした。このうち男性は225万7千人、女性は145万5千人で、前回調査と比べると女性は増加しましたが、男性は1万5千人減少しました。なお、全国の有業者数の総数は調査開始以来初めて減少しました。

有業者

15歳以上の者のうち、ふだん収入を得ることを目的として仕事しており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが、現在は休んでいる者。家族従業者のうち、収入を得ていなくてもふだんの状態として仕事をしている者を含む。

有業率

15歳以上人口に占める有業者の割合。

また、有業率は前回調査と比べ2ポイント減の62.0%で全国第6位でした。有業率は全ての都道府県で前回調査を下回っています。

男女別に有業率を見ると男性は75.1%で全国第2位、女性は48.8%で全国第22位でした。

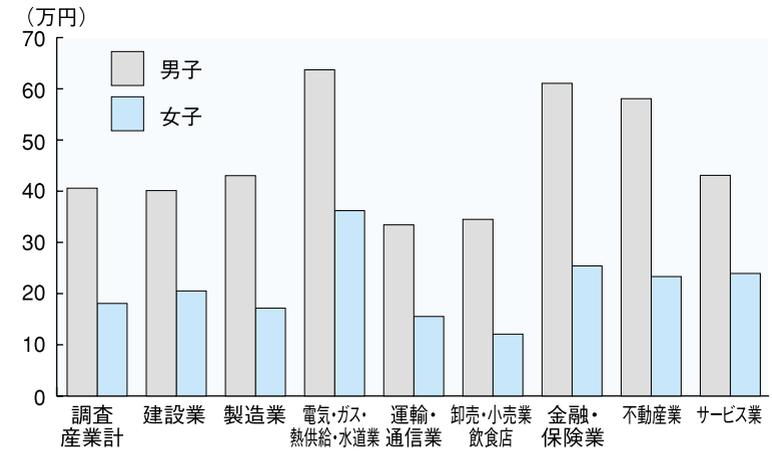
男女別の有業率を昭和52年からの推移で見ると、男性は平成4年調査では若干増加したものの、減少傾向が続いています。女性は平成4年の調査までは増加傾向でしたが、その後緩やかに減少しています。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1~4 「就業構造基本調査報告」総務省統計局	平成14年10月1日	5年

48 サラリーマン

産業大分類別、男女別常用労働者の1人平均月間現金給与総額（平成15年、事業所規模5人以上）

	* 1	* 2	* 3	* 4
	常用労働者 1人平均月間 現金給与総額 (円)	常用労働者 現金給与総額 対前年増減率 (%)	常用労働者 1人平均月間 総実労働時間 (時間)	パートタイム 労働者比率 (%)
全 国	341 898	0.8	152.3	22.6
北 海 道	304 647	0.0	154.6	23.4
青 森 県	275 016	1.3	155.7	18.5
岩 手 県	300 272	1.2	162.0	14.6
宮 城 県	323 249	1.5	159.5	19.1
秋 田 県	285 939	3.4	159.1	14.6
山 形 県	299 967	4.6	159.9	14.9
福 島 県	304 024	1.2	158.7	16.8
茨 城 県	312 538	2.3	150.5	26.2
栃 木 県	319 861	1.0	155.6	22.8
群 衆 県	325 027	2.2	157.4	22.7
埼 玉 県	306 583	0.2	145.4	32.7
千 葉 県	318 511	2.7	144.2	29.5
東 京 都	429 180	0.2	148.5	18.5
神 奈 川 県	368 493	0.3	148.0	26.7
新 潟 県	311 998	2.3	157.8	18.3
富 山 県	329 291	2.4	157.0	16.7
石 川 県	327 713	0.5	155.8	16.9
福 山 県	324 668	3.4	157.9	18.5
山 梨 県	330 033	0.3	154.1	20.9
山 西 県	323 356	0.4	157.1	19.6
岐 阜 県	302 678	2.2	151.8	25.6
静 岡 県	340 711	1.0	155.7	21.4
愛 知 県	365 456	1.1	150.7	25.4
三 重 県	311 178	0.6	148.1	25.5
滋 賀 県	330 480	2.8	152.0	22.7
京 都 府	317 812	2.3	147.3	28.4
大 阪 府	370 424	2.0	150.8	22.6
兵 庫 県	347 759	0.0	148.7	22.0
奈 良 県	340 280	1.1	149.9	26.0
和 歌 山 県	323 492	5.7	154.0	23.0
鳥 取 県	287 939	0.9	155.6	18.2
島 根 県	313 592	2.3	156.1	15.2
岡 山 県	320 009	0.0	155.1	22.7
広 島 県	335 295	0.2	155.1	21.3
山 口 県	312 686	3.2	153.5	22.1
徳 島 県	300 085	2.8	156.7	19.2
香 川 県	302 575	2.9	152.5	22.3
愛 媛 県	293 586	3.4	156.7	19.3
高 知 県	293 517	5.5	151.5	19.3
福 岡 県	335 394	4.0	156.5	19.9
佐 賀 県	288 981	0.1	159.0	19.8
長 崎 県	285 919	2.4	157.3	21.5
熊 本 県	295 761	4.6	155.9	20.5
大 宮 県	301 323	2.4	154.9	21.2
大 宮 県	278 402	3.5	161.3	18.3
鹿 児 島 県	283 195	2.2	156.7	18.9
沖 縄 県	269 608	6.3	158.5	17.1
埼玉県の順位	28	25	46	1



資料：「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」県統計課

概要

「毎月勤労統計調査年報（地方調査）」によると、平成15年の埼玉県の常用労働者1人平均月間現金給与総額は306,583円で全国第28位でした。これを平成12年を100とする指数で比べると前年より0.2%減っています。総実労働時間は、同じく指数で比べると1.2%増えて145.4時間と全国第46位でした。また、パートタイム労働者比率は32.7%で全国第1位でした。

「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」によると、埼玉県の男女別常用労働者1人平均月間現金給与総額は男子405,880円、女子180,711円で、男子を100とした場合の女子は44.5でした。

常用労働者・パートタイム労働者

常用労働者とは、原則として「期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者」、「日々又は1か月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2か月にそれぞれ18日以上雇われてた者」のどちらかに該当する労働者。パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間又は1週の所定労働日数が一般の

労働者よりも短い者。

現金給与総額

所得税、社会保険料等を差し引く前の金額で、きまって支給する給与（超過労働給与を含む）と特別に支払われた給与（特別給与）との合計額。

実労働時間

労働者が実際に労働した時間数をいい、原則として休憩時間を除く。総実労働時間数とは、所定内労働時間数（就業規則で定められた正規の始業・終業時刻間の実労働時間数）と所定外労働時間数（残業等の実労働時間数）の合計。

表*1~4は、常用労働者5人以上の事業所で調査産業計。また、全国値は全国調査結果で地方調査結果の平均ではない。

表*2は平成12年を100とする指数による対比。

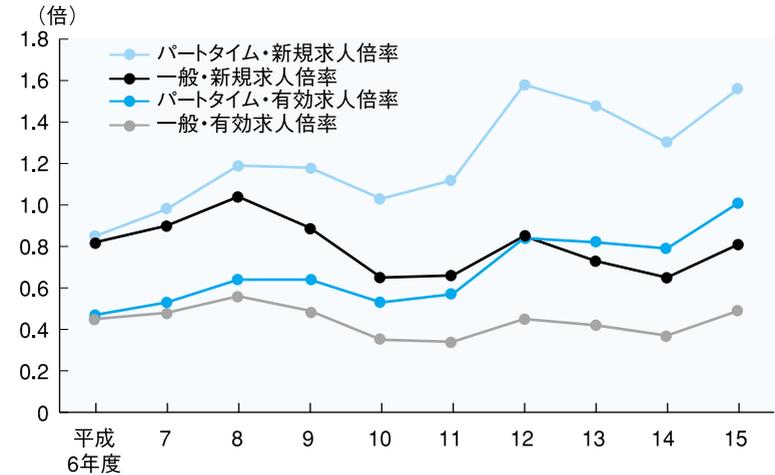
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1~4「毎月勤労統計調査年報（地方調査）」厚生労働省	平成15年平均	毎年

49 求人・求職

* 1 * 2 * 3 * 4

	有効求人倍率	新規求人倍率	就職率 (%)	雇用保険受給者実人員 (人)
全 国	0.69	1.12	28.8	1 063 779
北海道	0.50	0.89	43.3	48 106
青森県	0.31	0.50	24.6	14 464
岩手県	0.55	0.86	38.6	14 109
宮城県	0.74	1.16	29.6	20 913
秋田県	0.48	0.77	31.5	13 307
山形県	0.66	1.05	37.9	12 646
福島県	0.64	1.03	32.6	19 328
茨城県	0.64	0.99	27.7	23 392
栃木県	0.95	1.46	31.0	16 181
群馬県	1.07	1.61	30.1	15 177
埼玉県	0.60	0.99	21.1	55 177
千葉県	0.58	0.98	21.6	45 744
東京都	0.88	1.50	21.2	88 828
神奈川県	0.65	1.13	22.2	67 758
新潟県	0.62	0.98	35.3	21 265
富山県	0.81	1.29	35.1	9 656
石川県	0.76	1.16	38.3	9 493
福井県	0.86	1.28	36.4	7 157
山梨県	0.95	1.45	32.5	6 245
長野県	0.75	1.24	32.6	20 391
岐阜県	0.84	1.31	31.9	14 506
静岡県	0.91	1.47	29.3	29 367
愛知県	1.06	1.77	24.5	49 004
三重県	0.91	1.42	31.5	15 550
滋賀県	0.74	1.22	30.8	12 634
京都府	0.63	1.07	29.6	23 387
大阪府	0.66	1.10	24.7	79 646
兵庫県	0.55	0.90	24.7	49 756
奈良県	0.54	0.90	27.2	11 912
和歌山県	0.53	0.90	33.8	8 739
鳥取県	0.71	1.17	37.2	6 775
島根県	0.67	1.13	36.8	6 839
岡山県	1.00	1.54	32.2	17 929
広島県	0.81	1.32	31.0	24 153
山口県	0.77	1.22	33.4	12 372
徳島県	0.68	1.15	33.1	7 808
香川県	0.96	1.39	36.2	8 965
愛媛県	0.68	1.07	31.0	12 177
高知県	0.44	0.75	24.3	8 262
福岡県	0.53	0.91	25.6	48 055
佐賀県	0.53	0.88	31.6	7 986
長崎県	0.50	0.86	33.6	12 425
熊本県	0.52	0.89	26.8	17 480
大宮	0.70	1.10	33.5	12 135
宮崎県	0.53	0.80	33.9	11 558
鹿児島県	0.46	0.75	31.6	15 754
沖縄県	0.36	0.58	29.1	9 268
埼玉県の順位	31	29	47	4

有効求人倍率と新規求人倍率 (一般・パートタイム)



資料: 「業務概況」 埼玉労働局

概要

「労働市場年報」によると、平成15年度の埼玉県内の公共職業安定所での一般（新規学校卒業者とパートタイムを除く一般職業紹介）とパートタイムを合わせた有効求人倍率は0.60倍（有効求職者数1,357,695人、有効求職人数813,355人）でした。また、新規求人倍率は0.99倍（新規求職申込件数312,033件、新規求職人数は308,047人）でした。就職率は21.1%（就職件数65,878件）でした。

「業務概況」によると、埼玉県の有効求人倍率と新規求人倍率は、どちらも平成6年以降一般がパートタイムを下回り、厳しい状況が続いています。

「雇用保険事業年報」によると、埼玉県の平成14年度月平均の雇用保険受給者実人員は55,177人で、全国第4位でした。

有効求人倍率

月間有効求職人数（前月から未充足のまま繰り越された求人と当月の新規求人との合計）を月間有効求職者数（前月から繰り越

して引き続き求職している者と当月の新規求職者との合計）で除したものです。

新規求人倍率

新規求職人数 ÷ 新規求職申込件数

就職率

就職件数(原則として自安定所の有効求職者が自安定所の紹介により就職したことを確認した件数) ÷ 新規求職申込件数 × 100

雇用保険受給者実人員

各月に求職者給付（基本手当、技能習得手当、傷病手当及び寄宿手当をい）、高年齢求職者給付金及び特例一時金を除く。）を受けた受給資格者数を月平均とした人数。延長分、特例訓練分を含む。

表*1~3は、新規学卒者を除く、一般とパートタイムの合計。

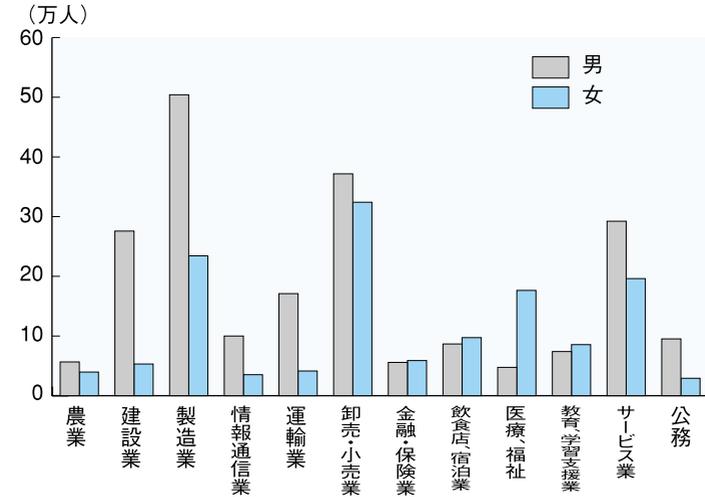
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1~3 「労働市場年報」厚生労働省	平成15年度	毎年
*4 「雇用保険事業年報」厚生労働省	平成14年度月平均	毎年

50 産業別有業者

* 1 * 2 * 3 * 4

		第1次産業 (千人)	第2次産業 (千人)	第3次産業 (千人)	分類不能の産業 (千人)
全	国	3 028	18 328	42 620	1 033
北	海	171	609	1 980	36
青	森	99	181	447	5
岩	手	88	199	426	3
宮	城	64	293	796	17
秋	田	56	165	346	4
山	形	64	210	354	3
福	島	89	346	612	6
茨	城	127	498	913	18
栃	木	75	358	606	11
群	馬	65	376	615	8
埼	玉	99	1 068	2 456	89
千	葉	115	736	2 215	65
東	京	28	1 385	5 040	202
神	奈	56	1 201	3 078	100
新	川	86	415	754	7
富	山	26	215	349	5
石	川	23	199	403	8
福	井	22	156	266	2
山	梨	39	147	276	2
長	野	119	371	690	9
岐	阜	44	406	654	5
静	岡	100	746	1 187	10
愛	知	108	1 397	2 261	43
三	重	53	336	568	13
滋	賀	23	255	413	10
京	都	34	362	876	36
大	阪	28	1 220	2 996	99
兵	庫	57	808	1 725	60
奈	良	19	191	455	11
和	山	56	127	323	6
鳥	取	32	89	190	5
島	根	33	109	242	2
岡	山	56	287	609	11
広	島	65	431	945	17
山	口	50	215	481	6
徳	島	39	108	245	6
香	川	35	141	330	6
愛	媛	71	197	456	4
高	知	51	85	270	5
福	岡	104	598	1 717	43
佐	賀	48	117	270	3
長	崎	57	169	473	6
熊	本	102	210	579	10
大	分	52	158	374	5
宮	崎	72	140	360	4
鹿	児	96	191	552	4
沖	縄	32	111	450	6
埼玉	県の順位	9	5	4	4

主な産業別・男女別有業者数 (平成14年10月1日)



資料：「就業構造基本調査報告」総務省統計局

概要

「就業構造基本調査」によると、平成14年10月1日現在の埼玉県の産業3部門別有業者数は、第1次産業が9万9千人で全国第9位、第2次産業が106万8千人で全国第5位、第3次産業が245万6千人で全国第4位でした。

産業大区分別の有業者数では、製造業の有業者が73万8千人と最も多く、次いで卸売・小売業69万6千人、サービス業48万9千人となっています。

産業大区分別の有業者数を男女別に見ると、男性では製造業が最も多く50万4千人ですが、女性は卸売・小売業の32万4千人が最も多くなっています。また、金融・保険業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業などでは女性の有業者数が男性を上回っています。

産業

原則として就業者が実際に働いていた事業所の事業の種類によって定めた。

産業分類は、日本標準産業分類（平成14年3月改訂）を基に就業構造基本調査に適合するように集約して編集している。前回調査（平成9年）とは異なるため、注意を要する。

なお、産業3部門の区分は、大区分を次のように集約したものである。

第1次産業（3区分）

農業 林業 漁業

第2次産業（3区分）

鉱業 建設業 製造業

第3次産業（12区分）

電気・ガス・熱供給・水道業

情報通信業 運輸業

卸売・小売業 金融・保険業

不動産業 飲食店、宿泊業

医療、福祉 教育、学習支援業

複合サービス事業

サービス業（他に分類されないもの）

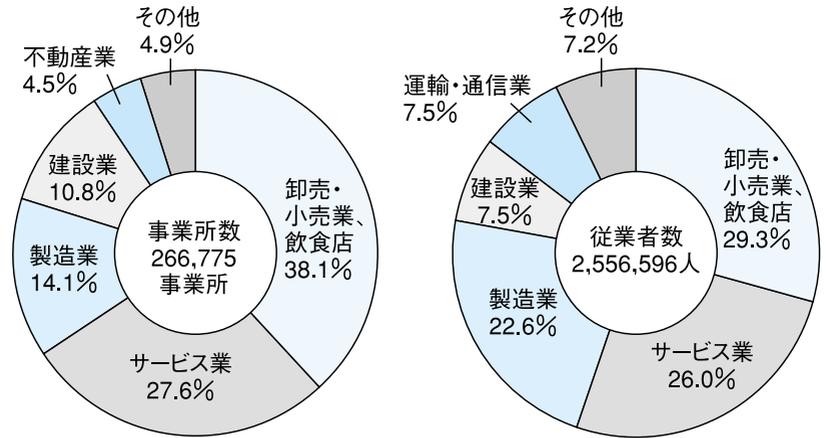
公務（他に分類されないもの）

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1～4 「就業構造基本調査」総務省統計局	平成14年10月1日	5年

51 事業所

事業所・従業者数の主な産業大分類別構成比 (平成13年10月1日・全事業所)

	* 1 全事業所数	* 2 事業所数 平成8~13年 増加率 (%)	* 3 全事業所 従業者数 (人)	* 4 従業者数 平成8~13年 増加率 (%)
全 国	6 350 101	5.5	60 158 044	4.2
北海道	270 504	5.8	2 585 361	5.9
青森県	74 341	3.6	633 450	1.9
岩手県	72 456	2.8	629 454	3.4
宮城県	115 297	3.3	1 106 136	1.5
秋田県	65 300	6.7	522 849	6.0
山形県	70 523	4.2	569 717	4.3
福島県	109 652	4.4	959 844	4.6
茨城県	135 383	4.5	1 303 890	3.1
栃木県	103 835	5.5	943 674	3.5
群馬県	109 637	5.3	985 593	2.6
埼玉県	266 775	3.8	2 556 596	1.4
千葉県	206 793	3.7	2 132 282	0.7
東京都	724 769	6.1	8 608 794	4.2
神奈川県	309 441	5.2	3 374 752	4.4
新潟県	142 123	5.5	1 178 484	5.4
富山県	64 734	5.3	578 818	4.8
石川県	72 638	7.1	601 058	6.2
福井県	52 855	5.7	422 398	3.6
山梨県	52 789	5.5	411 237	2.6
長野県	128 969	3.5	1 077 961	2.6
岐阜県	122 425	5.4	976 219	3.3
静岡県	207 923	4.6	1 887 611	2.6
愛知県	360 358	5.6	3 689 316	4.1
三重県	93 292	5.4	851 852	4.0
滋賀県	61 941	3.1	610 733	0.8
京都府	142 119	8.7	1 201 547	5.4
大阪府	483 964	9.3	4 778 808	8.5
兵庫県	252 132	4.8	2 329 868	6.4
奈良県	53 073	3.1	469 781	0.1
和歌山県	58 997	6.7	424 360	5.7
鳥取県	31 926	5.7	280 478	3.9
島根県	45 344	4.3	352 019	2.6
岡山県	92 823	7.1	868 941	5.7
広島県	145 555	6.8	1 358 115	6.2
山口県	78 099	6.1	686 847	6.2
徳島県	45 498	6.7	355 089	5.4
香川県	57 335	6.3	486 512	5.9
愛媛県	80 613	4.8	661 695	3.4
高知県	46 354	5.5	347 765	3.0
福岡県	242 611	4.2	2 255 385	3.5
佐賀県	44 673	3.0	387 800	3.3
長崎県	76 403	4.5	630 498	3.8
熊本県	86 658	5.2	768 645	3.2
大宮	65 302	2.1	542 383	2.2
宮崎県	61 679	3.6	495 051	3.5
鹿児島県	91 011	4.7	745 367	1.2
沖縄県	73 179	3.3	533 011	3.2
埼玉県の順位	6	12	6	6



資料:「事業所・企業統計調査報告」総務省統計局

概要

「事業所・企業統計調査」によると、平成13年10月1日現在の埼玉県の全事業所数は、前回調査(平成8年)比3.8%減の27万事業所で、全国第6位でした。また、全事業所の従業者数は、前回調査比1.4%減の256万人で、同じく全国第6位でした。

なお、全事業所のうちの民営の事業所数は、前回調査比11,271事業所(4.2%)減の259,795事業所、従業者数は47,319人(2.0%)減の2,360,914人でした。

全事業所数を産業大分類別にみると、卸売・小売業、飲食店が全体の38.1%と最も多く、次いでサービス業、製造業、建設業となっています。

全事業所の従業者数を産業大分類別にみると、卸売・小売業、飲食店が29.3%と最も多く、次いでサービス業、製造業となっています。今回の調査ではサービス業の従業者は大きく増え、前回調査で2番目に従業者の多かった製造業と順位が入れ替わりました。

事業所

経済活動の場所ごとの単位であって、原則として次の2つの要件を備えているもの。
(1) 経済活動が、単一の経営主体のもとで一定の場所(一区画)を占めて行われている。

(2) 物の生産、サービスの提供が、従業者と設備を有して、継続的に行われている。
産業分類は、事業所の主な事業(原則として過去1年間の販売額等が多いもの)を、日本標準産業分類(平成5年10月改訂)により分類している。

従業者

調査日現在、当該事業所に所属して働いているすべての人。ただし、別経営の事業所からの派遣など、当該事業所から賃金等を支給されていない人は含めず、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても含む。

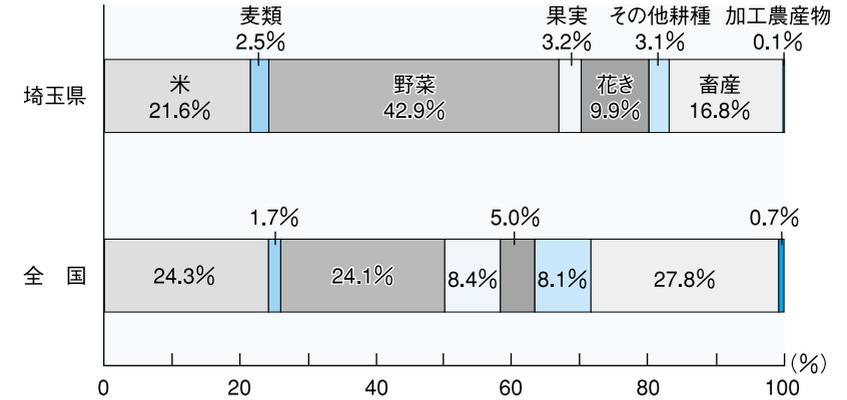
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1~4「事業所・企業統計調査報告」総務省統計局	平成13年10月1日	5年 (中間年に簡易調査)

52 農業

* 1 * 2 * 3 * 4

		総農家数 (戸)	耕地面積 (ha)	農業総産出額 (億円)	農家1戸当たり 生産農業所得 (千円)
全	国	2 981 180	4 736 000	90 364	1 158
北	海	66 690	1 175 000	10 563	6 208
青	森	66 730	160 300	2 570	1 729
岩	手	88 600	158 000	2 726	1 038
宮	城	81 980	139 200	2 110	992
秋	田	77 370	153 500	1 990	1 099
山	形	64 090	125 000	2 288	1 382
福	島	106 710	155 300	2 675	985
茨	城	124 940	178 200	4 161	1 505
栃	木	74 830	131 200	2 746	1 618
群	馬	62 750	80 400	2 268	1 439
埼	玉	80 390	85 800	2 000	942
千	葉	86 440	135 100	4 308	1 983
東	京	14 390	8 460	300	864
神	奈	29 690	21 300	810	1 129
新	川	109 950	179 300	3 163	1 233
富	山	44 680	60 500	786	560
石	川	34 820	45 200	646	533
福	井	37 370	42 200	534	530
山	梨	40 590	26 200	882	1 169
長	野	129 260	115 300	2 501	721
岐	阜	82 060	59 200	1 275	634
静	岡	79 960	76 400	2 574	1 400
愛	知	95 940	84 100	3 392	1 378
三	重	64 490	63 900	1 279	548
滋	賀	46 120	55 000	714	438
京	都	41 350	33 600	755	770
大	府	28 700	14 600	366	503
兵	庫	111 300	79 000	1 662	447
奈	良	30 340	23 600	548	758
和	山	38 470	36 400	1 073	1 282
鳥	取	36 260	36 300	731	682
島	根	46 800	40 100	645	414
岡	山	85 550	71 200	1 303	451
広	島	76 530	61 100	1 076	479
山	口	53 340	51 900	789	427
徳	島	40 450	33 100	1 189	1 041
香	川	48 590	33 500	841	543
愛	媛	58 440	58 100	1 411	967
高	知	33 370	28 900	1 007	1 118
福	岡	77 610	91 400	2 263	1 007
佐	賀	38 900	56 700	1 342	1 318
長	崎	42 540	51 500	1 301	977
熊	本	76 030	121 900	3 255	1 764
大	分	54 700	62 100	1 460	1 019
宮	崎	53 190	70 600	3 129	1 711
鹿	児	91 680	126 500	4 036	1 361
児	島	26 190	40 200	922	1 370
沖	縄				
埼	玉	13	16	19	29

主な部門別農業産出額構成比(平成14年)



資料:「生産農業所得統計」農林水産省

概要

「農業構造動態調査報告書」によると、平成15年1月1日現在の埼玉県内の総農家数は80,390戸で全国第13位でした。

「耕地及び作付面積統計」によると、平成15年7月15日現在の埼玉県内の耕地面積は、田49,000ha、畑36,800ha、計85,800haで全国第16位でした。

「生産農業所得統計」によると平成14年の埼玉県の農業総産出額は2千億円で全国第19位でした。部門別に農業産出額をみると、野菜が最も多く、43%を占めています。また、1戸当たりの生産農業所得は94万円でした。

農家

経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は調査期日前1年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯。

耕地

農作物の栽培を目的とする土地。けい畔を含む。

農業総産出額

市町村別の品目毎の生産数量に品目毎の農家庭先価格を乗じて求めたものの合計。表*3の都道府県値及び全国計には、市町村間で売買された中間生産物の分が重複計上されている。なお、グラフの全国値では、同時期における中間生産物を除いて推計している。平成14年農業総産出額(全国)は89,297億円。(資料「平成15年農業総産出額(概算)」農林水産省)

1戸当たり生産農業所得

生産農業所得÷総農家数(各年1月1日現在・農業構造動態調査結果)

生産農業所得

農業総産出額から物的経費を控除し、經常補助金等を加算した農業純生産(付加価値額)。表*4の各都道府県値及び全国計は、各都道府県に所属する市町村の生産農業所得の合計。平成14年農業総産出額(全国値)に対応する生産農業所得は、35,232億円。

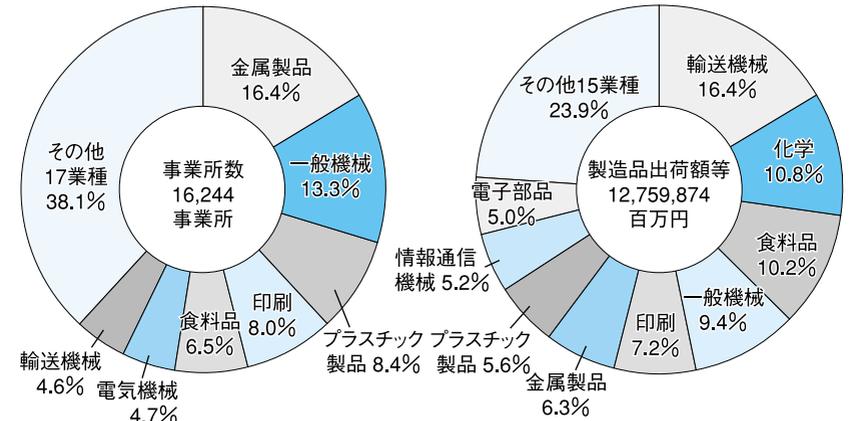
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1 「農業構造動態調査報告書」農林水産省	平成15年1月1日	毎年
*2 「耕地及び作付面積統計」農林水産省	平成15年7月15日	毎年
*3 4 「生産農業所得統計」農林水産省	平成14年	毎年

53 工業

* 1 * 2 * 3 * 4

		事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)	製造品出荷額等 対前年増減率 (%)
全	国	290 848	8 323 589	269 361 805	4.4
北	海	7 798	198 053	5 347 551	2.5
青	森	2 051	64 995	1 193 532	3.2
岩	手	2 855	98 115	2 058 255	8.3
宮	城	3 904	130 784	3 436 282	5.1
秋	田	2 688	77 554	1 335 222	9.7
山	形	3 585	113 266	2 717 818	2.2
福	島	5 433	179 644	5 155 135	3.7
茨	城	7 125	264 534	9 960 715	2.9
群	木	6 030	203 033	7 659 208	2.3
	馬	7 016	217 547	7 229 167	6.9
埼	玉	16 244	434 760	12 759 874	8.4
千	葉	7 067	227 752	10 534 916	3.1
東	京	23 051	425 625	11 749 815	13.2
神	奈	11 656	439 712	17 963 706	9.5
新	淵	7 565	205 336	4 206 238	3.4
富	山	3 686	124 534	3 225 710	2.2
石	川	4 237	97 137	2 333 518	6.7
福	井	3 390	79 077	1 687 094	4.4
山	梨	2 642	76 534	2 115 477	7.6
長	野	7 003	212 545	5 331 857	17.5
岐	阜	9 126	203 589	4 717 030	4.5
静	岡	13 730	437 004	16 185 060	0.2
愛	知	24 216	792 304	34 524 877	0.6
三	重	5 279	187 696	7 664 237	0.1
滋	賀	3 457	147 831	5 793 622	4.4
京	都	6 456	160 131	4 620 245	10.5
大	阪	26 902	561 771	15 797 409	5.9
兵	庫	12 195	372 873	12 458 804	4.7
奈	良	2 945	72 916	1 992 530	7.0
和	山	2 659	55 276	2 053 518	8.3
鳥	取	1 252	40 172	1 025 815	6.9
島	根	1 793	46 325	1 003 399	4.7
岡	山	4 706	154 606	6 289 547	0.9
広	島	6 610	209 116	6 556 297	3.0
山	口	2 496	99 938	4 951 331	1.6
徳	島	1 940	51 813	1 392 832	3.1
香	川	2 706	70 317	2 053 636	2.7
愛	媛	3 255	89 744	3 100 789	5.1
高	知	1 434	29 388	543 759	2.4
福	岡	7 511	227 572	6 982 022	3.1
佐	賀	1 819	58 564	1 397 118	11.5
長	崎	2 564	62 957	1 493 485	8.4
熊	本	2 706	93 817	2 367 414	9.2
大	分	2 038	65 793	2 854 180	0.7
宮	崎	1 891	59 984	1 210 798	0.7
鹿	児	2 761	77 654	1 759 236	4.1
沖	縄	1 375	23 901	571 728	7.7
埼	玉	4	5	5	39

事業所数 (製造業・平成14年12月31日)・製造品出荷額等 (平成14年) の 主な産業中分類別構成比



資料：「工業統計調査結果報告」県統計課

概要

「工業統計調査」によると、平成14年12月31日現在の埼玉県の従業者4人以上の事業所数は、前年比7.0%減の16,244事業所で全国第4位、従業者数は、前年比4.6%減の434,760人で全国第5位でした。事業所数及び従業者数は全ての県で減少しています。また、平成14年の製造品出荷額等は12兆7,599億円で前年と同じ全国第5位でしたが、前年比は8.4%減で全国第39位でした。

「工業統計調査結果報告」によると、平成14年12月31日現在の産業中分類別の事業所数では、金属製品製造業(2,658事業所)と一般機械器具製造業(2,162事業所)が2千事業所を超えていました。また、平成14年の産業中分類別の製造品出荷額等では輸送用機械器具製造業(2兆950億円)、化学工業(1兆3,810億円)、食料品製造業(1兆2,962億円)及び一般機械器具製造業(1兆1,947億円)が1兆円以上でした。

事業所

一般的に工場、製作所等と呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているもの。日本標準産業分類(平成14年3月改訂)「大分類F - 製造業」に属するもので国に属する事業所を除く。

従業者

常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者

製造品出荷額等

調査対象年における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計であり、消費税等の内国消費税額を含んだ額。

平成14年調査から産業分類を改訂しているため、前年比は平成13年の実数を平成14年分類に組み替え(新聞業及び出版業の数値を除くなど)で算出している。

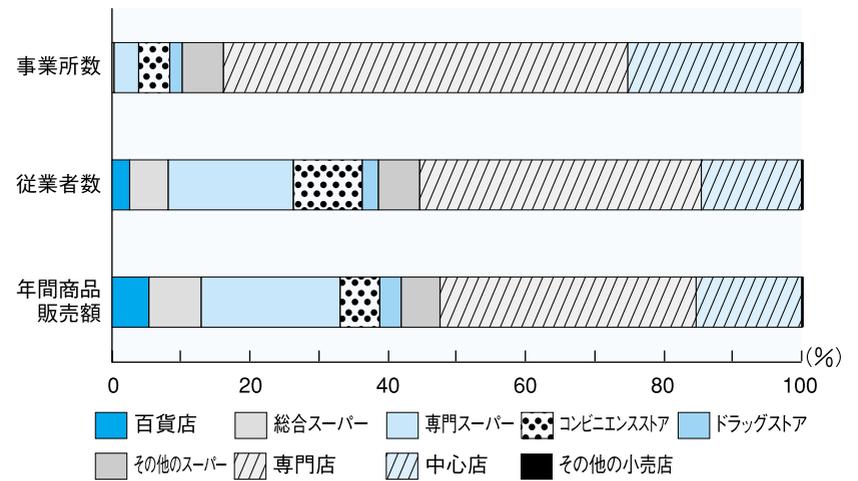
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1 2 「工業統計表」経済産業省	平成14年12月31日	毎年
*3 4 「工業統計表」経済産業省	平成14年	毎年

54 商業

* 1 * 2 * 3 * 4

	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	ドラッグストア 事業所数
全 国	1 679 606	11 974 766	548 464 125	14 664
北海道	66 506	516 518	20 247 834	438
青森県	21 030	130 458	3 693 933	120
岩手県	20 295	118 983	3 525 821	146
宮城県	32 733	236 848	10 933 309	300
秋田県	18 047	100 238	2 714 120	56
山形県	19 121	107 842	2 968 623	98
福島県	29 802	178 744	4 898 557	170
茨城県	35 633	235 483	6 574 412	252
栃木県	26 936	171 067	5 646 460	191
群馬県	27 823	180 612	5 362 438	293
埼玉県	63 216	489 542	15 024 770	869
千葉県	54 686	430 162	12 294 183	701
東京都	176 669	1 713 852	176 704 287	1 715
神奈川県	76 460	632 616	20 028 848	727
新潟県	38 109	229 471	7 330 619	332
富山県	18 968	107 992	3 305 066	113
石川県	18 379	117 839	4 280 880	176
福井県	13 731	80 517	2 315 651	95
山梨県	13 141	75 420	1 928 163	112
長野県	30 731	197 604	6 464 420	305
岐阜県	30 909	191 204	5 234 017	251
静岡県	53 891	338 914	11 266 379	554
愛知県	92 110	734 312	41 525 491	963
三重県	24 769	151 966	3 828 670	234
滋賀県	15 941	108 903	2 543 282	87
京都府	38 196	257 523	7 298 154	310
大阪府	126 120	1 049 502	63 063 743	920
兵庫県	68 451	453 965	13 177 565	616
奈良県	14 838	97 972	2 096 700	157
和歌山県	17 258	89 961	1 952 240	53
鳥取県	8 886	55 331	1 507 277	40
島根県	12 940	68 204	1 705 491	66
岡山県	26 243	171 028	5 518 944	253
広島県	40 708	289 445	12 567 940	425
山口県	23 260	136 229	3 595 032	193
徳島県	13 466	72 347	1 821 844	74
香川県	16 259	102 199	4 282 163	104
愛媛県	23 564	135 797	3 923 283	151
高知県	13 430	72 645	1 705 016	70
福岡県	70 641	502 759	22 034 564	696
佐賀県	13 301	75 875	1 875 024	138
長崎県	23 569	134 487	3 298 063	189
熊本県	25 696	162 563	4 184 779	265
大分県	18 864	109 890	2 695 568	174
宮崎県	17 293	101 842	2 696 485	119
鹿児島県	26 864	149 609	4 331 959	272
沖縄県	20 123	108 486	2 492 057	81
埼玉県の順位	8	7	7	4

事業所・従業者数、年間商品販売額の業態分類別構成比（小売業）



注) 事業所・従業者数は平成14年6月1日現在、年間商品販売額は平成13年度。

資料: 「商業統計表」経済産業省

概要

「商業統計調査」によると、平成14年6月1日現在の埼玉県の商業事業所数（公営及び民営）は、前回調査（平成11年7月1日現在）比8.2%減の63,216事業所（卸売業13,677事業所、小売業49,539事業所）で全国第8位でした。この事業所の従業者数は、前回調査比3.1%減の489,542人（卸売業125,529人、小売業364,013人）で全国第7位でした。また、平成13年度の年間商品販売額は、前回調査（平成10年度）比11.7%減の15兆248億円（卸売業8兆9,318億円、小売業6兆929億円）で全国第7位でした。

小売業を業態別にみると、専門店・中心店（小規模でセルフサービス方式を採用していない事業所）が事業所数で84%、年間商品販売額で52%を占めます。一方、専門スーパーは事業所数は4%ですが年間商品販売額では20%を占めています。

また、今回の調査から新設された業態分類のドラッグストア事業所数は869事業所と全国第4位でした。

事業所（商業事業所）

原則として一定の場所を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所。日本標準産業分類（平成14年3月改訂）「大分類J - 卸売・小売業」に属するもの。

従業者

個人事業主及び無給家族従業者、会社及び団体の有給役員、常用雇用者の合計。

年間商品販売額

調査対象1年間の有体商品販売額で、消費税額を含む。

前回調査（平成11年調査）は簡易調査であり、民営の事業所のみ調査結果。

平成14年調査において産業分類及び業態分類の改訂を行っている。ドラッグストアは新設された業態分類。

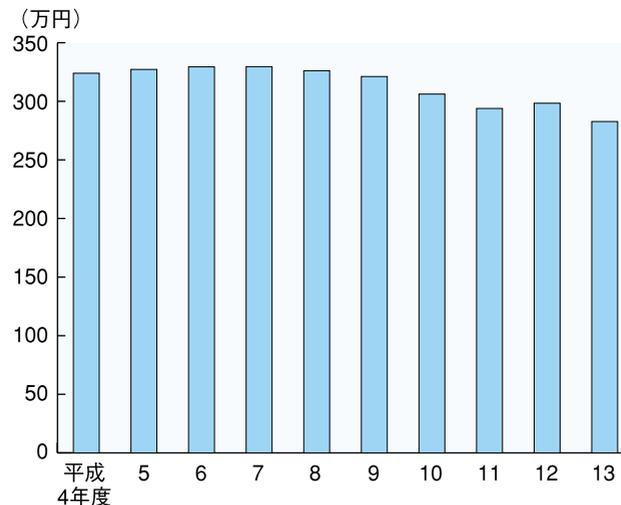
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1 2 4 「商業統計表」経済産業省	平成14年6月1日	5年
*3 「商業統計表」経済産業省	平成13年度	(中間年に簡易調査)

55 県民経済計算

* 1 * 2 * 3 * 4

		県内総生産 = 県内総支出(名目) (百万円)	県民所得 (百万円)	県内総支出 (実質・ 平成7暦年価格) (百万円)	実質経済成長率 (%)
全	国	499 723 542	378 120 777	516 051 088	1.4
北	海	20 819 039	15 796 516	21 384 899	0.3
青	森	4 493 613	3 476 865	4 625 963	2.2
岩	手	4 608 228	3 477 488	4 827 184	5.0
宮	城	8 553 203	6 137 369	8 747 131	0.5
秋	田	3 810 104	2 843 974	3 907 799	1.1
山	形	4 060 997	3 034 575	4 137 681	5.8
福	島	7 798 366	5 839 766	8 204 259	2.7
茨	城	11 031 534	8 828 733	11 339 813	1.0
栃	木	7 806 666	6 301 415	8 023 953	2.3
群	馬	7 504 270	5 917 093	7 597 282	2.0
埼	玉	19 840 305	19 721 470	20 745 698	1.9
千	葉	19 200 071	18 755 283	19 276 769	0.5
東	都	84 762 792	51 215 993	87 966 175	0.3
神	奈	30 686 900	26 144 121	31 515 340	2.3
新	川	9 193 714	6 820 798	9 360 374	2.1
富	山	4 501 481	3 268 804	4 576 260	3.1
石	川	4 544 650	3 487 030	4 610 521	1.6
福	井	3 312 974	2 408 339	3 449 530	0.1
山	梨	3 054 656	2 344 882	3 153 008	5.6
長	野	8 203 181	6 279 342	9 054 405	2.0
岐	阜	7 168 784	5 930 511	7 441 433	1.0
静	岡	15 497 567	11 907 848	16 048 137	4.1
愛	知	33 655 886	24 672 196	35 826 494	2.0
三	重	6 924 794	5 310 531	7 239 276	2.8
滋	賀	5 585 168	4 270 747	5 745 449	3.3
京	都	9 170 431	7 324 254	9 227 298	5.4
大	府	39 504 341	27 302 036	40 633 699	1.7
兵	庫	18 528 668	14 803 191	19 217 927	4.3
奈	良	3 801 876	3 897 652	3 935 596	1.4
和	山	3 235 510	2 555 585	3 274 182	0.9
鳥	取	2 165 330	1 547 686	2 164 917	0.2
島	根	2 526 555	1 885 165	2 568 417	0.1
岡	山	7 336 526	5 449 267	7 413 733	1.4
広	島	11 018 547	8 362 897	11 340 574	1.8
山	口	5 628 087	4 268 568	5 723 815	0.8
徳	島	2 547 118	2 185 815	2 594 949	1.3
香	川	3 753 213	2 807 521	3 829 366	0.8
愛	媛	4 894 865	3 676 480	4 990 129	0.4
高	知	2 466 689	1 884 369	2 539 244	1.8
福	岡	16 727 372	12 724 570	17 300 066	1.4
佐	賀	2 816 083	2 148 935	2 901 996	2.7
長	崎	4 418 278	3 535 376	4 478 419	1.0
熊	本	5 943 462	4 692 694	6 079 533	1.4
大	分	4 352 740	3 218 129	4 550 081	4.2
宮	崎	3 428 149	2 851 235	3 496 903	3.0
鹿	児	5 308 379	4 074 138	5 385 566	0.5
沖	縄	3 532 380	2 733 525	3 599 845	0.5
埼	玉	6	5	6	28

1人当たり県民所得



資料：「さいたまの県民経済計算 2001」県統計課

概要

「さいたまの県民経済計算2001」によると、埼玉県の平成13年度の経済は、5月の県北・東部地域で降りひょう被害やBSE（いわゆる狂牛病）やアメリカ同時多発テロ等の影響もあり、景気の低迷が続きました。

県内総生産は名目で19兆8,403億円で前年度比3.9%減とマイナスに転じました。これは、本県の産業で最も構成比の高い製造業で12.1%の減となったことが大きな要因と考えられます。

県民所得も19兆7,215億円で前年度比4.7%減とマイナスに転じました。これは、賃金・俸給の減により、県民所得の中で最も構成費の高い雇用者報酬がマイナスに転じたことによると考えられます。また、この県民所得を10月1日現在推計人口（県統計課）で除した1人当たり県民所得は前年度比15.6万円（5.2%）減の282万7千円と大きく落ち込みました。

県内総支出（実質）も20兆7,457億円で前年度比1.9%減とマイナスに転じました。

県内総生産

県内にある事業所の生産活動によって生み出された生産物の総額（産出額）から中間生産物の総額を控除したものです。

県民所得

県内の居住者（法人含む。）が県内外での経済活動によって新たに生み出した付加価値。

県内総支出

県内で一年間に支出された総額。

名目と実質

名目（値）とはその年度に実際に取引されている価格で表したものです。実質（値）とは特定の年の物価を基準として物価変動部分を取り除いたもので、年度間比較が可能です。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1～4「県民経済計算年報平成16年版」内閣府経済社会総合研究所	平成13年度	毎年

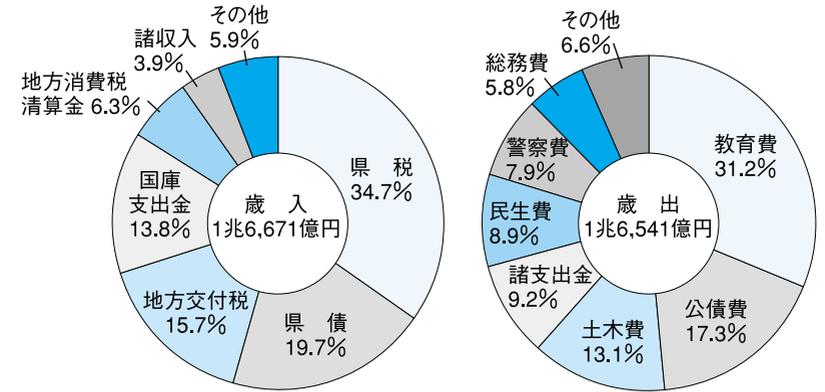
地方行政

56 決算

* 1 * 2 * 3 * 4

	普通会計決算額 歳入 (百万円)	普通会計決算額 都道府県税収入額 (百万円)	普通会計決算額 歳出 (百万円)	普通会計決算額 実質収支 (百万円)
全 国	51 464 203	13 803 473	50 503 923	134 353
北海道	2 928 672	558 335	2 908 969	9 425
青森県	903 124	127 264	888 509	1 974
岩手県	906 400	121 876	885 731	2 140
宮城県	825 160	243 473	804 232	793
秋田県	758 912	97 267	745 025	2 386
山形県	653 207	106 477	640 160	1 716
福島県	982 902	210 857	973 040	3 121
茨城県	1 094 374	306 873	1 077 826	4 228
栃木県	836 850	218 669	819 340	2 055
群馬県	785 584	212 344	769 582	1 242
埼玉県	1 690 022	618 667	1 673 491	3 058
千葉県	1 548 539	559 273	1 541 678	7 928
東京都	6 200 738	2 322 573	6 014 754	76 100
神奈川県	1 711 074	884 406	1 696 944	2 572
新潟県	1 277 751	244 262	1 258 164	6 737
富山県	583 883	114 212	554 808	3 525
石川県	635 030	126 733	623 741	916
福井県	531 059	101 044	516 028	2 022
山梨県	530 952	91 498	505 579	2 469
長野県	973 402	225 351	953 191	4 045
岐阜県	890 075	210 925	866 653	3 444
静岡県	1 204 987	439 359	1 183 444	5 946
愛知県	2 173 028	999 457	2 153 392	1 049
三重県	754 045	204 252	729 031	3 757
滋賀県	565 950	136 836	555 949	450
京都府	827 723	254 207	822 248	198
大阪府	2 710 705	1 006 954	2 720 339	36 210
兵庫県	2 066 253	516 070	2 051 242	1 281
奈良県	534 001	108 647	523 070	122
和歌山県	559 522	87 708	544 906	2 090
鳥取県	447 683	55 022	428 276	7 745
島根県	669 235	67 213	651 834	1 371
岡山県	777 962	181 615	767 282	67
広島県	1 076 672	278 302	1 060 956	1 839
山口県	792 636	145 330	775 909	1 795
徳島県	597 708	82 054	568 994	1 326
香川県	512 923	103 120	497 344	3 113
愛媛県	735 401	127 647	702 323	372
高知県	567 133	65 260	552 669	544
福岡県	1 537 179	472 519	1 509 944	1 631
佐賀県	469 366	81 599	461 004	77
長崎県	801 285	110 002	783 816	648
熊本県	826 495	150 951	797 132	6 073
大宮	684 802	102 562	668 481	433
宮崎県	671 610	92 685	656 017	537
鹿児島県	993 630	139 056	971 965	784
沖縄県	658 558	92 669	648 915	1 274
埼玉県の順位	7	5	7	14

一般会計決算構成比 (平成 15 年度)



注) 1 億円未満切捨て。
資料：県会計管理課

概要

埼玉県の資料によると、埼玉県の平成15年度一般会計決算は歳入(1兆6,671億円・前年度比4.3%減)歳出(1兆6,541億円・同4.4%減)ともに5年連続で前年度を下回りました。

主な歳入を前年度と比べると、県税収入は5,784億円で64億円(1.1%)増加しました。これは、デジタル関連業種の企業収益が回復したことにより、法人県民税、法人事業税が増収となったことなどによります。また、地方交付税は2,623億円で471億円(15.2%)減少しました。

主な歳出を前年度と比べると、土木費は、国体のメイン会場となった熊谷スポーツ文化公園の整備費が減少したことにより、589億円(21.4%)減少し、2,162億円となりました。また、公債費は、将来の公債費負担を軽減するため満期一括償還に備えた積立を前倒して実施したことなどにより、442億円(18.3%)増加し、2,863億円となりました。

「都道府県決算状況調」によると、埼玉県の平成14年度普通会計決算の歳入は1兆6,900億円、歳出は1兆6,734億円でした。歳入から歳出を差し引いた額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、30億円で黒字となっています。

一般会計と普通会計

地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計に区分されるが、特別会計は、国の法令で設置が義務づけられているもののほか、各団体が条例で設置する場合があります。同一の基準で区分されていない。そこで、都道府県間の比較を行うため、普通会計と公営事業会計という区分により統計上の統一を図っている。

普通会計とは、公営事業会計以外の会計(一般会計とこれに属するいくつかの特別会計)を総合して一つの会計としたもので、会計間の重複を控除した純計額を計上している。

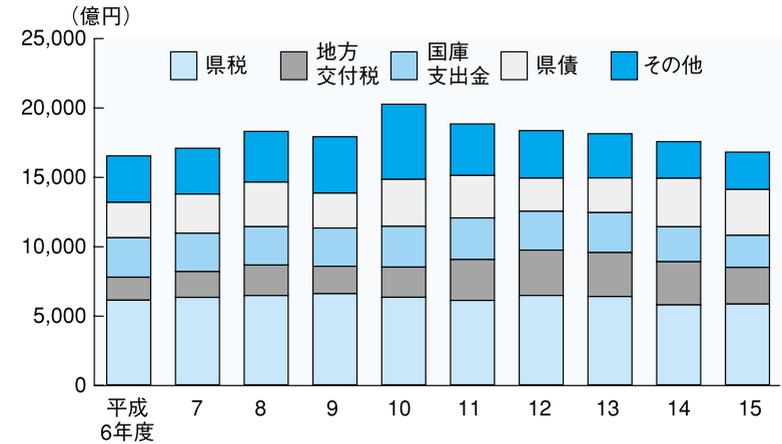
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1~4「都道府県決算状況調」総務省	平成14年度	毎年

57 財政指標・予算

* 1 * 2 * 3 * 4

		標準財政規模 (百万円)	財政力指数	経常収支比率 (%)	普通会計 当初予算額 (百万円)
全	国	24 595 742	0.40573	91.5	48 011 523
北 海 道	青森県	1 312 866	0.34537	91.5	2 597 230
	岩手県	372 250	0.25701	90.8	760 835
	宮城県	385 141	0.25785	93.1	735 335
	秋田県	434 729	0.45845	91.6	794 045
山 形 県	福島県	336 112	0.23220	90.4	680 673
	茨城県	321 675	0.27533	91.3	617 431
	栃木県	469 533	0.38658	91.7	896 665
	群馬県	528 254	0.51078	95.0	1 014 554
埼 玉 県	千葉県	396 306	0.48118	93.5	835 655
	東京都	381 254	0.48459	91.8	775 458
	神奈川県	913 962	0.60991	96.1	1 573 026
	新潟県	805 051	0.61079	99.2	1 446 098
富 山 県	山梨県	2 984 167	1.03368	94.6	6 035 877
	石川県	1 043 132	0.78745	102.9	1 659 376
	福井県	559 077	0.36413	86.4	1 158 904
	長野県	277 919	0.34115	87.5	547 181
岐 阜 県	静岡県	282 070	0.37705	86.7	538 282
	愛知県	239 792	0.33503	88.0	497 761
	三重県	241 570	0.31976	86.1	480 913
	滋賀県	487 932	0.41474	93.5	855 931
京 都 府	大阪府	422 968	0.43078	83.2	776 118
	兵庫県	627 663	0.62815	93.2	1 141 029
	奈良県	1 069 031	0.84035	100.7	2 106 023
	和歌山県	386 060	0.45446	89.4	680 862
鳥 取 県	徳島県	285 869	0.45369	93.2	539 149
	香川県	444 926	0.49871	94.1	778 444
	高松県	1 252 548	0.71086	106.9	2 864 352
	愛媛県	894 306	0.48941	94.7	2 050 843
福 岡 県	福岡県	278 333	0.33251	90.0	493 284
	佐賀県	275 756	0.24530	87.0	537 293
	熊本県	201 098	0.22039	82.8	405 677
	鹿児島県	267 798	0.20130	86.3	610 340
鹿 児 島 県	沖縄県	393 491	0.39191	96.6	718 358
	沖縄県	503 503	0.45394	94.3	994 597
	沖縄県	351 257	0.35143	87.8	739 569
	沖縄県	243 526	0.26493	86.7	513 587
埼 玉 県	徳島県	237 281	0.35572	91.4	469 344
	香川県	328 210	0.31593	82.2	633 678
	高松県	258 625	0.19922	90.7	478 784
	愛媛県	756 897	0.51304	95.3	1 445 398
埼 玉 県	佐賀県	237 580	0.27207	85.3	432 449
	熊本県	360 349	0.23162	91.9	742 256
	鹿児島県	399 473	0.30756	90.1	743 437
	沖縄県	313 465	0.27081	91.9	595 729
埼 玉 県	大宮	301 433	0.24864	84.9	603 915
	大宮	441 002	0.26557	96.6	825 867
埼 玉 県	鹿嶋	290 500	0.23817	91.4	589 911
	鹿嶋				
埼玉県の順位		6	7	7	7

一般会計決算額（歳入）



資料：県会計管理課

概要

「都道府県決算状況調」によると、埼玉県の平成14年度の財政力指数（平成12～14年度の3か年度平均）は0.60991で、全国第7位でした。また、経常収支比率は96.1%で、全国第7位となっています。「都道府県展望」によると、平成16年度当初の埼玉県の普通会計予算額は、1兆5,730億円で前年比0.03%の増加となりました。

標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額。標準税収入額は、基準財政収入額などをもとに算出したもの。

財政力指数

基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 という算出式から得た数値の過去3か年度の単純平均。地方公共団体の財政力の強さを表し、1に近いか1を超えるほど財源に余裕があるとされる。全国値は単純平均。

基準財政収入額

都道府県にあっては、法定普通税及び目的税の一部等の標準税率による収入見込額の80%。

基準財政需要額

各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、又は標準的な施設を維持するために必要な財政需要。

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標の1つ。地方税、普通交付税等を中心とする一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の容易に縮減することの困難な経常費にどの程度充当されているかをみる。全国値は単純平均。

表*4の「」は平成16年度に骨格予算を編成した熊本県の肉付け後予算の数値である。

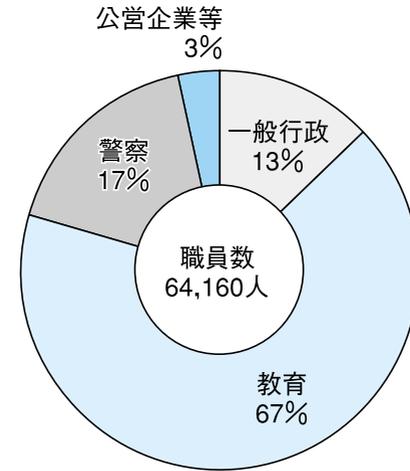
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1～3 「都道府県決算状況調」 総務省	平成14年度	毎年
*4 「都道府県展望」 全国知事会	平成16年度	毎年

58 地方公務員・市の数

* 1 * 2 * 3 * 4

		都道府県 一般行政職員数 (人)	都道府県 警察官数 (人)	市区町村等 一般行政職員数 (人)	市の数
全	国	309 546	237 963	634 678	695
北	海	18 240	9 914	35 710	34
青	森	5 622	2 183	9 447	8
岩	手	5 513	2 046	8 916	13
宮	城	6 099	3 419	12 409	10
秋	田	4 765	1 907	8 045	9
山	形	4 673	1 912	7 064	13
福	島	6 925	3 041	12 197	10
茨	城	7 126	4 204	16 351	22
栃	木	5 564	2 950	10 415	12
群	馬	5 623	2 994	10 932	11
埼	玉	10 431	9 578	29 602	41
千	葉	10 742	10 340	27 150	33
東	京	22 338	42 379	51 467	26
神	奈	10 784	13 923	31 648	19
新	潟	7 455	3 760	13 607	21
富	山	3 870	1 832	5 208	9
石	川	3 999	1 858	6 137	9
福	井	3 469	1 579	4 963	8
山	梨	4 004	1 508	5 494	8
長	野	6 079	3 174	13 073	18
岐	阜	5 853	3 217	11 112	20
静	岡	7 507	5 550	16 413	22
愛	知	11 309	12 231	27 927	32
三	重	5 391	2 747	9 564	14
滋	賀	4 057	2 079	7 323	8
京	都	5 857	6 095	11 950	13
大	府	12 952	19 947	37 729	33
兵	庫	9 753	10 829	25 209	23
奈	良	4 323	2 245	8 039	10
和	山	4 470	2 023	6 703	7
鳥	取	3 131	1 169	3 533	4
島	根	4 254	1 415	5 076	8
岡	山	5 341	3 118	10 323	10
広	島	6 923	4 702	15 010	14
山	口	5 014	3 030	9 419	13
徳	島	4 004	1 461	5 053	4
香	川	3 528	1 689	5 027	7
愛	媛	4 692	2 269	8 559	12
高	知	4 045	1 540	5 456	9
福	岡	9 339	9 751	23 827	24
佐	賀	3 498	1 574	5 542	7
長	崎	4 888	2 990	8 726	10
熊	本	5 573	2 851	11 823	12
大	分	4 634	1 955	7 869	11
宮	崎	4 396	1 878	7 034	9
鹿	児	6 442	2 796	12 383	14
沖	縄	5 051	2 311	8 214	11
埼玉県の順位		7	9	5	1

埼玉県部門別職員構成比 (平成16年4月1日)



資料：県改革政策局

概要

県人事課によると、平成16年4月1日現在の埼玉県の総職員数は前年よりも278人増加して64,160人でした。この総職員数を総務省定員管理調査に基づいた区分（部門別）でみると、一般行政は8,244人（前年比97人減）、教育が42,759人（同29人増）、警察が11,002人（同313人増）、公営企業等が2,155人（同33人増）でした。

「地方公務員給与の実態」によると、平成15年4月1日現在の埼玉県の一般行政職員数は、前年より68人減って10,431人となりました。警察官は前年より401人増加し9,578人になりました。

また、埼玉県の市町村の一般行政職員数は、29,602人で全国第5位でした。

「全国市町村要覧」によると、平成16年4月1日現在の埼玉県の市町村数は、平成15年4月1日に政令指定都市に移行したさいたま市を含め、41市40町9村の合計90市町村でした。

なお、この市の数は全国第1位です。

一般行政職員

全会計（普通会計＋公営事業会計）職員から税務職、消防職、企業職、教育職、警察職及び臨時職員などを除いた常勤の職員。

市区町村等一般行政職員数

指定都市・市・町村・特別区の合計。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1～3 「地方公務員給与の実態」 地方公務員給与制度研究会	平成15年4月1日	毎年
*4 「全国市町村要覧」 市町村自治研究会	平成16年4月1日	毎年

埼玉県の主な生産品

59 主要な農作物等収穫量・花き出荷量（平成14年産）

「野菜生産出荷統計」によると、平成14年に埼玉県で収穫された農作物では、「こまつな」が全国第1位、「かぶ」「ほうれんそう」「ブロッコリー」「ねぎ」が第2位でした。
 「花き生産出荷統計」によると、主要な花き出荷量では、「ゆり（切り花類）」「プリムラ類（鉢もの類）」が全国第1位、「チューリップ（切り花類）」が第2位となっています。

(1) 農作物等収穫量

単位：t

品目	収穫量 全国計	収穫量1～5位の都道府県					本県の順位
		1位	2位	3位	4位	5位	
水稲 *1	8 876 000	652 100 新潟県	579 800 北海道	516 700 秋田県	441 100 福島県	427 200 宮城県	176 900 19位
小麦 *1	829 000	506 000 北海道	45 100 福岡県	38 000 群馬県	28 900 埼玉県	27 900 茨城県	
かんしょ *1	1 030 000	391 800 鹿児島県	179 800 茨城県	134 700 千葉県	56 300 宮城県	34 300 熊本県	8 250 13位
かぶ(注1) *2	183 600	52 300 千葉県	17 600 埼玉県	8 220 滋賀県	8 090 青森県	7 500 北海道	
にんじん *2	643 700	165 400 北海道	120 600 千葉県	51 900 徳島県	40 000 青森県	31 200 宮城県	24 800 9位
ばれいしょ (じゃがいも) *2	3 074 000	2 349 000 北海道	129 100 長崎県	101 000 鹿児島県	55 000 茨城県	39 000 青森県	19 100 11位
さといも *2	208 900	35 900 千葉県	22 700 宮城県	16 600 埼玉県	14 000 鹿児島県	9 390 栃木県	
はくさい *2	1 005 000	227 100 茨城県	218 700 長野県	49 900 愛知県	46 400 北海道	33 400 群馬県	14 900 15位
こまつな(注1) *2	67 600	11 200 埼玉県	10 900 東京都	8 360 神奈川県	6 940 千葉県	5 210 大阪府	
ちんげんさい (注1) *2	45 700	7 820 静岡県	7 050 茨城県	3 720 愛知県	3 460 埼玉県	3 440 群馬県	
ほうれんそう *2	311 800	37 900 千葉県	34 800 埼玉県	24 600 群馬県	16 600 茨城県	13 600 北海道	
みつば(注1) *2	18 900	3 790 千葉県	3 040 愛知県	2 720 茨城県	1 690 大分県	1 490 埼玉県	
しゅんぎく(注1) *2	41 900	6 360 千葉県	4 450 大阪府	4 100 群馬県	3 560 茨城県	3 170 福岡県	1 490 9位
ブロッコリー (注1) *2	94 200	13 400 愛知県	13 000 埼玉県	6 440 北海道	4 560 群馬県	3 940 福岡県	
レタス *2	561 600	185 900 長野県	84 600 茨城県	36 500 兵庫県	31 800 香川県	28 800 群馬県	5 200 16位
ねぎ *2	518 700	73 300 千葉県	60 900 埼玉県	48 300 茨城県	33 000 北海道	26 000 群馬県	
きゅうり *2	729 200	73 000 群馬県	63 900 宮城県	61 900 埼玉県	57 500 福島県	38 900 茨城県	
なす *2	432 300	44 500 高知県	30 100 福岡県	29 900 熊本県	24 800 群馬県	21 800 茨城県	13 900 10位

単位：t

品目	収穫量 全国計	収穫量1～5位の都道府県					本県の順位
		1位	2位	3位	4位	5位	
トマト *2	784 900	90 500 熊本県	53 000 千葉県	52 000 茨城県	49 200 愛知県	48 200 北海道	18 000 14位
えだまめ(注1) *2	75 200	10 000 千葉県	6 110 新潟県	5 870 山形県	5 560 群馬県	5 380 埼玉県	
いちご(注1) *2	210 500	29 000 栃木県	22 500 福岡県	15 200 熊本県	13 700 静岡県	13 000 佐賀県	4 940 11位
日本なし(注1) *3	375 700	42 400 千葉県	39 100 茨城県	36 000 鳥取県	26 900 栃木県	26 100 福島県	17 900 7位
ぶどう(注1) *3	231 700	59 200 山梨県	33 100 長野県	22 600 山形県	15 400 岡山県	11 800 福岡県	1 820 20位
くり(注1) *3	30 100	6 780 茨城県	4 250 熊本県	2 620 愛媛県	1 070 岐阜県	1 010 埼玉県	
茶(生葉) *1	394 600	168 500 静岡県	92 800 鹿児島県	30 300 三重県	14 700 宮城県	13 100 京都府	4 420 11位
生乳(生産量) *4	8 385 280	3 775 960 北海道	335 856 栃木県	305 003 千葉県	276 131 群馬県	269 121 岩手県	111 050 17位
鶏卵(生産量) *5	2 528 902	172 045 鹿児島県	154 504 茨城県	146 922 千葉県	134 329 愛知県	109 145 広島県	71 636 15位
繭(収穫量) (注2) *6	866.1	400.6 群馬県	83.1 福島県	73.9 埼玉県	57.7 栃木県	38.2 長野県	
しいたけ(生産量) (生のもの) *7	64 442.5	5 034.2 群馬県	4 753.6 徳島県	4 717.5 岩手県	4 407.3 北海道	3 612.0 茨城県	1 725.4 11位

資料：*1「作物統計」、*2「野菜生産出荷統計」、*3「果樹生産出荷統計」、*4「牛乳製品統計」、*5「畜産物流通統計」、*6「繭生産統計」、*7「農林水産省統計表」農林水産省
 (注) 1 主産県を調査し、全国値は推計値。 (注) 2 主産県を調査し、全国値は調査県計。

(2) 花き出荷量

品目	出荷量 全国計	出荷量1～5位の都道府県					本県の順位
		1位	2位	3位	4位	5位	
ゆり (切り花類・千本)	203 000	27 100 埼玉県	22 700 新潟県	21 600 高知県	18 800 鹿児島県	10 300 千葉県	
チューリップ (切り花類・千本)	83 100	26 300 新潟県	19 200 埼玉県	7 680 徳島県	6 400 茨城県	2 380 愛媛県	
プリムラ類 (鉢もの類・千鉢)	17 900	4 990 埼玉県	1 920 長野県	1 450 愛知県	1 030 北海道	613 神奈川県	
花木類 (鉢もの類・千鉢)	59 800	13 800 新潟県	11 100 愛知県	5 850 岐阜県	5 380 埼玉県	3 680 兵庫県	
パンジー (苗もの類・千本)	220 100	18 200 愛知県	12 700 千葉県	12 100 埼玉県	10 200 神奈川県	9 900 兵庫県	
マリーゴールド (苗もの類・千本)	41 000	3 610 千葉県	3 530 愛知県	3 360 北海道	3 210 埼玉県	2 740 兵庫県	
ペチュニア (苗もの類・千本)	63 000	7 310 栃木県	7 230 千葉県	4 630 兵庫県	3 970 埼玉県	2 850 愛知県	

資料：「花き生産出荷統計」農林水産省
 (注) 苗もの類は、花壇用のもの。

単位：百万円

60 主要な品目別製造品出荷額（平成14年）

「工業統計調査」によると、平成14年の埼玉県の品目別製造品出荷額（以下、「出荷額」という。）では、「医薬品製剤（医薬部外品を含む。）」6,850億円が最も大きく、次いで「軽・小型乗用車（気筒容量2,000mL以下）」（出荷額秘匿）、「平版印刷物（オフセット印刷物）」4,738億円の順でした。

下の表には、埼玉県の出荷額が全国で5位以内に入る品目から一部を選んで掲載しました。なお、この品目は、事業所が少ない都道府県の出荷額が秘匿されているため、埼玉県の順位が確定できるように、「埼玉県の出荷額」が「秘匿された都道府県の出荷額の合計値」よりも大きいものから選んであります。また「秘匿された都道府県の出荷額の合計値」よりも小さい出荷額の都道府県と秘匿された都道府県は掲載せず空欄にしています。

製造品出荷額は、工場出荷価額によっており、消費税及び内国消費税を含み、割引・値引きを差し引く。

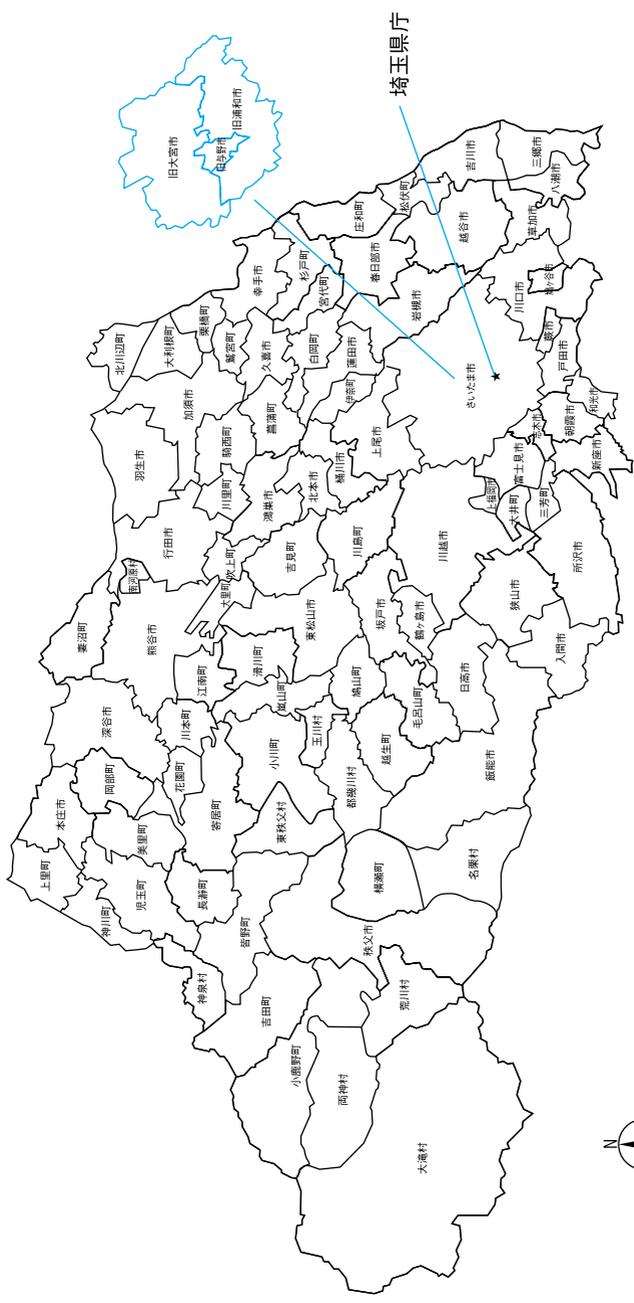
資料：「工業統計表（品目編）」 経済産業省

単位：百万円

産業中分類・品目	出荷額 全国計	出荷額1～5位の都道府県				
		1位	2位	3位	4位	5位
食料品製造業						
クリーム	145 110	49 992 北海道	16 693 埼玉県	14 661 茨城県	13 668 神奈川県	13 114 愛知県
アイスクリーム	227 669	34 028 埼玉県	31 435 群馬県	19 842 京都府	15 843 福岡県	15 788 愛知県
ウスター・中濃・濃厚ソース	62 873	15 281 広島県	12 790 埼玉県	11 184 愛知県	7 516 兵庫県	6 602 群馬県
香辛料（練製のものを含む）	118 846	30 463 埼玉県				
精米（砕精米を含む）	758 419	75 350 埼玉県	71 585 神奈川県	52 511 北海道	46 990 兵庫県	46 195 福岡県
洋生菓子	648 132	70 491 埼玉県	65 388 愛知県	52 554 東京都	47 668 兵庫県	42 871 神奈川県
米菓	294 773	125 318 新潟県	24 234 埼玉県	15 293 兵庫県	14 473 東京都	10 504 東京都
チョコレート類	361 362	72 965 大阪府	53 720 神奈川県	52 888 埼玉県	27 265 茨城県	21 854 静岡県
和風めん	379 559	27 338 愛知県	27 245 埼玉県	21 332 香川県	21 193 奈良県	20 685 兵庫県
中華めん	194 543	23 256 埼玉県	19 990 北海道	15 334 愛知県	14 098 神奈川県	11 661 東京都
そう(物)菜	759 613	73 424 埼玉県	56 998 茨城県	49 760 千葉県	49 573 兵庫県	48 479 東京都
調理パン、サンドイッチ	182 935	16 547 神奈川県	16 001 埼玉県	15 538 東京都	10 790 大阪府	10 526 愛知県
飲料・たばこ・飼料製造業						
紅茶（仕上茶）	24 351	17 120 静岡県	5 551 埼玉県			
衣服・その他の繊維製品製造業						
事務用・作業用・衛生用衣服	131 348	38 483 岡山県	23 194 広島県	11 877 埼玉県	9 284 茨城県	6 970 秋田県
ふとん（羊毛ふとんを含む）	68 149	6 703 埼玉県	5 960 愛知県	5 551 大阪府	5 248 福岡県	4 361 群馬県
家具・装備品製造業						
木製流し台・調理台・ガス台（キャビネットが木製のもの）	227 519	26 871 埼玉県	21 002 愛知県	20 676 岐阜県	20 078 福島県	16 867 栃木県
パルプ・紙・紙加工品製造業						
段ボール（シート）	235 021	25 241 愛知県	23 049 埼玉県	18 744 大阪府	15 263 岐阜県	13 220 茨城県
角底紙袋	64 994	15 744 埼玉県	11 351 大阪府	6 906 東京都		
段ボール箱	1 190 159	102 221 愛知県	100 551 埼玉県	84 092 大阪府	73 554 神奈川県	60 326 茨城県

産業中分類・品目	出荷額 全国計	出荷額1～5位の都道府県				
		1位	2位	3位	4位	5位
印刷・同関連業						
平版印刷物（オフセット印刷物）	4 478 323	1 188 807 東京都	535 866 大阪府	473 843 埼玉県	299 007 愛知県	146 983 福岡県
おう版印刷物（グラビア印刷物）	382 750	64 744 埼玉県	61 274 東京都	51 362 神奈川県	26 926 千葉県	26 056 福岡県
紙以外のものに対する特殊印刷物	628 986	80 736 埼玉県	72 057 大阪府	65 040 京都府	50 889 群馬県	49 294 愛知県
化学工業						
電気絶縁塗料	43 696	20 991 埼玉県	5 472 神奈川県	5 086 大阪府		
シンナー	84 811	16 469 埼玉県	15 040 大阪府	13 468 兵庫県	12 603 愛知県	7 501 栃木県
医薬品製剤（医薬部外品製剤を含む）	5 837 451	904 860 大阪府	684 987 埼玉県	557 932 静岡県	419 578 神奈川県	328 387 栃木県
ファンデーション	127 317	31 073 東京都	25 343 神奈川県	21 822 埼玉県	19 238 静岡県	9 393 大阪府
シャンプー、ヘアリンス	225 790	58 866 神奈川県	46 540 和歌山県	34 605 埼玉県	15 996 愛知県	14 490 東京都
セルロース系接着剤、プラスチック系接着剤	183 090	36 106 滋賀県	24 936 埼玉県			
石油製品・石炭製品製造業						
アスファルト舗装混合材、タール舗装混合材（アスファルトブロック、タールブロックを含む）	383 703	25 072 埼玉県	22 149 愛知県	20 863 神奈川県	18 369 千葉県	16 420 大阪府
プラスチック製品製造業（別掲を除く）						
軟質プラスチック発泡製品（半硬質性を含む）	364 606	61 678 愛知県	33 061 茨城県	29 685 埼玉県	25 640 三重県	23 306 神奈川県
プラスチック成形材料	398 359	67 046 埼玉県	52 959 栃木県	51 120 大阪府	43 404 三重県	29 322 愛知県
窯業・土石製品製造業						
生コンクリート	1 561 561	115 917 東京都	111 373 神奈川県	77 948 北海道	72 569 大阪府	69 910 埼玉県
非鉄金属製造業						
アルミニウム・同合金鋳物	170 270	24 352 埼玉県	22 543 広島県	17 370 愛知県	13 158 静岡県	12 669 滋賀県
金属製品製造業						
建築用金物	184 933	52 979 大阪府	25 379 埼玉県	11 621 千葉県	11 329 新潟県	11 303 東京都
金属製サッシ・ドア	210 667	25 271 埼玉県	21 559 大阪府	16 626 群馬県	13 402 兵庫県	10 881 広島県
一般機械器具製造業						
空気圧機器（空気圧ユニット機器を含む）	215 580	55 498 埼玉県	50 808 茨城県	28 406 岩手県	20 129 愛知県	
鑄造用金型（ダイカスト用を含む）	108 935	21 802 愛知県	9 306 東京都	9 125 埼玉県	8 004 静岡県	7 318 大阪府
電気機械器具製造業						
開閉器	181 622	29 626 埼玉県	26 465 愛知県	21 321 京都府	19 770 東京都	12 698 神奈川県
情報通信機械器具製造業						
電気音響機械器具の部分品・取付具・付属品	370 070	55 046 福島県	50 807 山形県	46 339 宮城県	25 720 埼玉県	22 249 栃木県
輸送用機械器具製造業						
自動車用内燃機関の部分品・取付具・付属品	2 791 597	758 010 愛知県	358 294 静岡県	230 188 埼玉県	220 720 群馬県	178 103 神奈川県
懸架・制動装置部品	1 078 912	215 490 愛知県	109 250 長野県	99 985 埼玉県	98 398 岐阜県	65 951 静岡県
カーエアコン	557 983	281 988 愛知県	97 016 埼玉県	60 851 群馬県	48 406 三重県	23 479 静岡県
軽快車、ミニサイクル、マウンテンバイク	45 988	14 720 大阪府	14 186 埼玉県			
精密機械器具製造業						
理化学機械器具	82 084	23 272 京都府	14 934 埼玉県	10 525 東京都		
写真装置、同関連器具	166 235	48 216 和歌山県	43 898 埼玉県	29 366 東京都	24 678 長野県	9 926 神奈川県
光学レンズ	209 079	55 778 栃木県	40 742 埼玉県	29 664 東京都	25 537 長野県	12 123 神奈川県
その他の製造業						
節句人形、ひな人形	18 766	8 572 埼玉県				

◇ ◇ 埼玉県管内図 ◇ ◇
 (平成16年4月現在)



平成13年5月1日に浦和、大宮、与野の3市が合併し「さいたま市」に、川里村が「川里町」に、平成14年4月1日に大里村が「大里町」になりました。

市町村の主な統計

項目	平均年齢	昼間人口	世帯数	社会動態		人口動態			
				転入	転出	出生	死亡	婚姻	離婚
				平成15年	平成15年	平成15年	平成15年	平成15年	平成15年
調査時点・期間	H16.1.1	H12.10.1	H16.10.1	平成15年	平成15年	平成15年	平成15年	平成15年	平成15年
単位	歳	人	世帯	人	人	人	人	件	件
県計	40.8	5 985 497	2 734 799	378 481	367 958	63 224	44 187	41 979	15 370
さいたま市	40.1	...	429 066	60 971	54 765	10 189	6 171	7 089	2 098
(浦和市)	...	415 714
(大宮市)	...	448 011
(与野市)	...	69 213
川越市	41.1	309 432	132 672	16 155	15 555	2 914	2 149	1 915	700
熊谷市	41.5	161 552	59 975	8 041	8 747	1 364	1 137	844	297
川口市	40.3	389 545	199 927	30 524	26 768	4 677	2 967	3 549	1 333
行田市	42.1	76 570	30 213	3 024	3 115	685	717	460	135
秩父市	43.8	60 070	21 408	1 683	1 865	522	533	306	117
所沢市	40.7	270 072	133 884	18 050	18 241	3 084	1 815	2 188	734
飯能市	42.1	74 507	30 780	3 317	3 403	591	652	357	143
加須市	41.0	61 470	23 674	2 526	2 593	582	489	308	130
本庄市	41.8	62 046	23 701	3 307	3 200	530	508	325	122
東松山市	41.1	91 371	35 772	4 204	4 630	665	598	439	168
岩槻市	42.0	104 040	40 012	5 065	4 604	893	739	608	246
春日部市	40.8	160 724	77 780	9 489	10 406	1 804	1 182	1 188	534
狭山市	41.3	146 732	63 187	7 939	8 495	1 284	922	887	326
羽生市	42.5	53 599	20 233	2 026	1 985	450	486	232	115
鴻巣市	40.5	63 984	29 969	3 755	4 091	678	504	437	142
深谷市	41.1	97 524	37 311	4 331	4 641	966	799	586	214
上尾市	40.6	174 573	82 733	11 616	10 099	2 080	1 200	1 338	528
草加市	39.9	183 507	95 319	14 952	13 409	2 497	1 298	1 691	572
越谷市	40.1	251 757	121 171	15 670	15 268	3 062	1 717	1 974	743
蕨市	42.0	56 789	31 786	5 930	6 156	602	536	450	177
戸田市	37.4	107 314	50 495	10 497	9 610	1 482	517	943	333
入間市	40.6	126 937	56 465	7 019	6 991	1 236	851	757	350
鳩ヶ谷市	42.4	41 626	22 587	3 208	2 989	489	396	337	138
朝霞市	38.5	100 478	56 052	10 407	10 043	1 350	575	1 028	280
志木市	40.5	51 518	27 063	4 327	4 524	609	358	409	164
和光市	37.7	58 571	34 723	7 217	7 196	930	307	585	165
新座市	40.7	122 124	60 516	9 936	9 143	1 366	803	920	357
桶川市	41.7	58 914	26 659	3 454	4 115	588	452	392	164
久喜市	40.9	65 438	26 908	3 536	3 828	611	448	389	137
北本市	40.8	52 709	25 706	3 228	3 312	667	423	393	169
八潮市	40.1	74 672	29 291	4 178	4 035	716	467	432	217
富士見市	40.1	69 689	42 896	7 490	7 136	1 138	591	772	245
上福岡市	42.6	42 131	23 754	3 690	3 959	475	378	334	115
三郷市	40.2	103 659	48 999	5 819	6 836	1 013	712	713	311
蓮田市	42.2	47 704	23 492	2 945	3 353	572	399	354	125
坂戸市	40.8	86 109	38 840	5 647	6 318	897	613	585	238
幸手市	42.4	44 461	19 733	1 882	2 404	354	453	226	110
鶴ヶ島市	39.6	49 600	26 961	4 984	4 595	629	317	427	153
日高市	42.2	44 074	19 154	2 563	2 436	392	326	243	91
吉川市	39.3	44 909	20 966	3 202	2 619	575	347	312	154

資料：(6) 「埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告」県統計課
(7) 「国勢調査」総務省統計局
(8) 「埼玉県の推計人口」県統計課
(9) 県統計課
(10) 「人口動態統計年報」厚生労働省

項目	平均年齢	昼間人口	世帯数	社会動態		人口動態			
				転入	転出	出生	死亡	婚姻	離婚
				平成15年	平成15年	平成15年	平成15年	平成15年	平成15年
調査時点・期間	H16.1.1	H12.10.1	H16.10.1	平成15年	平成15年	平成15年	平成15年	平成15年	平成15年
単位	歳	人	世帯	人	人	人	人	件	件
伊奈町	39.4	31 155	12 712	2 096	1 652	382	177	209	78
吹上町	42.2	23 178	10 036	1 202	1 314	182	173	142	48
大井町	39.0	36 409	18 035	3 219	3 111	475	221	260	115
三芳町	41.0	38 365	13 973	2 390	1 988	299	192	180	79
毛呂山町	42.1	34 078	17 227	1 889	2 070	265	295	160	84
越生町	43.5	12 084	4 709	526	583	76	128	63	23
名栗村	48.8	2 123	919	77	67	17	37	9	4
滑川町	41.4	13 482	5 345	1 233	597	140	103	84	22
嵐山町	42.8	18 436	7 050	833	815	128	154	86	37
小川町	43.3	29 439	11 991	962	1 204	247	295	124	44
都幾川村	44.0	5 945	2 491	222	298	40	76	26	16
玉川村	43.3	6 224	1 821	229	264	38	47	37	9
川島町	42.1	19 032	7 049	810	865	172	177	102	39
吉見町	41.5	19 270	6 829	780	789	151	179	92	33
鳩山町	44.1	14 204	5 693	616	740	78	123	42	26
横瀬町	42.9	8 001	3 271	324	407	83	86	45	19
皆野町	45.4	11 120	3 989	319	353	106	122	41	12
長瀨町	45.2	7 225	2 793	223	286	57	81	34	13
吉田町	46.0	5 146	1 892	133	159	39	67	16	13
小鹿野町	45.2	11 714	3 914	292	355	72	135	49	19
両神村	45.7	2 650	919	54	64	14	47	11	6
大滝村	55.3	1 974	799	34	75	4	36	5	2
荒川村	45.8	5 040	2 009	174	239	46	64	20	7
東秩父村	46.5	3 028	1 170	82	113	19	57	6	1
美里町	43.8	11 856	3 795	341	338	72	127	32	18
児玉町	42.0	21 606	7 135	937	926	172	176	113	56
神川町	41.5	13 333	4 623	602	627	99	137	68	42
神泉村	48.0	1 253	489	50	53	4	25	5	4
上里町	39.9	24 739	10 812	1 652	1 573	310	248	145	63
大里町	41.8	6 237	2 629	291	250	68	65	34	12
江南町	41.7	12 945	5 731	512	459	66	105	49	30
妻沼町	43.3	23 736	9 064	858	933	165	272	124	49
岡部町	43.1	17 407	6 144	724	696	127	167	93	31
川本町	42.5	12 020	3 621	454	410	107	115	60	17
花園町	41.7	10 813	4 170	490	465	92	115	53	16
寄居町	42.7	31 997	13 064	1 372	1 469	238	322	155	81
騎西町	42.3	17 496	6 080	558	650	128	171	78	26
南河原町	42.6	2 884	1 269	125	102	28	50	17	9
川里町	43.4	7 527	2 378	258	240	45	84	28	17
北川辺町	41.5	10 361	4 160	432	543	72	97	47	32
大利根町	43.3	14 994	4 585	460	521	89	139	61	19
宮代町	42.6	26 488	13 226	1 684	1 711	218	205	167	53
白岡町	41.1	34 783	16 126	1 891	1 771	367	310	205	73
菖蒲町	43.3	18 403	7 097	654	815	128	201	99	48
栗橋町	41.7	19 554	8 756	1 306	1 083	196	172	130	49
鷲宮町	40.6	23 405	12 169	1 500	1 623	236	218	147	48
杉戸町	41.3	37 913	16 257	1 854	2 159	351	296	212	107
松伏町	39.5	22 561	10 355	1 574	1 212	256	175	142	66
庄和町	42.8	26 425	12 595	1 379	1 443	252	271	150	65

(11)

(12)

(13)

(14)

項目	医療施設		介護保険		国民健康保険		国民年金	
	病院	一般診療所	受給者	支給総額	被保険者数	療養諸費	受給権者	年金額
調査時点・期間	H15.10.1	H15.10.1	平成14年度累計	平成14年度累計	平成14年度末	平成14年度	平成15年度末	平成15年度末
単位	施設	施設	千人	千円	人	千円	人	円
県計	364	3 668	983 303	147 761 123	2 679 828	737 539 013	964 380	581 270 767 100
さいたま市	37	685	154 020	23 032 992	319 894	98 490 388	129 802	79 143 652 700
(浦和市)
(大宮市)
(与野市)
川越市	26	182	45 324	6 878 432	111 173	33 867 995	45 068	27 510 601 000
熊谷市	10	123	26 728	3 791 660	52 996	17 470 130	24 393	14 175 501 900
川口市	18	229	64 790	9 580 749	183 096	45 907 302	59 158	36 021 137 000
行田市	3	53	16 696	2 293 647	29 873	9 580 904	14 164	8 363 657 700
秩父市	7	54	15 561	2 324 691	24 049	7 489 356	13 128	7 845 340 100
所沢市	22	198	46 649	6 997 414	111 427	31 684 374	43 912	27 441 852 800
飯能市	10	43	14 548	2 403 747	29 192	8 630 113	13 085	7 937 434 100
加須市	4	34	10 489	1 527 662	23 432	7 345 816	10 827	6 173 312 300
本庄市	8	40	10 550	1 613 901	22 463	7 028 008	10 399	6 034 314 300
東松山市	5	65	12 814	1 864 077	30 194	9 285 106	13 411	8 194 579 400
岩槻市	6	43	16 020	2 320 136	41 831	11 092 928	16 420	9 705 662 900
春日部市	11	94	26 034	4 076 211	71 746	19 451 438	26 829	16 092 041 800
狭山市	12	70	21 982	3 356 198	51 508	15 602 313	21 450	13 068 796 000
羽生市	4	31	12 533	1 876 838	20 139	6 071 575	10 721	6 332 938 200
鴻巣市	3	43	9 965	1 465 687	25 115	8 037 171	11 092	6 593 881 100
深谷市	10	62	16 020	2 391 206	37 413	11 191 194	16 406	9 422 731 700
上尾市	6	104	28 122	4 274 974	69 405	20 985 275	28 650	17 664 182 600
草加市	5	100	25 481	3 836 400	86 629	21 375 709	28 476	17 421 805 450
越谷市	17	141	31 769	4 861 785	111 309	29 499 890	39 635	23 932 062 000
蕨市	3	45	12 600	1 801 214	26 775	8 274 755	10 392	6 429 453 700
戸田市	7	45	10 869	1 659 416	37 823	9 516 951	10 776	6 620 641 800
入間市	9	57	20 432	3 101 279	49 356	13 427 388	19 837	12 095 938 100
鳩ヶ谷市	3	26	8 949	1 442 488	23 379	6 448 074	8 890	5 428 646 900
朝霞市	5	58	12 303	1 768 227	38 143	10 397 367	13 604	8 363 812 100
志木市	2	30	6 814	1 031 304	22 631	6 465 173	8 631	5 368 283 100
和光市	5	31	7 911	999 733	20 590	5 752 026	6 979	4 284 774 900
新座市	6	52	19 700	2 919 292	54 631	14 611 909	19 449	12 068 804 900
桶川市	2	41	9 432	1 416 468	23 659	7 236 001	10 883	6 656 271 300
久喜市	6	38	9 082	1 458 040	23 702	6 916 474	9 791	5 807 913 150
北本市	4	41	8 238	1 211 768	21 900	6 432 203	9 694	5 947 252 600
八潮市	4	31	7 623	1 307 415	33 236	7 959 943	9 187	5 515 847 700
富士見市	7	53	12 715	1 639 965	35 513	10 062 118	12 956	7 959 259 200
上福岡市	2	39	8 534	1 373 300	20 203	6 361 728	8 695	5 300 114 400
三郷市	7	49	16 260	2 213 968	53 073	12 484 954	14 906	8 858 373 700
蓮田市	3	32	9 033	1 416 331	19 823	6 757 230	9 573	5 743 606 600
坂戸市	5	65	12 382	1 917 111	32 611	8 925 687	12 517	7 613 603 700
幸手市	5	30	6 852	1 045 582	19 135	5 556 821	8 314	4 711 950 400
鶴ヶ島市	2	28	7 083	1 083 280	21 242	5 272 556	7 138	4 393 126 100
日高市	3	17	8 082	1 237 217	18 844	5 311 580	7 923	4 770 272 100
吉川市	2	32	5 848	959 595	20 992	5 379 486	6 998	4 077 357 100

資料：(11)「医療施設（動態）調査」厚生労働省

(12)「介護保険事業状況報告（年報）」県介護保険課

注）平成14年3月～平成15年2月サービス分累計で居宅介護（支援）及び施設介護サービスの合計。

(13)「国民健康保険事業状況」県国保医療課

注）県計には国保組合分を含む。療養諸費は平成14年3月～平成15年2月診療分で千円未満切り捨て。

(14)「国民年金事業統計」埼玉社会保険事務局

(11)

(12)

(13)

(14)

項目	医療施設		介護保険		国民健康保険		国民年金	
	病院	一般診療所	受給者	支給総額	被保険者数	療養諸費	受給権者	年金額
調査時点・期間	H15.10.1	H15.10.1	平成14年度累計	平成14年度累計	平成14年度末	平成14年度	平成15年度末	平成15年度末
単位	施設	施設	人	千円	人	千円	人	円
伊奈町	6	11	3 876	592 851	10 472	2 845 836	4 009	2 404 372 000
吹上町	-	15	3 684	626 438	8 609	2 865 023	4 294	2 600 249 900
大井町	1	26	4 567	743 152	14 960	4 088 040	5 415	3 316 944 500
三芳町	3	12	3 205	492 341	12 764	3 570 558	4 690	2 887 030 400
毛呂山町	3	12	5 409	713 085	13 016	4 170 532	5 934	3 728 664 600
越生町	-	5	2 392	375 188	5 513	1 683 422	2 649	1 544 342 000
名栗村	-	3	994	130 456	1 097	394 437	753	443 661 400
滑川町	1	6	1 897	317 046	4 218	1 299 929	2 242	1 331 182 200
嵐山町	2	14	3 771	565 615	6 727	1 990 675	3 355	2 012 711 200
小川町	4	20	7 126	1 156 349	12 322	4 019 996	6 848	4 120 368 100
都幾川村	-	3	1 952	310 566	2 940	786 359	1 652	1 008 585 700
玉川村	1	4	1 020	153 270	2 003	568 532	1 041	623 344 400
川島町	-	10	3 397	460 902	7 637	2 185 405	4 072	2 313 954 700
吉見町	1	6	3 407	535 889	7 408	2 080 496	3 882	2 267 249 700
鳩山町	1	7	2 714	459 623	5 544	1 684 123	2 610	1 618 112 600
横瀬町	-	5	2 152	329 404	3 766	1 121 014	2 089	1 264 802 300
皆野町	2	7	3 235	432 043	4 930	1 541 708	2 859	1 665 193 200
長瀨町	-	7	1 850	286 693	3 713	1 183 032	2 001	1 174 907 500
吉田町	-	3	2 380	356 094	2 553	791 597	1 682	992 890 500
小鹿野町	1	7	3 935	543 372	5 216	1 472 058	3 045	1 779 893 600
両神村	-	1	843	127 722	1 242	391 237	843	514 291 300
大滝村	-	2	711	111 719	668	274 498	613	373 215 400
荒川村	-	3	1 465	237 681	2 618	827 480	1 539	933 515 900
東秩父村	-	2	1 445	216 198	1 651	649 992	1 057	626 508 400
美里町	-	10	2 896	474 955	4 340	1 325 124	2 743	1 559 513 500
児玉町	2	9	3 908	634 735	8 377	2 371 667	4 191	2 332 018 600
神川町	-	6	3 147	430 558	5 488	1 585 731	2 534	1 496 305 100
神泉村	-	1	346	49 606	602	206 399	387	229 644 000
上里町	-	17	4 881	674 244	10 566	3 128 185	4 556	2 623 879 100
大里町	1	4	1 673	199 955	2 623	793 758	1 528	867 558 800
江南町	2	9	1 991	299 323	4 191	1 273 509	1 952	1 163 306 800
妻沼町	-	14	6 530	969 832	10 375	3 077 830	5 347	3 084 287 200
岡部町	-	11	3 432	558 454	7 346	2 124 450	3 670	2 059 950 600
川本町	-	8	1 918	292 938	4 163	1 251 644	2 343	1 355 334 600
花園町	-	7	2 584	387 167	4 604	1 378 520	2 385	1 387 459 200
寄居町	2	19	7 640	1 153 594	14 081	4 268 350	7 020	4 030 624 500
騎西町	1	4	3 354	489 440	7 520	2 146 816	3 745	2 126 812 400
南河原町	-	1	938	134 480	1 623	564 628	837	449 326 800
川里町	1	3	1 661	264 277	2 991	906 309	1 656	922 113 000
北川辺町	-	4	1 602	276 916	4 639	1 364 400	2 290	1 312 948 300
大利根町	1	5	2 691	445 680	5 258	1 717 499	2 811	1 591 508 700
宮代町	-	16	5 061	772 535	11 730	3 381 232	5 361	3 242 289 200
白岡町	3	22	6 663	1 101 972	14 201	4 916 510	6 910	4 111 522 200
菖蒲町	-	9	3 914	647 232	8 321	2 459 742	4 000	2 214 288 900
栗橋町	1	9	3 959	600 406	8 267	2 670 592	4 038	2 348 591 300
鷲宮町	1	15	3 456	528 159	9 495	2 693 861	4 001	2 333 028 300
杉戸町	2	15	5 779	897 689	16 131	4 293 513	6 939	4 085 405 500
松伏町	3	10	3 560	575 600	10 908	2 681 046	3 831	2 202 985 700
庄和町	2	15	5 455	856 276	14 004	3 812 325	5 972	3 503 284 700

項目	(15) 小学校		(16) 中学校		基準地標準 価格・住宅地	持ち家率	1世帯当たり 延べ床面積	(20) 着工新設 住宅数
	学校数	児童数	学校数	生徒数				
	H16.5.1	H16.5.1	H16.5.1	H16.5.1				
調査時点・期間	H16.5.1	H16.5.1	H16.5.1	H16.5.1	H16.7.1	H12.10.1	H12.10.1	平成15年
単位	校	人	校	人	円/m ²	%	m ²	戸
県計	833	405 128	446	194 621	119 700	64.6	83.6	69 284
さいたま市	89	63 437	54	28 222	187 100	12 859
(浦和市)	56.2	76.0	...
(大宮市)	61.2	83.2	...
(与野市)	54.5	74.1	...
川越市	33	18 616	26	10 267	152 500	68.4	83.5	3 217
熊谷市	19	9 238	12	4 716	76 800	67.3	93.3	1 416
川口市	47	26 739	24	11 369	180 800	55.7	69.9	6 279
行田市	15	4 842	7	2 638	59 300	75.0	101.5	614
秩父市	10	3 662	6	1 908	50 300	73.1	103.7	340
所沢市	33	17 983	15	8 026	173 800	61.2	77.3	3 546
飯能市	13	4 795	9	3 058	83 900	73.2	93.5	575
加須市	11	4 330	5	2 400	60 600	75.1	102.7	405
本庄市	8	3 589	3	1 749	59 800	65.7	94.1	514
東松山市	12	5 130	5	2 796	85 700	67.9	93.2	592
岩槻市	15	6 226	9	3 497	103 900	73.5	92.5	800
春日部市	18	11 713	11	5 707	112 600	65.1	79.9	1 421
狭山市	18	8 559	11	4 829	138 000	69.3	82.4	1 162
羽生市	11	3 399	3	1 765	52 700	79.8	111.0	292
鴻巣市	12	5 047	5	2 770	96 600	73.2	94.6	576
深谷市	12	6 251	7	3 186	60 500	71.1	101.1	762
上尾市	22	12 896	12	5 895	124 200	60.0	81.8	2 615
草加市	22	13 413	11	5 338	146 700	56.8	72.2	2 182
越谷市	29	18 502	16	8 740	151 600	65.9	81.4	2 636
蕨市	7	3 238	4	1 528	227 300	49.8	64.6	547
戸田市	11	7 172	6	2 528	210 500	39.9	62.2	2 214
入間市	16	9 034	11	4 300	129 900	71.0	84.3	1 190
鳩ヶ谷市	6	3 076	3	1 300	182 300	65.7	76.4	1 489
朝霞市	10	7 443	5	2 728	223 800	47.6	63.4	1 047
志木市	8	3 615	5	1 638	212 200	61.6	72.9	1 095
和光市	8	3 924	3	1 428	203 600	43.0	60.3	1 299
新座市	17	8 494	7	4 239	188 900	63.0	71.2	1 547
桶川市	8	4 304	4	2 043	114 300	72.4	90.9	480
久喜市	10	4 066	4	2 189	100 700	65.5	91.1	562
北本市	8	4 000	4	2 146	106 600	69.6	88.6	738
八潮市	10	4 638	5	2 040	134 100	64.5	83.1	627
富士見市	12	5 888	6	2 365	196 000	57.4	69.3	1 406
上福岡市	6	2 656	3	1 153	194 300	52.0	67.9	552
三郷市	21	7 296	8	3 574	137 700	59.4	76.8	717
蓮田市	8	3 243	5	1 578	117 000	75.4	99.0	545
坂戸市	13	5 309	8	2 618	104 100	57.7	78.2	1 045
幸手市	11	2 817	4	1 562	73 200	69.4	94.2	220
鶴ヶ島市	8	3 823	5	1 860	125 000	60.4	78.2	978
日高市	6	2 868	6	1 497	80 700	78.4	101.2	391
吉川市	7	3 914	3	1 635	126 500	65.9	87.6	657

資料：(15)(16)「学校基本調査報告書」県統計課 注) 国公私立の合計で分校を含む。
(17)「埼玉県地価調査」県開発指導課 注) 各市町村内の基準地の標準価格の平均。
(18)(19)「国勢調査」総務省統計局 注) 住宅に住む一般世帯の住居の状態
(20) (財)建設物価調査会

項目	(15) 小学校		(16) 中学校		基準地標準 価格・住宅地	持ち家率	1世帯当たり 延べ床面積	(20) 着工新設 住宅数
	学校数	児童数	学校数	生徒数				
	H16.5.1	H16.5.1	H16.5.1	H16.5.1				
調査時点・期間	H16.5.1	H16.5.1	H16.5.1	H16.5.1	H16.7.1	H12.10.1	H12.10.1	平成15年
単位	校	人	校	人	円/m ²	%	m ²	戸
伊奈町	3	2 216	4	1 085	91 500	76.3	94.4	581
吹上町	4	1 562	2	821	73 100	80.3	97.6	172
大井町	6	3 284	3	1 233	180 800	72.5	78.1	777
三芳町	5	2 014	3	970	169 000	77.6	80.3	235
毛呂山町	4	1 930	3	1 113	58 000	68.4	84.5	340
越生町	2	782	1	435	47 400	86.3	112.5	84
名栗村	1	158	1	75	26 900	97.0	123.8	5
滑川町	2	697	1	366	76 300	79.2	111.2	275
嵐山町	4	1 017	3	758	63 400	81.6	107.9	143
小川町	8	1 963	4	1 266	44 100	85.3	112.3	100
都幾川村	2	434	1	300	22 800	95.4	123.5	23
玉川村	1	313	1	173	26 700	94.2	123.5	23
川島町	6	1 261	2	730	61 600	92.3	122.2	133
吉見町	6	1 507	1	854	40 800	95.2	122.5	130
鳩山町	4	718	1	453	53 300	95.5	117.9	61
横瀬町	2	634	1	357	43 000	80.2	112.6	42
皆野町	4	630	1	355	33 500	83.8	122.9	38
長瀨町	2	483	1	289	30 000	86.1	125.0	46
吉田町	2	317	1	194	15 500	89.2	131.6	2
小鹿野町	3	638	3	410	21 100	81.4	125.5	21
両神村	1	174	1	95	11 700	89.6	133.7	1
大滝村	1	46	1	30	7 100	85.7	123.3	-
荒川村	2	365	1	188	20 300	89.4	123.9	11
東秩父村	4	222	1	121	12 900	93.3	140.9	19
美里町	3	723	1	395	20 200	94.0	135.1	71
児玉町	5	1 352	1	715	17 500	80.7	116.7	138
神川町	3	935	1	476	16 900	81.8	117.2	104
神泉村	1	62	1	36	8 500	84.3	136.7	-
上里町	5	2 023	2	1 050	35 200	79.6	108.6	276
大里町	2	595	1	273	39 800	94.5	134.3	93
江南町	2	729	1	445	49 700	85.4	113.7	46
妻沼町	7	1 443	3	788	48 100	87.9	117.2	173
岡部町	4	980	1	564	48 500	85.6	120.9	98
川本町	2	678	1	363	39 200	89.5	131.0	89
花園町	1	791	1	405	31 600	86.9	118.5	105
寄居町	6	2 315	3	1 232	37 300	83.8	111.9	241
騎西町	5	1 223	1	703	48 000	90.3	122.8	84
南河原村	1	259	1	147	26 800	93.5	123.7	14
川里町	3	465	1	257	40 000	95.5	134.0	49
北川辺町	2	860	1	502	36 700	87.3	114.3	58
大利根町	4	833	1	479	56 100	89.8	124.0	87
宮代町	4	1 676	3	898	73 700	69.9	88.8	286
白岡町	6	3 021	4	1 461	97 300	84.3	102.6	378
菖蒲町	5	1 132	2	648	62 000	88.7	115.2	109
栗橋町	3	1 675	2	822	61 600	84.6	110.2	282
鷲宮町	5	1 922	3	1 069	84 500	67.0	88.3	259
杉戸町	6	2 726	3	1 383	76 500	78.6	98.3	281
松伏町	3	2 172	2	958	80 800	85.3	102.0	301
庄和町	6	1 988	3	1 056	77 500	86.0	102.7	251

項目	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)
	外国人人口	都市公園面積	道路延長市町村道	公共下水道普及率	一般廃棄物ごみ総排出量	出火件数	交通事故発生件数	検査対象車両数	就業者数
調査時点・期間	H12.10.1	H16.3.31	H15.4.1	平成16年度末	平成13年度	平成14年	平成15年	H15.3.31	H12.10.1
単位	人	ha	km	%	t	件	件	台	人
県	62 411	4 179.47	42 748.9	71.0	2 572 962	3 123	52 215	2 943 911	3 528 376
さいたま市	...	513.81	3 144.8	80.7	415 113	455	8 234	402 649	...
(浦和市)	4 286	243 631
(大宮市)	3 480	224 924
(与野市)	869	41 948
川越市	2 488	142.37	1 522.4	84.3	115 216	129	2 770	140 183	167 283
熊谷市	1 549	356.83	1 183.4	48.8	68 573	68	1 748	80 837	77 601
川口市	8 020	162.59	1 000.9	78.2	188 311	247	3 401	183 204	243 317
行田市	1 103	88.96	1 031.2	51.6	36 190	36	724	44 205	44 038
秩父市	408	160.22	632.5	56.5	21 775	21	353	27 504	28 038
所沢市	2 075	107.73	1 115.4	88.4	123 940	131	2 428	125 068	160 842
飯能市	522	61.13	968.3	57.9	27 404	44	449	36 303	40 372
加須市	429	49.39	854.1	57.0	25 201	37	627	31 894	34 395
本庄市	1 136	48.97	558.7	63.3	29 506	23	673	31 384	30 553
東松山市	976	153.07	932.1	43.4	35 657	55	787	44 101	45 405
岩槻市	960	56.26	736.7	63.6	41 845	37	1 118	54 449	56 108
春日部市	1 333	56.91	650.4	83.1	81 191	73	1 430	78 478	102 601
狭山市	1 070	87.58	849.8	89.0	57 145	74	1 050	69 056	82 417
羽生市	421	48.91	818.1	36.5	20 742	33	392	27 135	29 008
鴻巣市	976	30.86	630.3	79.0	28 263	21	559	34 073	41 158
深谷市	1 317	59.79	1 202.1	54.0	45 827	43	948	55 304	53 395
上尾市	1 279	83.94	696.7	67.1	83 492	81	1 842	88 924	108 792
草加市	2 847	37.75	546.2	79.7	84 368	77	1 698	83 724	118 366
越谷市	2 391	72.76	1 213.0	79.4	118 582	147	2 103	121 928	157 698
蕨市	1 460	13.33	144.2	94.4	28 029	33	435	20 777	36 718
戸田市	1 759	129.97	251.0	86.1	46 140	72	1 105	48 779	57 394
入間市	927	50.15	679.1	81.2	55 088	53	910	63 251	72 491
鳩ヶ谷市	542	9.49	126.6	65.6	21 346	12	374	22 433	28 186
朝霞市	1 339	23.78	231.9	94.7	40 748	55	662	43 898	63 348
志木市	557	12.86	129.2	98.7	22 248	42	351	23 247	33 361
和光市	722	30.55	120.1	94.0	24 603	25	560	23 946	37 344
新座市	1 405	19.72	289.7	92.5	45 508	69	932	56 595	79 211
桶川市	249	19.88	418.3	64.4	25 237	31	617	31 904	37 402
久喜市	787	41.72	427.6	80.7	24 906	18	607	30 294	35 419
北本市	230	57.11	325.4	72.6	24 890	9	517	29 363	34 994
八潮市	1 026	15.52	295.4	56.0	30 939	41	656	39 381	40 229
富士見市	904	30.91	383.7	89.4	31 322	24	515	35 482	54 441
上福岡市	361	6.68	127.4	97.0	21 212	16	242	17 952	27 837
三郷市	1 822	25.89	478.2	47.3	46 528	79	989	54 755	70 084
蓮田市	308	18.76	428.3	64.1	20 476	27	477	27 098	32 287
坂戸市	964	39.93	665.8	63.3	35 220	33	701	41 602	49 840
幸手市	267	22.84	519.0	40.1	19 468	35	391	24 194	28 599
鶴ヶ島市	510	26.72	288.2	52.8	25 953	18	521	28 248	34 831
日高市	336	27.16	663.0	57.8	16 284	31	317	25 980	27 250
吉川市	477	38.45	514.6	76.8	18 992	21	397	25 197	30 184

資料：(21)(29)「国勢調査」総務省統計局

注)外国人人口は、無国籍及び国名不詳を含む。就業者は分類不能の産業を含む。

(22)「埼玉県都市公園調書」県公園課

(23)「道路現況調書」県道路環境課

(24)「埼玉の下水道2004」県下水道課 注)普及率=処理人口÷行政人口×100

(25)「一般廃棄物処理事業の概況」県資源循環推進課

(26)「消防年報」県消防防災課

項目	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)
	外国人人口	都市公園面積	道路延長市町村道	公共下水道普及率	一般廃棄物ごみ総排出量	出火件数	交通事故発生件数	検査対象車両数	就業者数
調査時点・期間	H12.10.1	H16.3.31	H15.4.1	平成16年度末	平成13年度	平成14年	平成15年	H15.3.31	H12.10.1
単位	人	ha	km	%	t	件	件	台	人
伊奈町	107	15.41	249.9	64.4	12 270	14	303	16 268	17 191
吹上町	112	8.13	254.0	78.1	9 124	10	193	12 230	14 526
大井町	240	9.33	133.3	81.4	16 587	9	372	18 015	23 510
三芳町	231	1.73	231.9	94.9	14 552	18	343	18 042	18 813
毛呂山町	229	12.90	364.5	55.7	13 357	29	212	15 929	18 993
越生町	66	9.28	344.1	39.1	3 763	10	54	6 770	6 936
名栗村	5	...	29.4	...	635	2	2	1 524	1 139
滑川町	154	288.94	382.7	38.5	3 296	11	103	7 224	6 628
嵐山町	116	11.78	442.6	50.1	5 487	15	163	9 736	10 072
小川町	177	8.65	588.2	25.4	10 219	24	180	16 715	18 370
都幾川村	18	1.93	280.6	...	3 015	7	29	4 812	4 143
玉川村	29	-	191.7	...	1 702	2	32	3 745	2 953
川島町	97	13.06	611.4	47.4	7 932	10	169	12 856	12 328
吉見町	41	215.11	515.9	11.3	4 923	20	121	11 857	11 599
鳩山町	53	7.77	344.8	9.8	5 289	11	62	7 746	8 249
横瀬町	39	1.15	125.4	-	2 408	5	62	4 709	4 575
皆野町	37	4.03	188.0	45.0	3 201	9	69	6 163	5 848
長瀬町	42	...	190.2	54.1	2 627	5	61	4 415	4 352
吉田町	48	...	187.0	...	1 577	6	10	2 895	2 853
小鹿野町	103	69.70	131.5	...	3 020	7	35	5 572	5 960
両神村	10	...	86.9	...	460	2	8	1 506	1 480
大滝村	2	...	89.2	...	595	3	14	954	803
荒川村	64	...	95.5	...	1 629	3	17	3 236	3 004
東秩父村	10	...	245.4	...	1 362	2	7	2 299	1 927
美里町	39	-	443.8	-	3 062	11	124	7 120	6 184
児玉町	159	3.08	507.0	-	6 968	15	209	12 676	10 650
神川町	285	49.34	306.9	-	3 483	6	88	8 074	7 069
神泉村	1	...	124.0	...	395	2	2	1 156	637
上里町	669	68.25	409.4	-	10 017	14	292	15 672	15 653
大里町	26	2.70	249.2	...	1 529	6	52	4 309	4 139
江南町	70	36.12	309.7	...	3 799	5	92	7 395	6 679
妻沼町	116	71.84	491.4	11.7	11 401	13	144	16 142	15 562
岡部町	77	5.90	460.7	12.9	5 729	5	192	10 994	9 869
川本町	68	-	309.4	22.3	3 511	16	108	8 580	6 447
花園町	85	6.06	234.7	28.0	3 331	9	133	7 647	6 435
寄居町	266	10.86	749.8	16.2	10 303	30	273	19 350	18 473
騎西町	201	28.14	476.4	35.7	7 195	15	168	10 864	11 093
南河原村	11	-	83.4	...	919	1	10	2 362	2 048
川里町	6	12.21	238.2	0.8	2 425	6	53	4 625	4 275
北川辺町	60	-	276.0	...	3 463	13	72	6 504	6 979
大利根町	30	21.87	322.2	19.1	4 638	17	102	8 360	7 626
宮代町	175	17.35	290.1	69.2	11 211	9	164	13 556	17 069
白岡町	156	22.86	404.6	55.5	15 913	26	336	20 110	23 304
菖蒲町	112	31.03	395.6	36.3	7 106	16	194	11 870	12 157
栗橋町	241	4.99	236.2	47.2	8 931	21	140	11 444	12 562
鷲宮町	182	16.00	206.2	66.7	10 408	20	211	13 467	16 724
杉戸町	147	18.92	476.7	62.9	13 334	17	350	21 160	23 508
松伏町	173	16.99	264.9	59.4	10 854	8	180	13 827	14 513
庄和町	139	14.81	384.5	48.6	10 529	12	295	16 141	19 129

(27)「交通年鑑」県警察本部 注)人身事故の件数で高速道路上の事故を含む。

(28)「埼玉運輸支局要覧」関東運輸局埼玉運輸支局 注)小型2輪を含む。県計には登録住所不明を含む。

項目	(30) 産業別就業者数			(31) 事業所		(32) 農業		(33) 工業	
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	事業所数	従業者数	総農家数	農業産出額	事業所数	製造品出荷額等
	H12.10.1	H12.10.1	H12.10.1	H13.10.1	H13.10.1	H12.2.1	平成14年	H14.12.31	平成14年
単位	人	人	人	事業所	人	戸	千円	事業所	万円
県計	84 853	1 078 947	2 303 748	266 775	2 556 596	84 518	2 000億円	16 244	1 275 987 381
さいたま市	37 290	416 690	...	491	999	73 268 075
(浦和市)	2 040	58 704	178 083	1 373
(大宮市)	2 347	53 248	165 102	2 088
(与野市)	149	9 887	31 491	101
川越市	3 613	51 095	108 699	11 397	129 328	3 737	798	607	67 805 059
熊谷市	2 257	22 976	51 412	7 924	76 359	2 901	547	252	29 879 826
川口市	2 502	78 742	154 910	22 152	176 105	1 065	184	2 029	59 217 728
行田市	1 995	16 718	25 194	3 754	34 154	2 232	414	264	22 914 574
秩父市	860	11 069	16 027	3 662	27 290	1 395	138	178	9 953 606
所沢市	2 619	39 194	114 401	9 771	104 097	1 934	611	356	18 287 384
飯能市	567	13 835	25 696	3 441	28 619	787	61	174	16 122 247
加須市	2 137	11 365	20 497	2 891	25 482	2 468	549	185	13 666 496
本庄市	2 018	11 592	16 574	3 220	27 419	1 223	722	120	16 589 428
東松山市	1 145	16 459	27 094	3 912	39 122	1 594	204	200	21 116 630
岩槻市	1 871	18 555	34 743	4 693	48 796	1 453	335	419	25 981 110
春日部市	1 012	28 879	70 643	7 511	61 062	1 241	173	275	14 899 098
狭山市	1 603	25 475	54 322	5 212	68 391	1 136	346	231	137 579 265
羽生市	1 617	11 766	15 332	2 423	23 207	2 474	547	220	24 717 236
鴻巣市	1 437	12 330	26 966	2 799	23 748	1 373	327	155	10 965 864
深谷市	4 968	19 378	28 282	4 475	43 387	2 966	2 263	222	31 016 165
上尾市	1 207	32 071	73 215	6 822	71 750	1 192	172	361	42 672 543
草加市	852	38 187	76 618	7 990	71 556	580	119	620	38 372 633
越谷市	1 659	43 258	108 533	11 485	99 725	1 694	367	585	20 763 446
蕨市	58	10 124	25 927	3 284	25 620	29	2	128	13 600 178
戸田市	97	17 096	38 950	5 709	62 251	104	4	673	26 036 746
入間市	841	22 923	48 134	5 152	50 749	1 296	218	337	28 488 773
鳩ヶ谷市	171	10 192	17 507	2 619	17 152	73	12	216	6 060 452
朝霞市	538	17 918	43 943	3 940	42 413	338	83	249	11 421 526
志木市	252	9 674	22 667	2 390	20 343	227	39	102	8 018 793
和光市	388	8 432	27 659	1 617	23 363	237	67	114	3 324 990
新座市	1 021	23 118	52 808	4 978	48 541	575	142	297	35 339 840
桶川市	807	10 872	25 330	2 626	24 360	685	147	131	11 946 425
久喜市	807	10 435	23 725	2 687	27 310	1 029	147	128	26 971 525
北本市	686	10 361	23 278	2 062	19 450	642	117	96	8 458 158
八潮市	740	17 277	21 546	4 802	43 114	396	116	862	31 830 866
富士見市	942	15 463	36 622	3 034	21 703	807	151	76	1 895 556
上福岡市	250	8 529	18 853	1 982	16 324	209	32	40	9 102 691
三郷市	1 040	24 709	42 997	5 986	45 799	936	150	597	13 245 709
蓮田市	1 070	9 501	21 481	1 814	17 316	966	295	94	12 460 516
坂戸市	924	17 165	31 433	3 456	33 035	1 204	154	146	12 380 502
幸手市	841	9 359	18 050	2 234	17 121	1 484	210	131	8 511 812
鶴ヶ島市	391	10 875	23 194	2 328	22 068	398	76	83	8 529 573
日高市	840	10 015	16 065	1 901	18 154	1 156	180	147	12 483 265
吉川市	941	9 707	19 409	2 248	20 215	1 134	257	257	9 096 147

資料：(30) 「統計でみる市区町村のすがた」総務省統計局
(31) 「事業所・企業統計調査」総務省統計局 注) 全事業所の数値。
(32) 総農家数は「世界農業センサス・埼玉県の農業の概況」県統計課
農業産出額は関東農政局「埼玉農林水産統計年報」注) 県計のみ単位が億円である。
(33) 「工業統計調査結果報告」県統計課

項目	(30) 産業別就業者数			(31) 事業所		(32) 農業		(33) 工業	
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	事業所数	従業者数	総農家数	農業産出額	事業所数	製造品出荷額等
	H12.10.1	H12.10.1	H12.10.1	H13.10.1	H13.10.1	H12.2.1	平成14年	H14.12.31	平成14年
単位	人	人	人	事業所	人	戸	千円	事業所	万円
伊奈町	521	5 761	10 770	1 350	14 475	446	65	141	8 563 716
吹上町	494	4 712	9 220	1 085	10 286	502	64	46	8 476 207
大井町	437	7 616	15 130	1 622	16 484	259	83	101	4 974 502
三芳町	824	6 114	11 562	1 537	25 076	325	154	214	18 891 099
毛呂山町	415	5 810	12 551	1 377	13 590	490	118	54	2 021 162
越生町	211	2 536	4 159	598	4 062	464	26	50	912 170
名栗村	20	456	663	146	693	66	2	8	157 297
滑川町	442	2 502	3 482	479	6 776	767	66	50	6 758 745
嵐山町	469	3 828	5 671	860	9 344	618	117	55	8 162 804
小川町	654	6 615	10 939	1 608	11 781	952	56	136	3 076 969
都幾川村	182	1 882	2 038	325	1 964	281	12	51	569 338
玉川村	140	1 366	1 434	345	3 267	286	16	58	3 207 350
川島町	1 349	4 700	6 213	909	8 804	1 656	355	105	7 673 909
吉見町	1 216	4 642	5 734	808	8 424	1 343	235	75	13 539 680
鳩山町	302	2 560	5 354	498	3 980	479	78	23	321 342
横瀬町	186	1 952	2 436	439	3 292	313	30	35	2 305 524
皆野町	311	2 303	3 225	695	4 878	492	37	39	1 055 008
長瀨町	256	1 637	2 426	540	3 285	307	19	40	1 088 539
吉田町	284	1 298	1 269	288	2 063	312	65	28	1 131 880
小鹿野町	388	2 758	2 811	716	5 270	605	68	64	1 895 673
両神村	216	689	575	148	1 065	191	29	15	χ
大滝村	45	347	411	135	769	55	3	1	χ
荒川村	167	1 191	1 638	283	1 982	282	17	21	996 135
東秩父村	156	839	931	188	968	304	29	23	184 977
美里町	870	2 485	2 816	493	5 592	1 107	236	55	17 542 970
児玉町	940	4 475	5 187	954	8 740	942	283	75	7 761 111
神川町	1 001	3 015	3 041	499	6 085	690	291	50	27 383 605
神泉村	108	238	290	63	521	80	22	9	182 238
上里町	1 396	6 556	7 603	940	10 265	1 027	456	75	10 643 429
大里町	423	1 514	2 178	320	2 251	661	79	18	5 881 563
江南町	511	2 356	3 784	511	6 278	641	107	36	10 082 025
妻沼町	1 913	5 902	7 670	1 199	10 818	1 436	573	104	28 072 598
岡部町	1 643	3 665	4 517	792	7 308	1 064	824	68	8 299 894
川本町	715	2 513	3 198	529	6 080	766	212	50	6 686 882
花園町	861	2 365	3 208	490	4 865	671	275	32	4 777 650
寄居町	1 109	7 243	10 054	1 422	12 193	1 296	327	93	6 055 589
騎西町	1 315	3 845	5 913	951	7 679	1 450	301	72	6 126 174
南河原村	187	768	1 092	133	785	232	74	10	201 320
川里町	927	1 246	2 099	314	3 578	771	419	42	5 513 628
北川辺町	704	2 560	3 662	454	3 582	774	279	41	2 779 582
大利根町	684	2 399	4 477	531	7 864	1 209	177	72	12 359 774
宮代町	500	4 748	11 672	1 290	7 531	694	84	31	934 185
白岡町	883	6 618	15 556	1 506	13 020	914	181	65	3 331 152
菖蒲町	1 482	4 162	6 435	894	8 451	1 280	357	67	7 921 755
栗橋町	382	3 932	8 173	931	7 584	634	93	45	2 218 384
鷲宮町	383	5 178	10 965	871	8 910	589	80	55	2 372 449
杉戸町	838	7 201	15 360	1 558	13 874	1 149	232	93	2 291 856
松伏町	379	5 269	8 690	1 181	8 881	596	106	131	4 123 855
庄和町	894	6 052	12 054	1 297	8 595	1 118	225	66	860 226

項目	(34) 商業		(35) 市町村内純生産		(36) 1人当たり市町村民所得		(37) 普通会計決算額		(38) 普通会計歳出当初予算額		(39) 財政力指数		(40) 一般行政職員数	
	事業所数	年間商品販売額	平成13年度	平成14年度	平成14年度	普通会計決算額		平成16年度	H13-H15年度平均	H15.4.1	-	人		
						歳入	歳出							
調査時点・期間	H14.6.1	平成13年度	平成14年度	平成14年度	平成15年度	平成15年度	平成16年度	H13-H15年度平均	H15.4.1					
単位	事業所	百万円	百万円	千円	千円	千円	千円	-	人					
県計	63 216	15 024 770	15 764 915	3 224	2 055 115 551	1 955 590 799	1 916 887 037	0.824	29 622					
さいたま市	9 451	4 378 650	2 872 468	3 777	354 499 211	337 455 563	333 606 089	0.997	3 633					
(浦和市)					
(大宮市)					
(与野市)					
川越市	3 005	771 252	840 512	3 187	87 771 913	84 083 224	89 869 047	0.920	1 172					
熊谷市	2 294	702 937	409 411	2 979	46 972 610	45 148 518	42 141 164	0.880	653					
川口市	4 584	1 069 263	992 445	3 181	146 069 336	135 850 947	135 121 673	0.929	1 623					
行田市	1 001	156 835	197 062	2 941	23 589 255	21 725 163	22 383 500	0.689	337					
秩父市	911	93 631	125 591	2 451	19 382 838	17 878 604	16 702 177	0.652	291					
所沢市	2 475	495 704	827 523	3 870	84 656 953	79 845 461	78 357 992	0.984	1 178					
飯能市	830	97 335	171 202	2 972	24 625 931	23 338 864	22 094 376	0.795	393					
加須市	753	91 870	170 906	3 017	22 513 717	21 565 546	20 431 806	0.697	327					
本庄市	853	108 676	161 242	2 813	22 619 020	21 822 070	18 821 779	0.714	338					
東松山市	980	152 773	236 847	3 026	26 845 031	25 400 324	24 516 650	0.799	431					
岩槻市	1 025	248 970	271 144	2 944	30 760 794	30 321 856	32 509 036	0.800	454					
春日部市	1 807	371 543	340 499	2 874	49 111 681	47 500 217	45 677 844	0.748	707					
狭山市	1 347	251 882	329 180	3 354	45 786 095	43 724 495	40 014 231	0.927	698					
羽生市	610	91 262	172 132	2 681	18 737 116	17 614 689	17 446 030	0.677	249					
鴻巣市	722	142 065	148 691	3 048	22 296 503	21 360 325	20 982 990	0.733	361					
深谷市	1 165	176 244	276 624	3 053	32 172 257	28 724 682	27 952 659	0.772	450					
上尾市	1 580	536 580	424 809	3 224	55 107 996	53 745 436	50 035 100	0.887	784					
草加市	1 841	359 924	463 902	3 139	60 812 932	57 485 574	56 498 000	0.864	791					
越谷市	2 824	704 877	561 131	3 130	77 722 930	75 360 794	70 677 140	0.823	1 024					
蕨市	825	115 740	135 003	3 406	21 748 382	21 047 871	19 292 777	0.803	318					
戸田市	1 080	441 280	342 923	3 346	39 869 123	37 799 678	40 332 349	1.263	478					
入間市	1 223	208 217	301 268	3 173	35 157 488	34 323 098	35 362 157	0.882	625					
鳩ヶ谷市	611	66 205	93 824	2 926	17 376 249	16 792 079	15 916 601	0.697	292					
朝霞市	795	145 265	267 668	3 471	32 525 569	29 990 320	31 988 564	0.966	448					
志木市	560	82 159	145 103	3 489	17 070 799	16 443 360	15 701 000	0.844	329					
和光市	373	114 879	184 579	3 860	20 765 266	19 235 836	21 000 000	1.049	287					
新座市	1 105	251 683	327 362	3 419	38 779 178	37 925 029	35 267 200	0.864	536					
桶川市	691	141 717	152 592	3 177	19 787 291	19 225 376	17 994 000	0.770	305					
久喜市	702	147 240	231 470	3 158	21 687 658	20 844 786	19 631 000	0.854	321					
北本市	560	99 122	123 611	3 283	17 581 798	17 139 074	16 646 604	0.761	307					
八潮市	801	245 410	233 889	2 910	24 911 910	24 171 988	22 999 900	0.940	406					
富士見市	715	83 361	102 843	3 078	26 990 517	25 327 505	25 618 525	0.670	475					
上福岡市	522	55 424	86 465	3 110	19 480 007	18 715 304	16 940 777	0.717	311					
三郷市	1 037	154 617	233 095	3 096	36 014 041	34 324 411	34 385 642	0.775	540					
蓮田市	448	52 933	119 633	2 784	17 472 974	16 292 391	15 985 000	0.734	305					
坂戸市	790	110 370	155 010	2 953	27 424 894	26 157 767	25 066 698	0.781	477					
幸手市	558	66 605	85 505	2 749	15 337 582	14 384 502	16 563 000	0.660	249					
鶴ヶ島市	590	139 791	119 619	3 365	18 105 918	17 197 537	17 339 736	0.833	341					
日高市	376	43 845	114 864	3 046	15 670 211	14 863 058	14 904 368	0.784	329					
吉川市	498	101 382	111 098	3 150	17 106 503	16 551 681	16 353 000	0.737	293					

資料：(34) 「商業統計表」経済産業省 注) 法人組織及び個人経営の事業所の合計。
(35)(36) 「平成14年度 埼玉の市町村民所得」県統計課
(37)(39) 県市町村課 注) (39)の県計は加重平均。
(38) 県市町村課、さいたま市
(40) 「地方公務員給与の実態」地方公務員給与と制度研究会

項目	(34) 商業		(35) 市町村内純生産		(36) 1人当たり市町村民所得		(37) 普通会計決算額		(38) 普通会計歳出当初予算額		(39) 財政力指数		(40) 一般行政職員数	
	事業所数	年間商品販売額	平成13年度	平成14年度	平成14年度	普通会計決算額		平成16年度	H13-H15年度平均	H15.4.1	-	人		
						歳入	歳出							
調査時点・期間	H14.6.1	平成13年度	平成14年度	平成14年度	平成15年度	平成15年度	平成16年度	H13-H15年度平均	H15.4.1					
単位	事業所	百万円	百万円	千円	千円	千円	千円	-	人					
伊奈町	268	90 569	82 416	3 265	9 302 881	8 718 919	9 099 801	0.783	169					
吹上町	282	39 472	65 927	3 409	8 158 119	7 850 514	7 501 775	0.693	182					
大井町	399	69 141	80 110	3 283	11 769 794	11 015 118	11 748 221	0.856	213					
三芳町	264	88 837	137 352	3 310	10 498 383	10 036 474	9 351 945	1.065	230					
毛呂山町	343	33 285	70 852	2 639	8 887 100	8 666 816	8 478 444	0.641	214					
越生町	145	10 200	17 386	2 456	4 259 936	4 034 754	3 801 985	0.499	97					
名栗村	36	621	2 977	1 996	1 623 122	1 565 934	1 323 800	0.271	43					
滑川町	68	26 926	49 788	3 120	5 433 756	4 934 798	4 394 000	0.799	83					
嵐山町	185	20 329	51 138	3 002	6 203 495	5 973 648	5 562 000	0.677	122					
小川町	391	31 657	55 475	2 958	8 775 113	8 460 706	8 292 145	0.657	185					
都幾川村	59	2 545	7 886	2 056	3 539 848	3 218 473	3 003 250	0.353	58					
玉川村	62	3 507	18 447	2 431	2 642 552	2 480 558	2 772 784	0.550	48					
川島町	167	28 106	56 398	2 991	6 883 293	6 549 985	6 667 700	0.575	131					
吉見町	137	19 005	76 321	2 955	8 654 844	8 143 677	7 405 944	0.581	143					
鳩山町	84	6 735	19 887	3 282	4 872 948	4 754 403	4 516 815	0.673	112					
横瀬町	74	5 774	18 429	2 218	3 415 052	3 247 761	2 951 200	0.619	75					
皆野町	183	15 111	22 087	2 147	4 038 839	3 870 119	4 286 000	0.435	67					
長瀨町	118	5 607	13 084	2 178	3 385 246	3 212 529	3 055 848	0.441	79					
吉田町	65	2 456	7 852	1 608	3 112 636	2 986 843	2 871 485	0.263	56					
小鹿野町	167	10 901	20 889	1 972	4 835 560	4 620 026	4 493 792	0.403	95					
両神村	25	716	5 422	1 768	2 449 203	2 302 219	2 023 600	0.202	51					
大滝村	30	446	3 538	1 732	1 964 713	1 812 503	1 951 200	0.181	45					
荒川村	63	3 495	7 769	1 984	2 786 323	2 594 282	2 223 300	0.481	53					
東秩父村	38	1 102	4 702	1 976	1 961 808	1 853 875	1 798 238	0.229	43					
美里町	101	9 858	95 543	2 543	5 090 405	4 720 791	4 194 170	0.704	84					
児玉町	241	20 543	55 297	2 266	7 779 430	7 301 254	6 296 481	0.636	114					
神川町	116	14 371	29 560	2 290	5 371 803	5 045 594	4 272 592	0.684	91					
神泉村	8	148	2 847	1 598	2 014 589	1 957 557	1 2							

埼玉県の順位(全国第1位・第47位、本書抜粋)

1 埼玉県が全国第1位のもの

(掲載順)

項目	埼玉県の数値	調査時点又は期間
年間快晴日数(日平均曇量<1.5)	60日	平成15年
生産年齢(15~64歳)人口の割合	70.8%	平成15年10月1日
流出人口(県外への通勤・通学者数)	1,194,673人	平成12年10月1日
一般世帯中の核家族世帯の割合	65.5%	平成12年10月1日
スポーツの行動者率(10歳以上)	76.7%	平成13年10月
旅行・行楽の行動者率(10歳以上)	86.9%	平成13年10月
国内の観光旅行の行動者率(10歳以上)	62.6%	平成13年10月
公害苦情件数	9,596件	平成15年度
光化学スモッグ注意報の発令日数	19日	平成15年度
火災損害額	8,571,440千円	平成15年
パートタイム労働者比率	32.7%	平成15年平均
市の数	41市	平成16年4月1日
こまつなの収穫量	11,200 t	平成14年
ゆりの出荷量(切り花類)	27,100千本	平成14年
プリムラ類の出荷量(鉢もの類)	4,990千鉢	平成14年
アイスクリームの出荷額	34,028百万円	平成14年
香辛料(練製のものを含む)の出荷額	30,463百万円	平成14年
精米(砕精米を含む)の出荷額	75,350百万円	平成14年
洋生菓子の出荷額	70,491百万円	平成14年
中華めんの出荷額	23,256百万円	平成14年
そう(惣)菜の出荷額	73,424百万円	平成14年
ふとん(羊毛ふとんを含む)の出荷額	6,703百万円	平成14年
木製流し台・調理台・ガス台(キャビネットが木製のもの)の出荷額	26,871百万円	平成14年
角底紙袋の出荷額	15,744百万円	平成14年
おう版印刷物(グラビア印刷物)の出荷額	64,744百万円	平成14年
紙以外のものに対する特殊印刷物の出荷額	80,736百万円	平成14年
電気絶縁塗料の出荷額	20,991百万円	平成14年
シンナーの出荷額	16,469百万円	平成14年
アスファルト舗装混合材、タール舗装混合材の出荷額 (アスファルトブロック、タールブロックを含む)	25,072百万円	平成14年
プラスチック成形材料の出荷額	67,046百万円	平成14年
アルミニウム・同合金鋳物の出荷額	24,352百万円	平成14年
金属製サッシ・ドアの出荷額	25,271百万円	平成14年
空気圧機器(空気圧ユニット機器を含む)の出荷額	55,498百万円	平成14年
開閉器の出荷額	29,626百万円	平成14年
節句人形、ひな人形の出荷額	8,572百万円	平成14年

2 埼玉県が全国第47位のもの

(掲載順)

項目	埼玉県の数値	調査時点又は期間
自然災害被害総額	4,110千円	平成15年
昼夜間人口比率	86.4%	平成12年10月1日
一般世帯中の高齢単身世帯の割合	3.94%	平成12年10月1日
小学校在学者1人当たり経費	760,537円	平成14年度
刑法犯検挙率	14.4%	平成15年
就職率(一般・パートタイム、新規学卒者を除く)	21.1%	平成15年度

(注) 埼玉県の順位とは、47都道府県中に占める本県の順位を表したもので、すべて数値の大きいものを1位として順位付けています。なお、他都道府県と同じ数値の場合は原則として埼玉県を優先させています。

